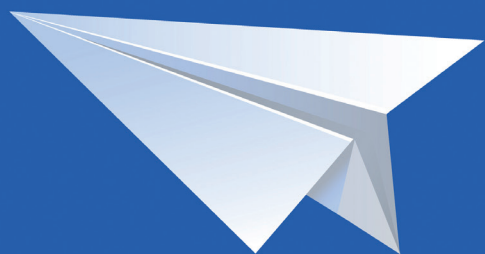


マーケティングに役立つ  
ツーリズムビジネス必携データブック

# 数字が語る旅行業

## 2022



# 安心の旅はこのマークから



一般社団法人日本旅行業協会 (JATA)正会員のマーク  
JATA正会員には観光庁長官登録の第1種旅行者と都道府県  
知事登録の第2種、第3種旅行者が加入している。

一般社団法人日本旅行業協会(JATA)協力会員のマーク  
正会員のほかに旅行者及び旅行者代理業者が協力  
会員として入会している。



## 「ボンド保証会員」マーク

ボンド保証会員は、JATA正会員で海外募集型企画旅行を実施する第1種旅行者のうち、弁済業務保証金にプラスして自社の負担で一定額のボンド保証金をJATAに預託している。



## 「JATA重大事故支援システム」会員のマーク

同システムは、海外や国内での事件・事故に遭遇した旅行者を支援するため、365日24時間体制で運営されている。

## 「旅行業公正取引協議会」会員のマーク

同協議会は、消費者庁及び公正取引委員会の認定を受けた公正競争規約に参加する旅行者等によって組織され、公正な競争の確保を目的としている。



ツアーオペレーター品質認証マーク(2013年度スタート)  
基準を満たした事業者(ツアーオペレーター)の品質を認証することにより、訪日旅行の品質向上と、訪日旅行者が安全、安心で良質な旅行を楽しんで頂くことを目的としている。

日本旅行業協会では、お客様に安全な旅を提供していくことを目的として、旅行安全マネジメントの取り組みを推進しています。7月1日を旅の安全の日と定め、旅行業界の安心安全への意識高揚に努めています。

マーケティングに役立つ  
ツーリズムビジネス必携データブック

# 数字が語る 旅行業 2022

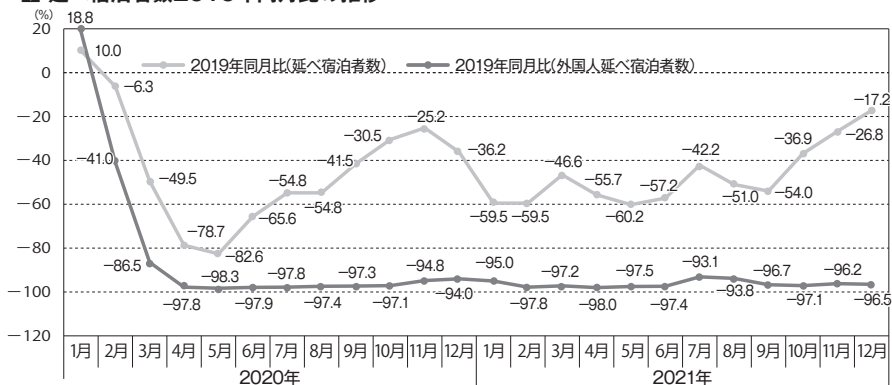
本誌、掲載の情報には観光庁、日本政府観光局（JNTO）など当協会以外の組織が提供するデータが多く含まれます。

引用時には必ず各データの下に掲載されている「出典元」をご明示ください。

## ● 新型コロナウイルス感染症の影響による旅行需要の消失

新型コロナウイルスの流行で旅行需要は大きく消失。国内旅行は2021年秋頃から回復傾向に。

### ■ 延べ宿泊者数2019年同月比の推移

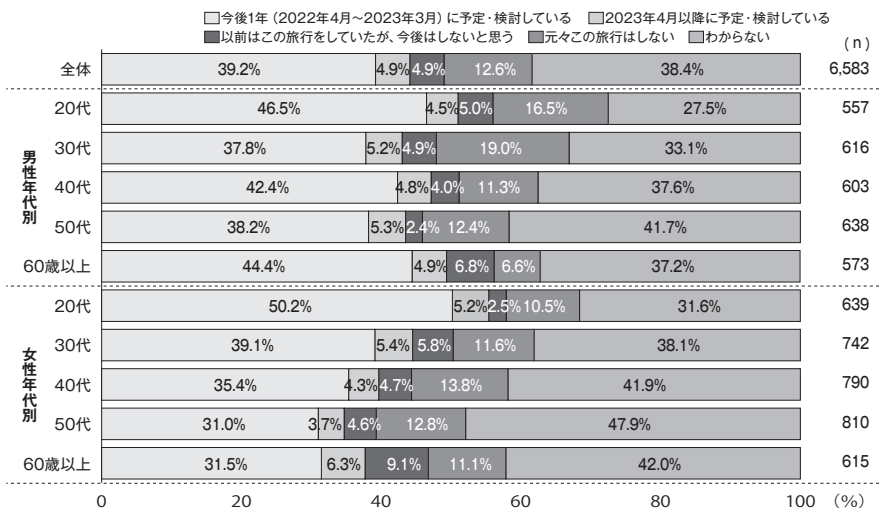


出典：観光庁宿泊旅行統計調査（令和3年・年間値（速報値））（令和4年2月28日）

## ● アフターコロナ時代、注目の旅行テーマ

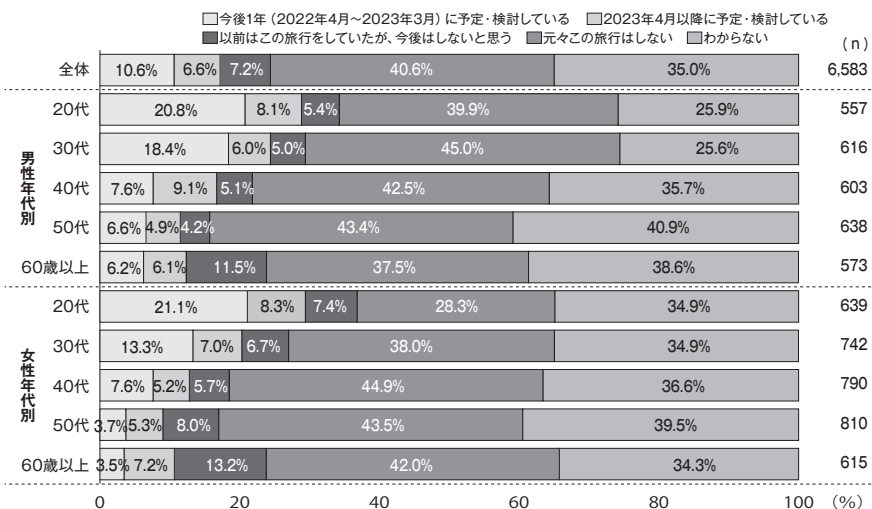
今後約1年間（2023年3月まで）の国内旅行の実施意向は全体39.2%。意向が高いのは男女20代（46.5%、50.2%）と男性60歳以上（44.4%）、女性60歳以上は31.5%と低い。海外旅行の1年以内の意向は全体10.6%、意向が高いのは男女20代（20.8%、21.1%）。

### ■ 今後予定・検討している国内旅行の時期（性年代別）



出典：JT総合研究所「新型コロナウイルス感染拡大による、暮らしや心の変化と旅行に関する意識調査（2022年4月）」

## ❑ 今後予定・検討している海外旅行の時期(性年代別)

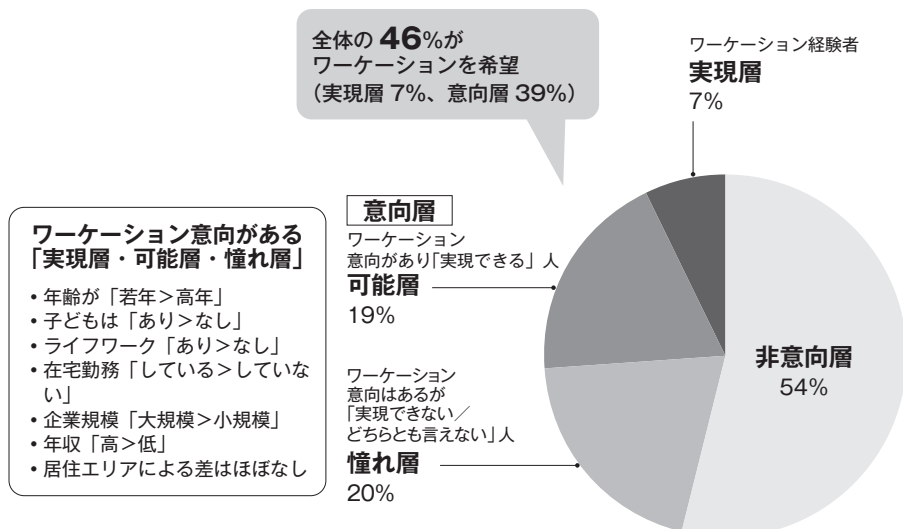


出典：JTB総合研究所「新型コロナウイルス感染拡大による、暮らしや心の変化と旅行に関する意識調査(2022年4月)」

## ◎ コロナ禍による新たな旅行市場(ワーケーション)

約半数の人がワーケーションをしたい(「意向層」という結果だが、「すでに経験済み」の実現層は1割弱、「意向はあり未経験だが実現は可能」な可能層が約2割。残りの2割は「意向はあるが実現は難しそう」な憧れ層。

### ❑ ワケーション全体の意向度×実現度

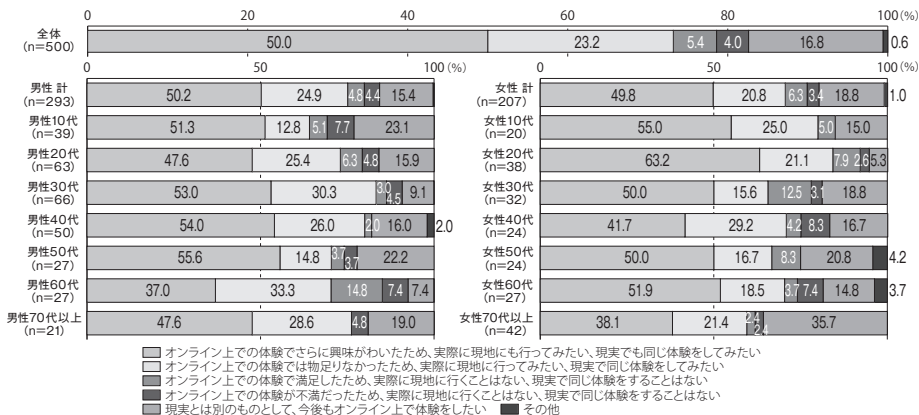


出典：じゃらんリサーチセンター『とーりまかし』2021年9月発行号 ワケーションに関する調査・分析レポート

## ● コロナ禍による新たな旅行市場（オンラインツアー）

オンライン旅行経験者の7割超がリアルでの旅行動機を強めたほか、オンラインツアーそのものに対するニーズもある。

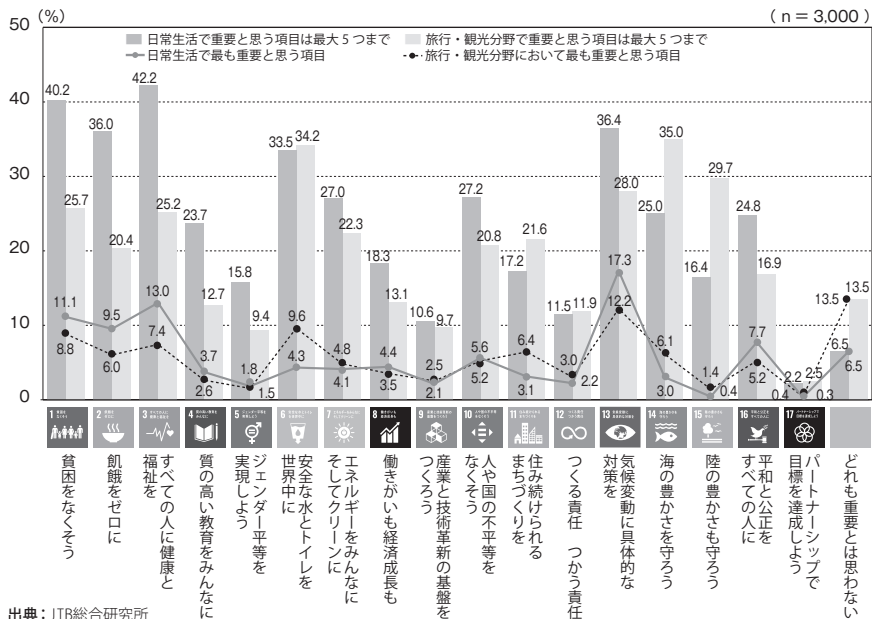
### ■ オンライン旅行体験の感想（全体／性・年代別）



出典：日本観光振興協会 令和3年度版観光の実態と志向～第40回国民の観光に関する動向調査～（令和3年9月発行）

## ● SDGsの17のゴールで、重要と思う項目と最も重要な項目（日常生活と旅行・観光分野別）

これまでの旅行経験から旅行・観光分野で最も重要と考える17のゴールは、「気候変動に具体的な対策を（12.2%）」「安全な水とトイレを世界中に（9.6%）」、日常生活で最重要と考えるゴールも「気候変動に具体的な対策を（17.3%）」が上位となった。



出典：JTB総合研究所

## 『数字が語る旅行業2022』発行にあたって

新型コロナウイルス感染症ははまだ収束に至らず、感染拡大より2年余りの時間が経過しました。2021年は「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」の断続的な発出により、県境をまたぐ移動が長期にわたり制限され、また、海外との往来についても道が閉ざされた状態が続くなど、旅行業界にとって厳しさを増す1年となりました。このような中、日本旅行業協会は「感染対策モニターツアー」の実施や「海外視察団」の派遣など、会員会社と一体となり、旅行再開に向けての道のりを歩んでまいりました。

さて、2022年度に目を向けますと、「県民割」から「ブロック割」への拡大といった「地域観光事業支援策」の拡充や「感染症危険情報レベル」の引き下げ、「入国時の水際対策」の緩和など、旅行マーケットの本格的な再開に向け明るい兆しが見え始めてきました。ワクチン接種や経口薬の開発も進み、世界には平時に近い社会を取り戻そうとしている国々もあります。コロナ禍という歴史的一幕に区切りをつけ、前進する好機がようやく訪れようとしているのではないのでしょうか。

不確実な時代はこの先も続くことかと思いますが、このような時にこそ本誌をご提供するデータを多くの皆様の業務や学びにお役立ていただけましたら幸いです。また、本誌を手にした学生の皆様におかれましても、ツーリズム産業の復活、さらなる発展に向け、学び研究していただけることを期待しています。

2022年6月

一般社団法人日本旅行業協会  
広報室

**特別企画** 2

- 新型コロナウイルス感染症の影響による旅行需要の消失 ..... 2
- アフターコロナ時代、注目の旅行テーマ ..... 2
- コロナ禍による新たな旅行市場（ワーケーション） ..... 3
- コロナ禍による新たな旅行市場（オンラインツアー） ..... 4
- SDGsの17のゴールで、重要と思う項目と最も重要な項目 ..... 4  
（日常生活と旅行・観光分野別）

**第1章 世界における国際観光の実態** 10

- 1 国際観光客到着数及び観光収入の推移 ..... 10
- 2 地域別観光客到着数と国際観光収入 ..... 10
- 3 主要国・地域の出国者数と人口に対する出国率（2020年） ..... 11
- 4 世界各国・地域からの出国者数（2019年）上位40位 ..... 12
- 5 世界各国・地域への外国人訪問者数（2020年）上位40位 ..... 13
- 6 国際観光収入上位国・地域（2020年） ..... 14
- 7 国際観光支出上位国・地域（2020年） ..... 14
- 8 世界の国際会議開催状況 ..... 15

**第2章 ツーリズム産業をとりまく環境** 16

- 1 市場の全体像 ..... 16
  - 1 世界人口の推移（1950～2050年） ..... 16
  - 2 海外旅行者数・訪日外国人旅行者数・国内宿泊旅行者数の推移 ..... 17
  - 3 海外旅行者数と訪日外国人旅行者数の推移 ..... 18
  - 4 旅行消費額の推移（2012～2021年） ..... 20
  - 5 訪日外国人旅行者の消費額 ..... 21
  - 6 海外旅行費用の推移 ..... 22
  - 7 旅行目的別旅行費用（2019年） ..... 22
- 2 国内旅行の実態 ..... 23
  - 1 都道府県別観光入込客統計（2020年） ..... 23
  - 2 国内延べ宿泊者数と宿泊旅行消費額 ..... 24
  - 3 国内宿泊旅行・日帰り旅行の回数・宿泊数・旅行単価の推移 ..... 24
  - 4 宿泊観光旅行の旅先での行動トップ10（2020年度） ..... 25
  - 5 宿泊観光旅行同行者の推移（2020年度） ..... 25
  - 6 行ってみたい旅行先（国内旅行）（2021年） ..... 26
- 3 海外旅行の実態 ..... 27
  - 1 海外旅行者数の推移 ..... 27
  - 2 年代別出国率（2021年） ..... 28
  - 3 海外旅行者の目的別構成比率（2019年） ..... 28
  - 4 日本人出国者数・有効旅券数の年別推移 ..... 29
  - 5 月別日本人出国者数 ..... 29
  - 6 海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移 ..... 30
  - 7 海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率 ..... 30



8	各国・地域別日本人訪問者数(日本から各国・地域への到着者数)	31
9	旅行同行者の推移	33
10	形態に着目した旅行市場区分シェア(2020年)	33
11	旅行市場の構造(宿泊を伴う旅行)(2020年)	34
12	都道府県別海外旅行者数と出国率(2021年)	35
<b>4</b>	<b>訪日外国人旅行の実態</b>	<b>36</b>
1	目的別訪日外国人(訪日外客)数の推移	36
2	国・地域別訪日外国人(訪日外客)数の推移	37
3	国籍別・目的別訪日外国人(訪日外客)数(2021年)	38
4	月別訪日外国人(訪日外客)数(2019~2021年)	39
5	訪日外国人旅行者が今回したことと次回したいこと(2020年1-3月期)	39
6	訪日外国人旅行者の都道府県訪問率(2020年1-3月期)	40
7	訪日外国人旅行者の国籍・地域別旅行消費額(2020年)	40
8	費目別訪日外国人1人当たり旅行支出(2020年1-3月期)	41
9	訪日外国人の性別・年齢階層別構成比率	42
10	訪日外国人の滞在日数(国籍・地域別、全目的)(2020年1-3月期)	42
11	訪日外国人の来訪回数(国籍・地域別、全目的)(2020年1-3月期)	43
12	日本国内の都市別国際会議開催件数の推移(上位10都市)	43
13	国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)(2021年)	44

### 第3章 主要ツーリズム産業の状況 45

1	旅行業	45
1	旅行業者数の推移	45
2	旅行業者の営業所数及び従業員数の推移	45
3	日本旅行業協会(JATA)会員数の推移	46
4	旅行業者及び旅行業者代理業者の都道府県別分布(2021年)	47
5	主要旅行業者の部門別取扱額の推移	48
6	主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移	49
7	主要旅行会社のブランド商品取扱高の推移と全取扱高に占める割合	49
8	旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移	50
9	全国通訳案内士登録者数の推移	50
10	エリア・スペシャリスト(AS)講座別の受講・合格・認定者数(2021年度)	51
11	添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数の推移	51
2	宿泊業	52
1	旅館・ホテル数及び客室数等の推移	52
2	ユースホステル施設数及び利用者数の推移	52
3	温泉地数及び温泉利用者数等	53
4	宿泊観光旅行の利用交通機関	54
5	施設所在地、宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数(2021年)	55
3	運輸業	56
1	日本国内の輸送機関別旅客輸送人員の推移	56

2	JR6社の概況	56
3	大手私鉄の概況	56
4	国内航空会社の旅客輸送実績の推移	57
5	空港(海港)別出入(帰)国者数(2021年)	58
6	日本に発着した国際線旅客数の推移及び国内航空企業のシェア	58
7	日本発国際線週間航空便数と週間提供座席数	59
8	日本発着国際線ランキング(2021年)	60
9	日本発着国際線 方面別航空座席シェア	61
10	日本発着国際線 方面別航空座席数	61

<b>4</b>	<b>旅行に関する消費者保護の状況</b>	<b>62</b>
1	旅行業者の営業保証金	62
2	ボンド保証制度	64
3	旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況	64
4	消費者相談受付件数(2021年度)	65
5	海外での事故発生件数の推移	66
6	海外邦人援護件数の事件別内訳(2020年)	66

## 第4章 旅行環境・意識の変化 67

1	今後の生活で重点を置きたい分野の推移	67
2	行ってみたい旅行タイプ(2021年)	67
3	希望する海外旅行のスタイル	68
4	シニア世代の海外旅行	69
5	年間総実労働時間・年間休日数等の国際比較	70
6	有給休暇の取得状況の推移	71
7	週休2日制の普及率	71
8	余暇活動に関する参加希望率(2020年)	72
9	旅行の予約によく使う方法(2021年)	73
10	海外旅行目的別申し込み方法(2019年)	73
11	海外修学旅行実施学校数・生徒数(高等学校)の推移	74
12	海外修学旅行行き先の上位10カ国・地域(高等学校)	74
13	外航・国内クルーズ乗客数の推移	75
14	外航クルーズ乗客数の海域別シェア(2020年)	75
15	外航クルーズ泊数別乗客数の推移	76

## 資料編 77

	燃油特別付加運賃(燃油サーチャージ)	78
	旅行に関する略年表	80
	未来年表(2022年7月~2050年)	86

# 本 編

第1章 世界における国際観光の実態 .....	10
第2章 ツーリズム産業をとりまく環境 .....	16
第3章 主要ツーリズム産業の状況 .....	45
第4章 旅行環境・意識の変化 .....	67
資料編.....	77

## 第1章

# 世界における国際観光の実態

### 1 国際観光客到着数及び観光収入の推移

2020年の国際観光客到着数は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を受け、1990年以降最低の4億300万人となり、国際観光収入も5490億米ドルと大きく落ち込んだ。

西暦 (年)	国際観光客到着数 (百万人)	国際観光収入 (10億米ドル)
1990	438	271
1995	531	415
2000	680	495
2005	809	701
2010	952	979
2011	998	1,073
2012	1,045	1,110
2013	1,094	1,197
2014	1,138	1,252
2015	1,196	1,221
2016	1,241	1,245
2017	1,332	1,328
2018	1,413	1,439
2019	1,468	1,482
2020	403	549

(注) 1. 2020年は暫定値  
2. UNWTOが2022年3月までに集計したデータによる。

出典：UNWTO「World Tourism Barometer」(2022.3)

### 2 地域別観光客到着数と国際観光収入

2020年は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を受け、国際観光客到着数は4億人、国際観光収入も5490億米ドルと、大きく落ち込んだ。

地域	国際観光客到着数 (百万人)		国際観光収入				
			現地通貨実質		観光収入 (10億米ドル)		1人当たり (米ドル)
			伸び率 (%)	シェア (%)	2019年	2020年	
2019年	2020年	2019/2020年	2020年	2019年	2020年	2020年	
世界	1,468	403	-63.1	100	1,482	549	1,360
ヨーロッパ	746.9	237.3	-59.6	42.7	572.1	234.3	990
アジア・太平洋	360.1	59.3	-70.4	23.9	441.4	131.4	2,220
米州	219.3	70.0	-61.6	22.9	330.9	125.9	1,800
アフリカ	68.2	16.2	-62.7	2.6	38.9	14.4	890
中東	73.2	19.9	-56.4	7.9	99.2	43.2	2,170

(注) 1. 2020年は暫定値  
2. UNWTOが2022年3月までに集計したデータによる。

出典：UNWTO「World Tourism Barometer」(2022.3)

### 3 主要国・地域の出国者数と人口に対する出国率（2020年）

2020年のデータがある中では、米国、英国、ロシア、カナダ、韓国が出国者数の上位を占めるが、いずれも新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を受け、出国者数、出国率ともに大幅な落ち込みをみせている。

国・地域	出国者数（千人）	伸び率（%）	人口（千人）	出国率（%）
日本	3,174	-84.2	126,476	2.5
韓国	3,689	-86.3	51,269	7.2
中国			1,439,324	—
台湾	2,336	-86.3	23,817	9.8
香港	1,861	-85.6	7,497	24.8
タイ			69,800	—
シンガポール	1,543	-85.6	5,850	26.4
インドネシア			273,524	—
インド			1,380,004	—
オーストラリア	2,832	-75.0	25,500	11.1
米国	33,499	-66.3	331,003	10.1
カナダ	8,971	-72.9	37,742	23.8
英国	23,827	-74.4	67,886	35.1
フランス			65,274	—
ドイツ			83,784	—
イタリア			60,462	—
スペイン			46,755	—
ロシア	12,361	-72.7	145,934	8.5

(注) 1. 本表の数値は、2021年6月時点の暫定値。

2. 韓国の出国者数は、日帰り客を含み、乗務員を除く。

3. 台湾、米国、カナダの出国者数は、日帰り客を除く。

4. 香港の出国者数は、日帰り客を含む空路出国者数。

5. シンガポールの出国者数は、日帰り客、陸路でのマレーシア行きを除く。※陸路でのマレーシア行きを含んだシンガポール人出国者数は存在しない。

6. オーストラリアの出国者数は、1年未満の外国旅行をして帰国した旅行者を含む。

7. 英国、ロシアの出国者数は、日帰り客を含む。

8. 空欄は2020年はデータなし。

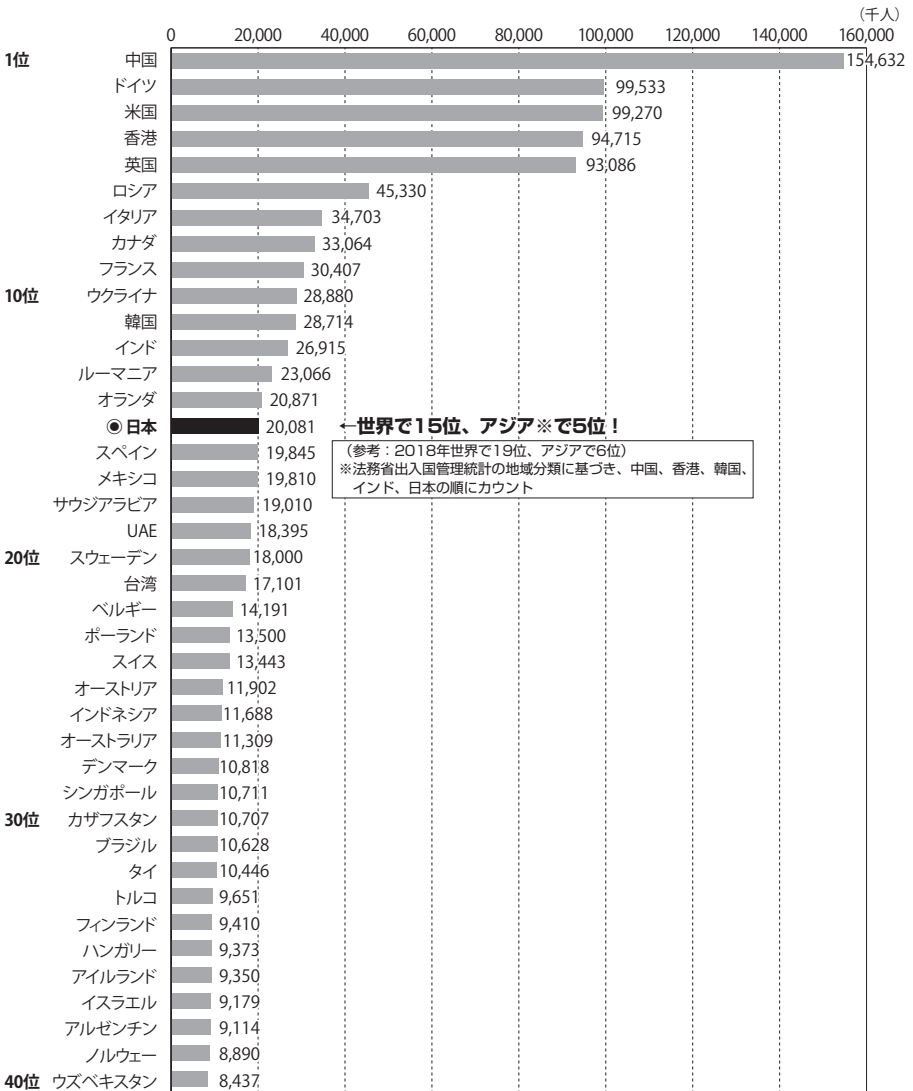
作成：日本政府観光局 (JNTO)

出典：[出国者数] 国連世界観光機関 (UNWTO)、各国政府観光局、各国統計局

[人口] 国際連合 (UN)

## 4 世界各国・地域からの出国者数（2019年）上位40位

日本は、世界で15位、アジアでは中国、香港、韓国、インドに次いで5位となり、2018年より順位を上げた。

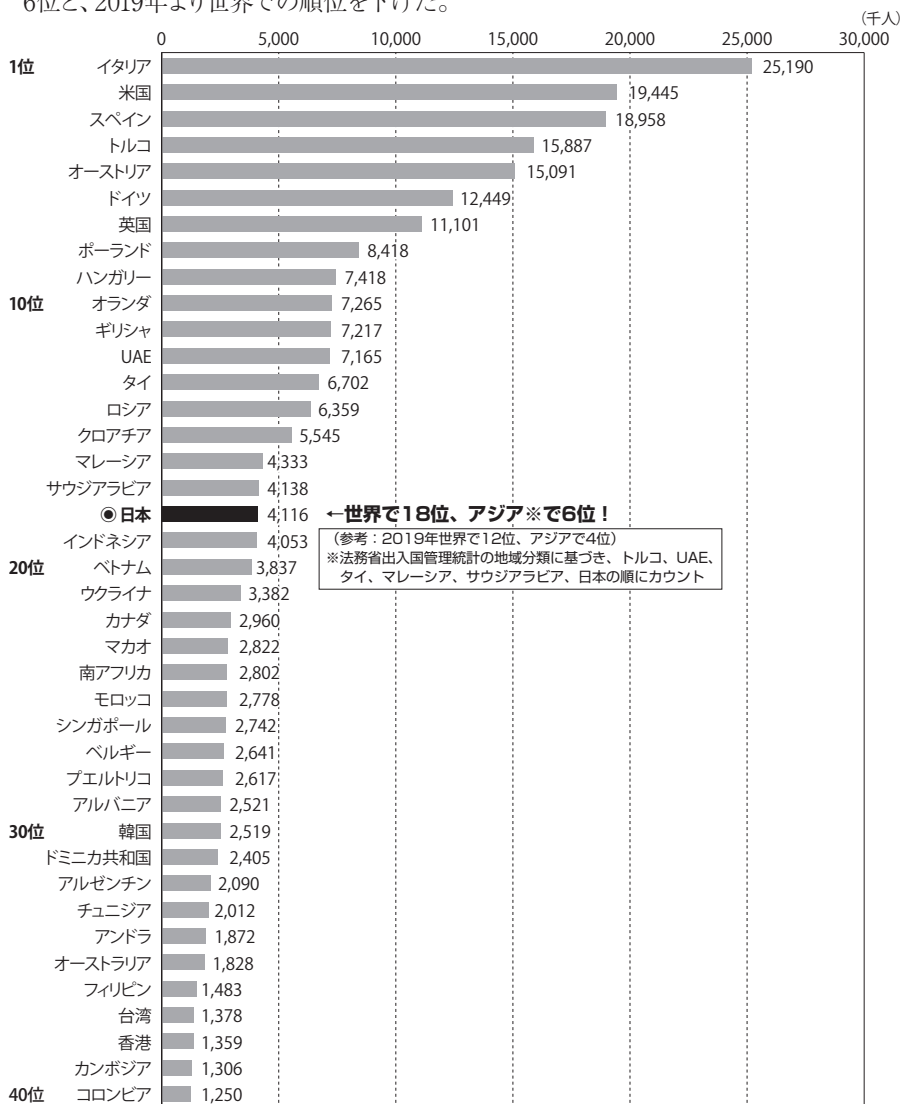


- (注) 1. 本表の数値は2021年6月時点の暫定値である。  
 2. オランダ、ブラジルは2019年の数値が不明であるため、2018年の数値を採用した。  
 3. 出国者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、その都度順位が変わり得る。  
 4. 本表で採用した数値は、香港、英国、ロシア、韓国、ルーマニア、日本、台湾、オーストラリア、カザフスタン、アイルランド、ウズベキスタンを除き、原則的に1泊以上した出国者数である。

作成：日本政府観光局 (JNTO)  
 出典：国連世界観光機関 (UNWTO)

## 5 世界各国・地域への外国人訪問者数（2020年）上位40位

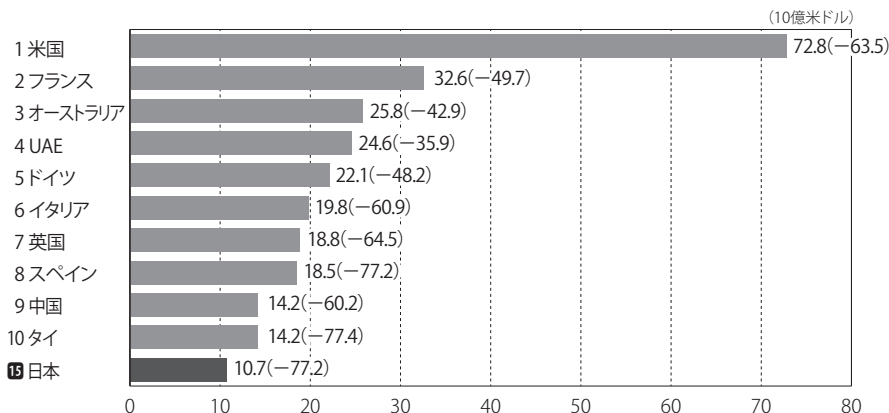
新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を受け、各国間の往来が制限される中、日本は412万人（前年比87.1%減）と大きく数値を落とし、順位も世界で18位、アジアでは6位と、2019年より世界での順位を下げた。



- (注) 1. 本表の数値は2021年6月時点の暫定値である。  
 2. COVID-19の影響を避けるため、2020年の数値が収集できた国のみで比較を行っている。  
 3. 本表で採用した数値は、英国、日本、インドネシア、ロシア、ベトナム、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリアを除き、原則的に1泊以上した外国人訪問者数である。  
 4. 外国人訪問者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、その都度順位が変わり得る。  
 5. 外国人訪問者数は、各国・地域ごとに日本とは異なる統計基準により算出・公表されている場合があるため、これを比較する際には注意を要する。

## 6 国際観光収入上位国・地域(2020年)

国際観光収入は世界合計で5490億米ドル。日本は107億米ドル(前年比77.2%減)で世界15位とトップ10外となり、大きく順位を下げた(2019年は7位)。

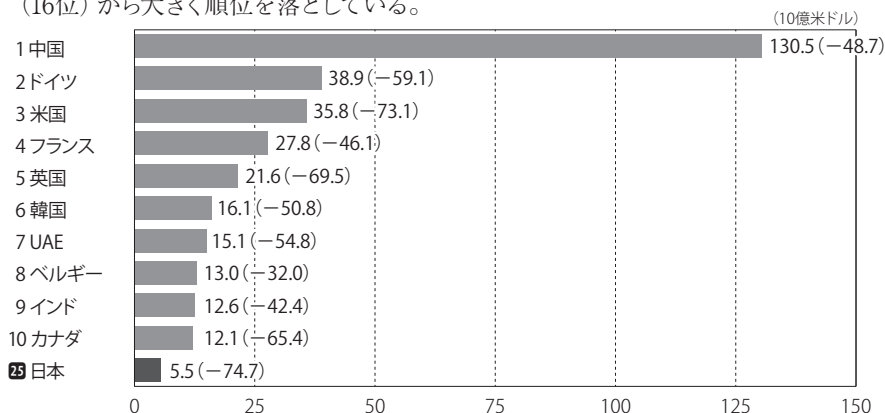


(注)1. UNWTOが2022年3月までに集計したデータによる。  
2. ( )内は米国ドルによる対前年伸び率、単位は%。

出典: UNWTO「World Tourism Barometer」(2022.3)

## 7 国際観光支出上位国・地域(2020年)

各国とも大きく数値を落とす中、2014年にトップに立った中国が前年比48.7%減ながら、2020年も1位となった。トップ10の国・地域にも変動がみられ、2019年にはトップ10外だったUAE、ベルギー、インドがトップ10入りした。日本は25位と、2019年(16位)から大きく順位を落としている。



(注)1. UNWTOが2022年3月までに集計したデータによる。  
2. ( )内は米国ドルによる対前年伸び率、単位は%。

出典: UNWTO「World Tourism Barometer」(2022.3)



## 8 世界の国際会議開催状況

2020年の国別で見ると、各国とも大きく数値を落とす中、日本も494件減と数は激減したものの、シンガポール、米国、ベルギー、韓国に次いで5位をキープしている。都市別にみると、東京は同183件減ながら、シンガポール、ブリュッセル、ソウルに次ぎ4位と順位を上げた。

### ◎国別

順位	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年		2020年	
	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数
1	米国	929	韓国	997	韓国	1,297	シンガポール	1,238	シンガポール	1,205	シンガポール	780
2	韓国	891	ベルギー	953	シンガポール	877	韓国	890	韓国	1,113	米国	438
3	ベルギー	737	シンガポール	888	ベルギー	810	ベルギー	857	ベルギー	1,094	ベルギー	338
4	シンガポール	736	米国	702	オーストリア	591	米国	616	米国	750	韓国	256
5	日本	634	日本	523	米国	575	日本	597	日本	719	日本	225
6	フランス	590	フランス (5位)	523	日本	523	オーストリア	488	フランス	665	英国	186
7	スペイン	480	スペイン	423	スペイン	440	フランス	465	スペイン	531	ドイツ	162
8	ドイツ	472	オーストリア	404	フランス	422	スペイン	456	英国	418	フランス	141
9	イタリア	385	ドイツ	390	ドイツ	374	英国	333	ドイツ (8位)	418	スイス	137
10	オーストリア	383	オランダ	332	タイ	312	ドイツ	305	オーストリア	417	オーストリア	135

(注)各年の数値は、各当該年のUIA 発表「International Meetings Statistics Report」に掲載された値を採用した。  
UIA 国際会議統計資料に基づきJNTO が作成。

出典：日本政府観光局(JNTO)「2020年国際会議統計」(2021.12)

### ◎都市別

順位	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年		2020年	
	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数
1	シンガポール	736	ブリュッセル	906	シンガポール	877	シンガポール	1,238	シンガポール	1,205	シンガポール	780
2	ブリュッセル	665	シンガポール	888	ブリュッセル	763	ブリュッセル	734	ブリュッセル	963	ブリュッセル	290
3	ソウル	494	ソウル	526	ソウル	688	ソウル	439	ソウル	609	ソウル	150
4	パリ	362	パリ	342	ウィーン	515	ウィーン	404	パリ	405	東京	122
5	ウィーン	308	ウィーン	304	東京	269	東京	325	ウィーン	325	ウィーン	109
6	東京	249	東京	225	パリ	268	パリ	260	東京	305	ロンドン	101
7	バンコク	242	バンコク	211	バンコク	232	マドリッド	201	バンコク	293	ジュネーブ	77
8	ベルリン	215	ベルリン	197	釜山	212	ロンドン	186	ロンドン	217	パリ	61
9	バルセロナ	187	バルセロナ	182	ベルリン	198	バルセロナ	152	マドリッド	215	バルセロナ	44
10	ジュネーブ	172	ジュネーブ	162	バルセロナ	193	リスボン	146	リスボン	204	ベルリン	43

(注)各年の数値は、各当該年のUIA 発表「International Meetings Statistics Report」に掲載された値を採用した。  
UIA 国際会議統計資料に基づきJNTO が作成。

出典：日本政府観光局(JNTO)「2020年国際会議統計」(2021.12)

## 第2章

# ツーリズム産業をとりまく環境

## 1 市場の全体像

### 1 世界人口の推移 (1950~2050年)

世界人口は2050年まで引き続き増加が予想されるものの、日本は2011年より減少が続いている。

(100万人)

年次	世界							先進国(%)	開発途上国(%)	日本(b)	年平均増減率(%)	
	合計	アジア	(a)北アメリカ	南アメリカ	ヨーロッパ	アフリカ	オセアニア				世界	日本
1950	2,536	1,405	173	169	549	228	13	32.1	67.9	84	—	—
1955	2,773	1,549	187	193	577	253	14	31.2	68.8	90	1.8	1.4
1960	3,035	1,705	205	220	605	283	16	30.2	69.8	94	1.8	0.9
1965	3,340	1,895	219	252	635	320	18	28.9	71.1	99	1.9	1.0
1970	3,700	2,142	231	287	657	363	20	27.3	72.7	105	2.1	1.1
1975	4,079	2,401	242	323	677	415	22	25.7	74.3	112	2.0	1.4
1980	4,458	2,650	254	361	694	476	23	24.3	75.7	117	1.8	0.9
1985	4,871	2,921	266	402	708	549	25	22.9	77.1	121	1.8	0.7
1990	5,327	3,226	280	443	721	630	27	21.5	78.5	124	1.8	0.4
1995	5,744	3,493	294	483	727	717	29	20.4	79.6	126	1.5	0.3
2000	6,143	3,741	312	522	726	811	31	19.3	80.7	127	1.3	0.2
2005	6,542	3,978	327	558	729	916	34	18.5	81.5	128	1.3	0.1
2006	6,624	4,025	330	564	731	939	34	18.3	81.7	128	1.2	0.1
2007	6,706	4,071	334	571	732	963	35	18.2	81.8	128	1.2	0.1
2008	6,789	4,118	337	578	733	988	36	18.0	82.0	128	1.2	0.0
2009	6,873	4,164	340	585	735	1,013	36	17.9	82.1	128	1.2	0.0
2010	6,957	4,210	343	591	736	1,039	37	17.7	82.3	128	1.2	0.0
2011	7,041	4,255	346	598	738	1,066	37	17.6	82.4	128	1.2	-0.2
2012	7,126	4,300	349	605	739	1,094	38	17.5	82.5	128	1.2	-0.2
2013	7,211	4,345	352	611	741	1,123	39	17.3	82.7	127	1.2	-0.1
2014	7,295	4,390	354	618	742	1,152	39	17.2	82.8	127	1.2	-0.1
2015	7,380	4,433	357	624	743	1,182	40	17.0	83.0	127	1.2	-0.1
2016	7,464	4,477	360	630	744	1,213	40	16.9	83.1	127	1.1	-0.1
2017	7,548	4,519	362	636	745	1,244	41	16.7	83.3	127	1.1	-0.2
2018	7,631	4,561	364	642	746	1,276	42	16.6	83.4	126	1.1	-0.2
2019	7,713	4,601	367	648	747	1,308	42	16.5	83.5	126	1.1	-0.2
2020	7,795	4,641	369	654	748	1,341	43	16.3	83.7	126	1.1	0.0
2021	7,875	4,680	371	660	748	1,373	43	16.2	83.8	125	1.0	-0.8
2022	7,954	4,717	373	665	748	1,407	44	16.1	83.9	124	1.0	-0.6
2023	8,032	4,754	376	671	747	1,440	44	15.9	84.1	124	1.0	-0.5
2024	8,109	4,789	378	677	746	1,474	45	15.8	84.2	123	1.0	-0.5
2025	8,184	4,823	380	682	746	1,509	45	15.7	84.3	123	0.9	-0.5
2030	8,548	4,974	391	706	741	1,688	48	15.0	85.0	119	0.9	-0.6
2035	8,888	5,096	401	726	735	1,878	50	14.5	85.5	115	0.8	-0.7
2040	9,199	5,189	410	742	728	2,077	53	14.0	86.0	111	0.7	-0.8
2045	9,482	5,253	418	754	720	2,281	55	13.5	86.5	106	0.6	-0.8
2050	9,735	5,290	425	762	710	2,489	57	13.1	86.9	102	0.5	-0.9

(a) アメリカ合衆国、カナダ、グリーンランド、サンピエール島・ミクロン島及びバミューダ島のみの合計。

(b) 総務省統計局「国勢調査結果」、「人口推計」及び国立社会保険・人口問題研究所「日本の将来推計人口」による。

出典：総務省統計局「世界の統計2022」（2022.3）

## 2 海外旅行者数・訪日外国人旅行者数・国内宿泊旅行者数の推移

2021年は、2020年から続く新型コロナウイルス感染症拡大による出入国制限の影響を受け、海外旅行者数(83.9%減)・訪日外国人旅行者数(94.0%減)とも、2020年よりさらに減少。国内の延べ宿泊者数も5.0%減少し、外国人旅行者数は79.3%減となっている。

### ◎海外旅行者数

(人)

2014年	16,903,388
2015年	16,213,789
2016年	17,116,420
2017年	17,889,292
2018年	18,954,031
2019年	20,080,669
2020年	3,174,219
2021年	512,244

(注) 2019年は最高人数を記録

出典：法務省出入国在留管理庁【令和3年】公表資料  
(2022.3)

### ◎訪日外国人旅行者数

(人)

2014年	13,413,467
2015年	19,737,409
2016年	24,039,700
2017年	28,691,073
2018年	31,191,856
2019年	31,882,049
2020年	4,115,828
2021年	245,862

(注) 1. 2019年は最高人数を記録

2. 2021年については、暫定値である。

出典：日本政府観光局(JNTO)「日本の観光統計データ」

### ◎国内宿泊旅行者数

(万人泊)

	延べ宿泊者数	うち日本人延べ宿泊者数	うち外国人延べ宿泊者数
2014年	47,350 (39,615)	42,868 (35,407)	4,482 (4,207)
2015年	50,408 (41,903)	43,846 (35,852)	6,561 (6,051)
2016年	49,249 (41,664)	42,310 (35,257)	6,939 (6,407)
2017年	50,960 (43,202)	42,991 (35,909)	7,969 (7,293)
2018年	53,800 (45,250)	44,373 (36,893)	9,428 (8,357)
2019年	59,592 (50,098)	48,027 (39,967)	11,566 (10,131)
2020年	33,165 (26,663)	31,131 (25,074)	2,035 (1,589)
2021年	31,497 (26,207)	31,076 (25,857)	421 (350)

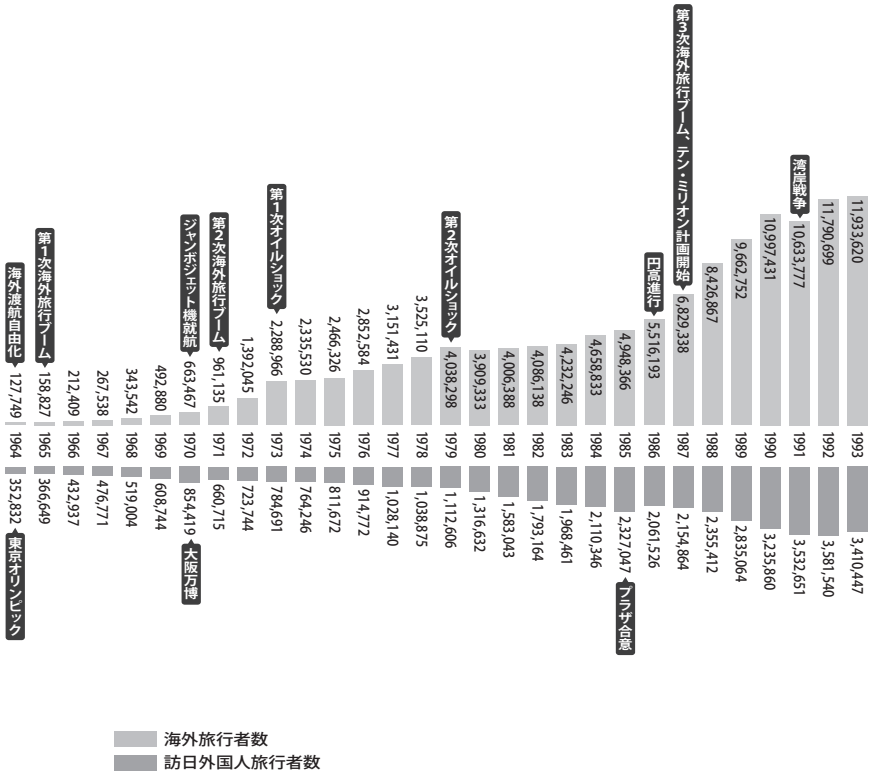
(注) 1. 2021年については、速報値である。

2. ( ) 内は従業者数10人以上の宿泊施設。

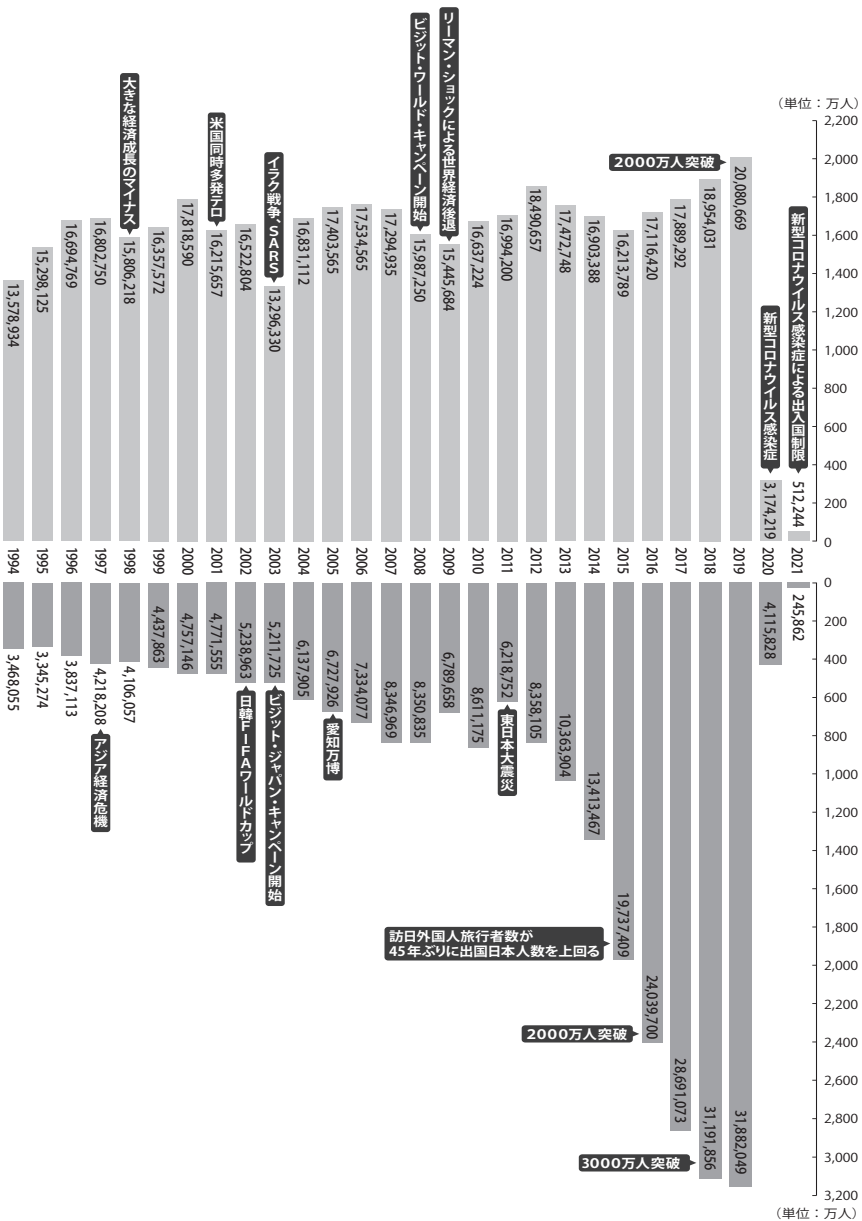
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」(2022.2)

### 3 海外旅行者数と訪日外国人旅行者数の推移

2021年の訪日外国人旅行者数は新型コロナウイルス感染症拡大による出入国制限の影響を受け、前年比94.0%減の24万5862人で、過去最低の数値となった。一方、海外旅行者数も同様に、前年比83.9%減の51万2244人と1969年以来の低い数値となった。

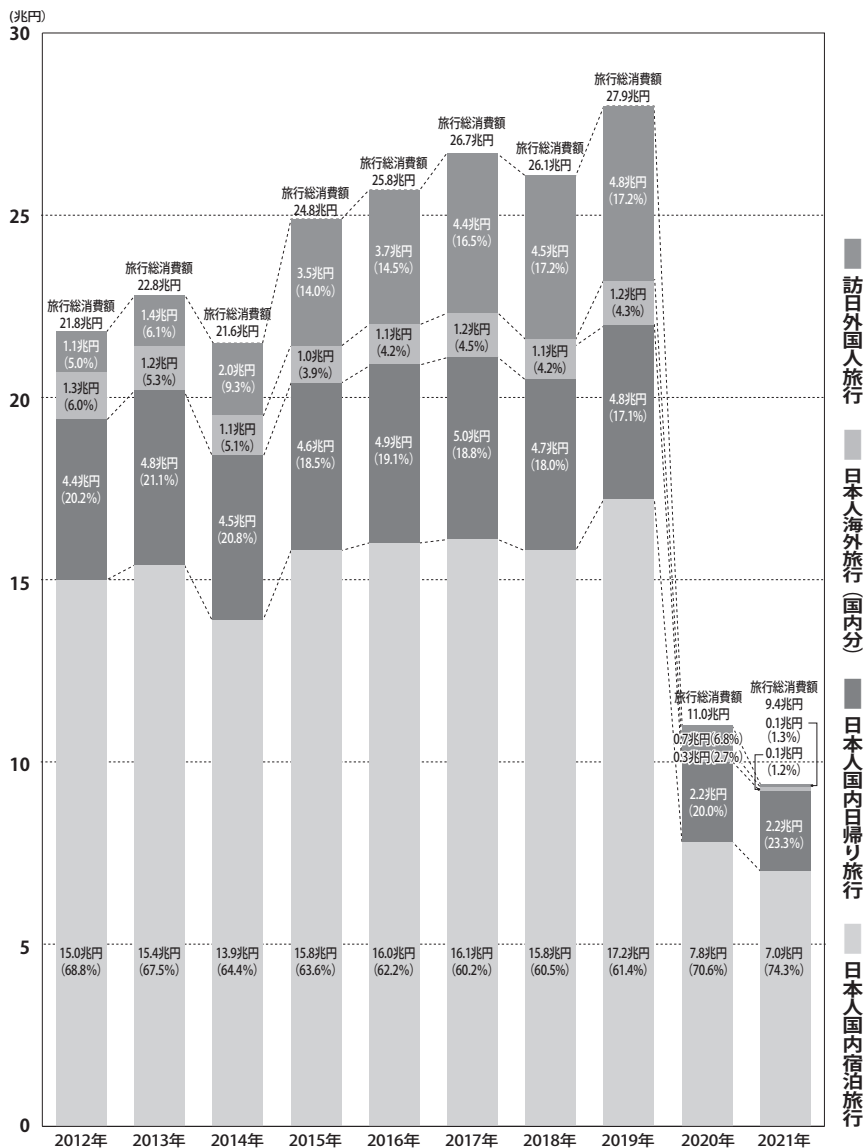


出典：法務省、日本政府観光局（JNTO）



#### 4 旅行消費額の推移 (2012~2021年)

2021年の旅行総消費額は前年比14.5%減の9.4兆円となり、新型コロナウイルス感染症の影響が続いている。



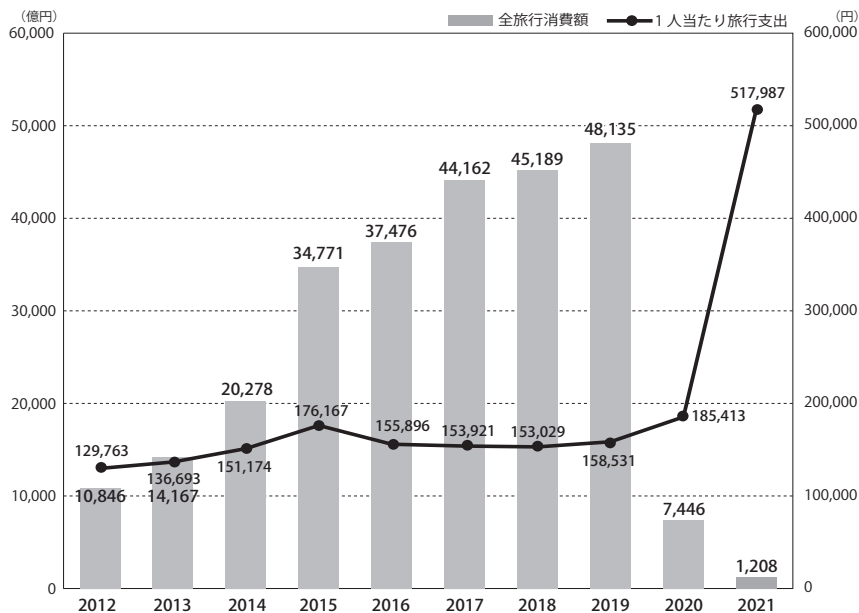
(注) 2020年の「訪日外国人旅行」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年は4-6月期、7-9月期、10-12月期の調査が中止となったため、2020年1-3月期の全国調査の結果を用いた試算値。  
 2021年の「訪日外国人旅行」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年は1-3月期、4-6月期、7-9月期の調査が中止となったため、2021年10-12月期の全国調査の結果を用いた試算値。  
 2021年の「日本人海外旅行(国内分)」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外旅行に関する回答数が少なかったため、試算値。

出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」「旅行・観光消費動向調査」

## 5 訪日外国人旅行者の消費額

訪日外国人旅行者による日本国内における1人当たり旅行支出は、前年比179.4%増と増加がみられるものの、2021年の全旅行消費額は、新型コロナウイルス感染症拡大による出入国制限の影響を受け、2020年に比べても1208億円（83.8%減）と大幅に減少している。

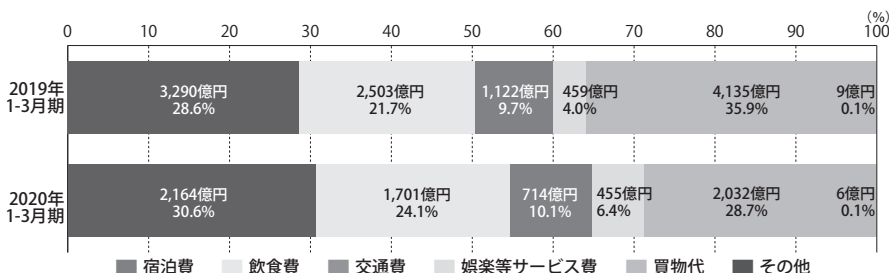
### ◎訪日外国人旅行消費額と1人当たり旅行支出の推移



- (注) 1. 2018年より調査方法を変更したため、前年までの数値と単純に比較することができない。  
 2. 2018年以降の1人当たり旅行支出はクルーズ客（船舶観光上陸許可者）以外の訪日外国人の旅行支出。  
 3. 2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により、4-6月期、7-9月期、10-12月期の調査を中止したため、2020年1-3月期の1人当たり旅行支出を用いて試算した数値である。  
 4. 2021年は新型コロナウイルス感染症の影響により、1-3月期、4-6月期、7-9月期の調査を中止したため、2021年10-12月期の1人当たり旅行支出を用いて試算した数値である。  
 5. 2021年の1人当たり旅行支出の調査対象は訪日外国人のうち1年未満の滞在者等であるが、10-12月期の調査対象の大半がビジネス目的、親族・知人訪問目的、又は留学目的であり、長期滞在者が多かったために、例年より高い水準となっている点に留意が必要である。

出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」（2022.3）

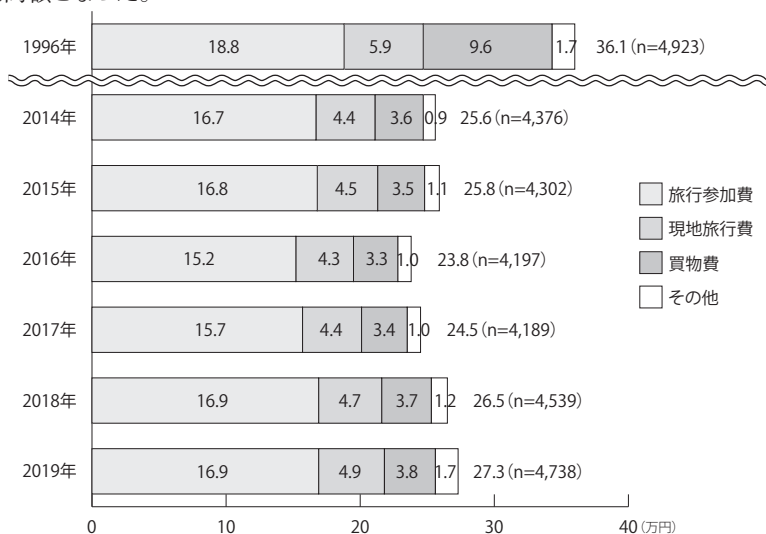
### ◎費目別にみる訪日外国人旅行消費額



出典：観光庁「2020年1-3月期の全国調査結果（2次速報）の概要」（2020.7）

## 6 海外旅行費用の推移

2019年の旅行費用の全体平均は27.3万円で、前年より8000円増加し、過去10年で最高額となった。

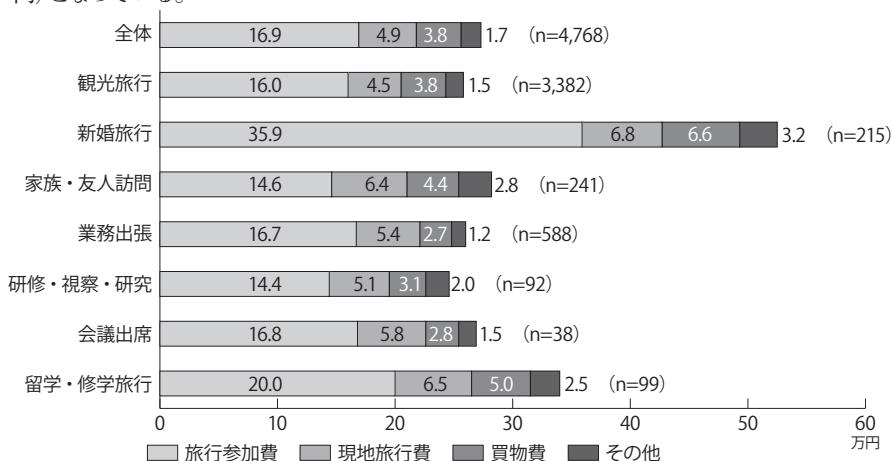


(注) 旅行参加費：出発前に支払った額  
 現地旅行費：宿泊費、交通費など  
 買い物費：土産、ショッピング費

出典：JTB総合研究所「JTB REPORT 2020」(2020.8) 資料：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

## 7 旅行目的別旅行費用 (2019年)

日本人海外旅行者の旅行目的別の旅行費用は、全体平均で27.3万円、最も高い「新婚旅行」で52.5万円、次いで「留学・修学旅行」(34.0万円)、「家族・友人訪問」(28.2万円)となっている。



出典：JTB総合研究所「JTB REPORT 2020」(2020.8) 資料：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」



# 2 国内旅行の実態

## 1 都道府県別観光入込客統計（2020年）

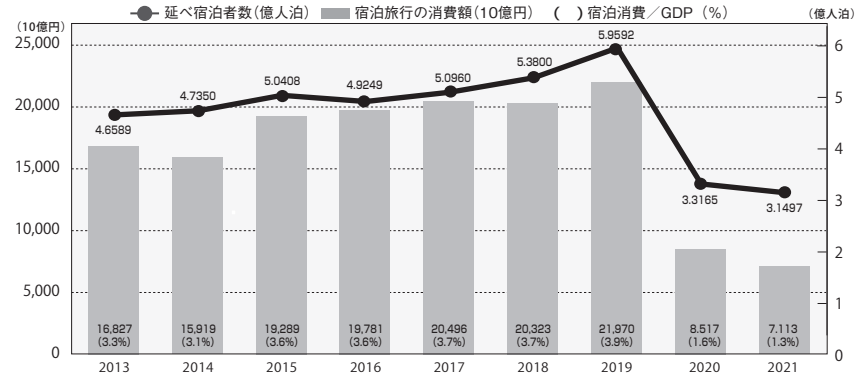
都道府県	①観光入込客数（千人・回）				②観光消費額単価（円/人・回）				③観光消費額（百万円）			
	県内		県外		県内		県外		県内		県外	
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
北海道	集計中											
青森県	378	6,078	764	2,044	18,131	4,342	32,998	6,312	6,851	26,391	25,226	12,900
岩手県	703	4,397	925	1,681	16,061	3,283	27,377	4,986	11,284	14,433	25,331	8,383
宮城県	1,030	11,986	1,274	3,146	25,098	5,853	29,313	10,346	25,863	70,157	37,336	32,551
秋田県	373	5,000	480	1,808	18,084	2,935	23,651	5,178	6,750	14,675	11,346	9,360
山形県	541	6,413	1,001	5,803	20,309	3,139	31,330	4,895	10,978	20,131	31,369	28,408
福島県	1,088	7,808	1,944	7,223	20,062	4,113	25,127	7,158	21,826	32,113	48,844	51,699
茨城県	402	14,147	967	14,843	10,434	2,779	13,947	4,558	4,197	39,317	13,481	67,657
栃木県	850	14,061	3,662	14,339	28,915	8,825	33,855	12,881	24,590	124,081	123,974	184,691
群馬県	796	8,756	2,794	4,919	15,091	2,246	17,096	3,931	12,011	19,669	47,766	19,334
埼玉県	集計中											
千葉県	1,895	28,711	6,364	28,689	27,996	4,925	27,520	8,572	53,066	141,399	175,130	245,910
東京都	集計中											
神奈川県	2,421	39,233	4,014	21,624	21,521	4,442	24,518	5,261	52,093	174,268	98,405	113,761
新潟県	集計中											
富山県	323	6,035	551	2,370	17,759	3,438	27,738	9,351	5,733	20,747	15,276	22,160
石川県	集計中											
福井県	326	2,320	928	3,857	15,310	2,912	20,617	6,066	4,988	6,756	19,139	23,396
山梨県	332	4,251	2,582	8,267	25,756	5,967	39,940	12,573	8,552	25,364	103,129	103,936
長野県	1,375	6,810	5,303	7,304	30,911	14,388	63,351	17,415	42,497	97,978	335,963	127,205
岐阜県	集計中											
静岡県	集計中											
愛知県	1,110	32,535	1,300	12,536	18,563	2,740	19,572	4,146	20,613	89,132	25,448	51,972
三重県	集計中											
滋賀県	277	7,419	1,128	18,636	34,744	4,914	35,147	9,598	9,639	36,454	39,656	178,868
京都府	集計中											
大阪府	集計中											
兵庫県	集計中											
奈良県	230	4,941	832	9,974	18,507	1,937	22,874	3,698	4,260	9,570	19,020	36,886
和歌山県	415	777	1,834	5,036	30,812	3,835	31,523	6,092	12,785	2,978	57,814	30,679
鳥取県	集計中											
徳島県	集計中											
岡山県	344	6,279	836	3,662	17,892	3,332	22,608	4,692	6,146	20,923	18,893	17,186
広島県	465	4,428	725	1,122	11,118	2,223	14,303	5,018	5,167	9,845	10,366	5,629
山口県	389	7,281	673	3,355	18,605	2,734	30,175	6,422	7,231	19,906	20,296	21,544
徳島県	101	2,191	366	3,587	15,648	4,113	25,302	10,884	1,575	9,014	9,256	39,042
香川県	256	4,390	943	5,099	15,600	2,633	24,733	6,493	3,987	11,561	23,327	33,103
愛媛県	集計中											
高知県	集計中											
福岡県	集計中											
佐賀県	159	1,961	604	8,089	16,065	6,553	21,811	12,718	2,561	12,853	13,174	102,876
長崎県	集計中											
熊本県	集計中											
大分県	471	7,153	1,882	5,354	16,978	2,978	22,864	4,106	7,996	21,303	43,022	21,984
宮崎県	集計中											
鹿児島県	677	7,919	1,256	1,255	19,293	2,891	30,559	5,429	13,067	22,891	37,882	6,815
沖縄県	集計中											

- (注) 1. 観光地点等入込客数調査、観光地点パラメータ調査及び宿泊旅行統計調査（観光庁提供）をもとに推計した数値（行祭事・イベントを除く）。  
 2. ①観光入込客数は実人数であり、観光地点等ごとの重複を除いた数値であり、1人の観光入込客が当該都道府県内の複数の観光地点を訪れたとしても1人・回と数える。  
 3. ②観光消費額単価（円/人・回）は、観光入込客1人の1回の旅行における観光消費額を指す。  
 4. ①観光入込客数と②観光消費額単価を掛け合わせることで、③観光消費額が算出される。  
 5. 観光地点/パラメータ調査において、サンプル数が無かったものについては、「-」表記としている。  
 6. 「①観光入込客数」における500人回未満、「③観光消費額」における500千円未満のものについては「0」表記としている。

出典：観光庁「観光入込客統計」（2022.2）

## 2 国内延べ宿泊者数と宿泊旅行消費額

2021年の年間延べ宿泊者数は新型コロナウイルス感染症の影響が続き、外国人を含め3億1497万人泊で、2020年比5.0%減とさらに減少した。

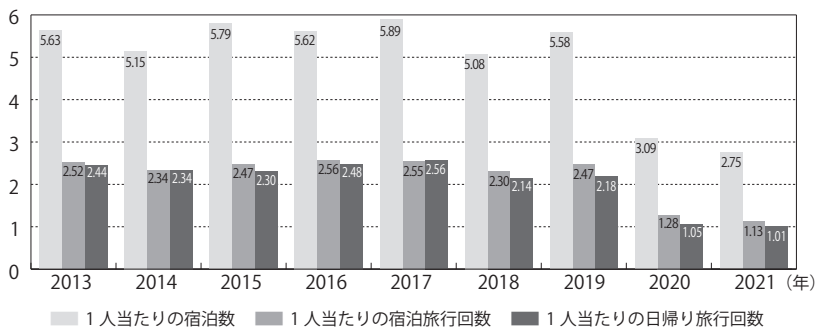


- (注) 1. 2021年の延べ宿泊者数は速報値である。  
 2. 宿泊旅行の消費額に含まれる訪日外国人旅行消費額は2018年から、統計手法の変更により、前年までの数値と単純に比較することができない。  
 3. 2020年の訪日外国人旅行消費額は新型コロナウイルス感染症の影響により、4-6月期、7-9月期、10-12月期の調査を中止したため、2020年1-3月期の1人当たり旅行支出を用いて試算した数値である。  
 4. 2021年の訪日外国人旅行消費額は新型コロナウイルス感染症の影響により、1-3月期、4-6月期、7-9月期の調査を中止したため、2021年10-12月期の1人当たり旅行支出を用いて試算した数値である。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査 令和3(2021)年速報値」(2022.2)、「旅行・観光消費動向調査」(2022.4)、「2021年の訪日外国人旅行消費額(試算値)」(2022.3)

## 3 国内宿泊旅行・日帰り旅行の回数・宿泊数・旅行単価の推移

2021年の宿泊数・宿泊旅行回数は、2.75泊、1.13回と新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限が続く中、2020年よりも減少したが、旅行単価は宿泊旅行、日帰り旅行ともにわずかながら増加がみられる。



### 1回当たりの旅行単価

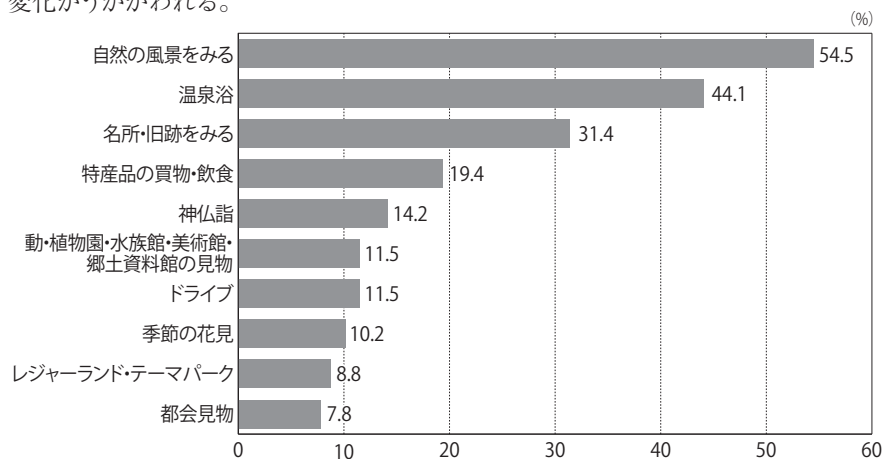
(円/人回)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
宿泊旅行単価	48,094	46,717	50,520	49,234	49,732	54,300	55,054	48,365	49,323
日帰り旅行単価	15,383	15,206	15,758	15,602	15,526	17,285	17,334	16,589	17,328

出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」(2022.4)

#### 4 宿泊観光旅行の旅先での行動トップ10(2020年度)(複数回答)

旅先での行動について上位3項目は、2019年度と同じく「自然の風景をみる」(前年比4.6%増)「温泉浴」(同23.2%増)「名所・旧跡をみる」(同7.9%減)の順であったが、2019年度は10位だった「ドライブ」が6位となるなど、コロナ禍における行動の変化がうかがわれる。



出典：日本観光振興協会「令和3(2021)年度版 観光の実態と志向」(2021.9)

#### 5 宿泊観光旅行同行者の推移(2020年度)

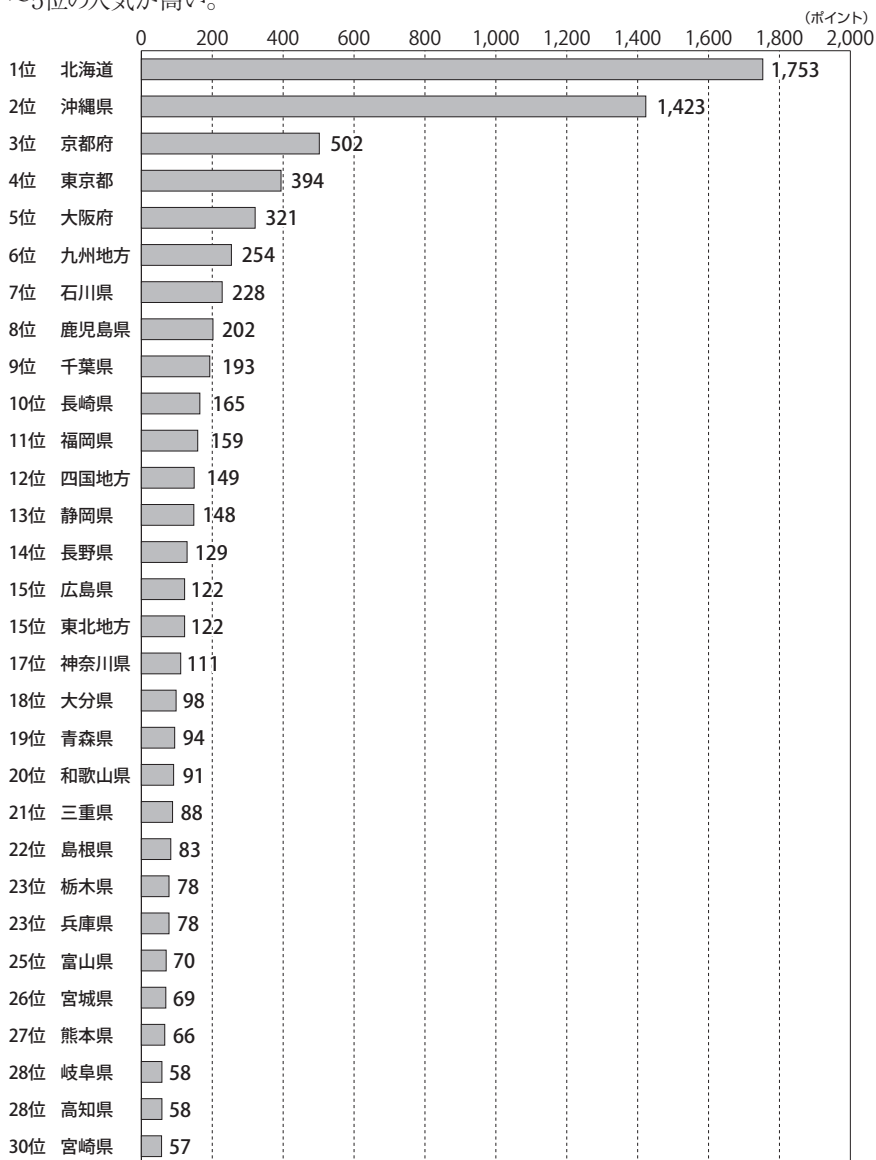
2020年度は「家族」と「友人・知人」で8割弱となり、「自分ひとり」の割合が若干増加しているが、2011年度以降同行者の構成に大きな傾向の差はみられない。

同行者	年度										
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
家族	56.3	55.1	56.0	55.2	55.6	56.0	57.2	56.4	55.2	57.3	
友人・知人	23.2	23.4	22.4	23.5	21.2	21.3	22.0	19.9	20.6	18.9	
家族と友人・知人	4.2	3.8	4.8	4.5	3.9	3.7	3.4	2.9	3.3	3.2	
職場・学校の団体	2.1	2.1	1.9	1.7	2.4	1.6	1.7	1.6	1.4	0.8	
地域・宗教・招待などの団体	1.1	0.9	0.7	0.8	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.2	
自分ひとり	11.2	12.1	11.8	11.7	14.1	13.4	12.0	16.1	16.5	17.1	

出典：日本観光振興協会「令和3(2021)年度版 観光の実態と志向」(2021.9)

## 6 行ってみたい旅行先（国内旅行）（2021年）（複数回答）

国内宿泊旅行における旅行先では、北海道が最も多く、次いで沖縄の人気の高い。京都、東京、大阪の都市部が続き、東京が4位に、大阪が5位と順位の変更はあるが、1～5位の人気の高い。



(注)「今後1～2年の間に行ってみたい国内旅行の旅行先(都市、観光スポット)」について、具体的な地名を行きたい順に3つまで回答してもらい、最も行きたい地域を3ポイント、2番目に行きたい地域を2ポイント、3番目に行きたい地域を1ポイントとして、その合計値をランキングにしている。

# 3 海外旅行の実態

## 1 海外旅行者数の推移

1964年の海外旅行自由化以来、海外旅行者数はおおむね増加傾向であったが、2001年はテロの影響、2003年はSARS、イラク戦争の影響で大きな減少がみられた。2011年は東日本大震災の影響が懸念されたものの、連続で増加し、2012年には過去最高を記録した。2013年以降は減少が続いていたが、2016年に増加に転じ、2019年は2000万人を突破し、過去最高を記録した。

2021年は2020年から続く新型コロナウイルス感染症拡大による出入国制限の影響を受け、前年比83.9%減と2020年からさらに減少、約51万人にとどまった。

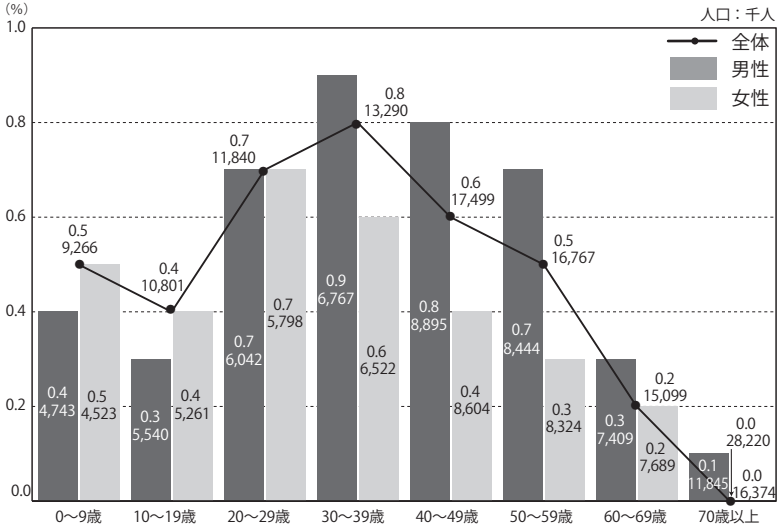
年	日本人出国者数	伸び率%
1964	127,749	27.7
1965	158,827	24.3
1966	212,409	33.7
1967	267,538	26.0
1968	343,542	28.4
1969	492,880	43.5
1970	663,467	34.6
1971	961,135	44.9
1972	1,392,045	44.8
1973	2,288,966	64.4
1974	2,335,530	2.0
1975	2,466,326	5.6
1976	2,852,584	15.7
1977	3,151,431	10.5
1978	3,525,110	11.9
1979	4,038,298	14.6
1980	3,909,333	-3.2
1981	4,006,388	2.5
1982	4,086,138	2.0
1983	4,232,246	3.6
1984	4,658,833	10.1
1985	4,948,366	6.2
1986	5,516,193	11.5
1987	6,829,338	23.8
1988	8,426,867	23.4
1989	9,662,752	14.7
1990	10,997,431	13.8
1991	10,633,777	-3.3
1992	11,790,699	10.9

年	日本人出国者数	伸び率%
1993	11,933,620	1.2
1994	13,578,934	13.8
1995	15,298,125	12.7
1996	16,694,769	9.1
1997	16,802,750	0.6
1998	15,806,218	-5.9
1999	16,357,572	3.5
2000	17,818,590	8.9
2001	16,215,657	-9.0
2002	16,522,804	1.9
2003	13,296,330	-19.5
2004	16,831,112	26.6
2005	17,403,565	3.4
2006	17,534,565	0.8
2007	17,294,935	-1.4
2008	15,987,250	-7.6
2009	15,445,684	-3.4
2010	16,637,224	7.7
2011	16,994,200	2.1
2012	18,490,657	8.8
2013	17,472,748	-5.5
2014	16,903,388	-3.3
2015	16,213,789	-4.1
2016	17,116,420	5.6
2017	17,889,292	4.5
2018	18,954,031	6.0
2019	20,080,669	5.9
2020	3,174,219	-84.2
2021	512,244	-83.9

出典：法務省出入国在留管理庁【令和3年】公表資料（2022.3）

## 2 年代別出国率 (2021年)

年代別人口に占める割合でみると、30代男性の出国率が0.9%、以下、40代男性0.8%、20代男性・女性、50代男性が0.7%の順となっているが、2021年は新型コロナウイルス感染症拡大による出入国制限の影響を受け、出国者数は2020年と同レベルの低さとなっている。



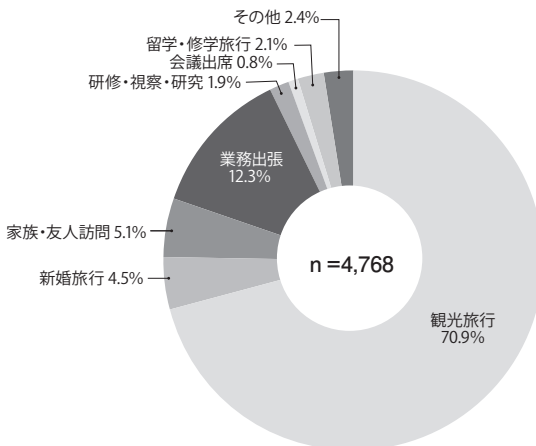
(注) 1. 出国者数は、商用目的を含む。

2. 人口の単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

出典：人口は総務省統計局「人口推計」(2021年10月1日現在)、出国者数は法務省出入国在留管理庁【令和3年】公表資料(2022.3)

## 3 海外旅行者の目的別構成比率 (2019年)

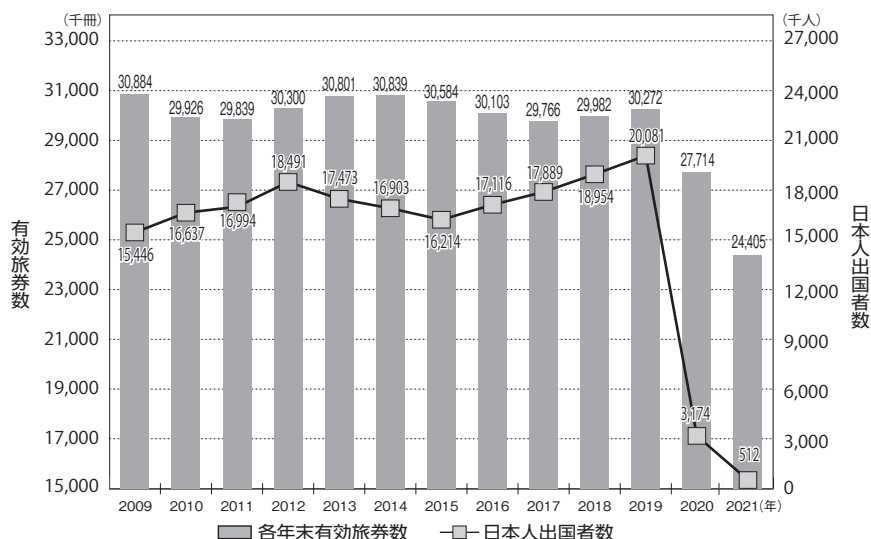
「観光旅行」が全体の70.9%を占めており、目的別の構成比は前年と大きな差はみられない。



出典：JTB総合研究所「JTB REPORT 2020」(2020.8) 資料：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

## 4 日本人出国者数・有効旅券数の年別推移

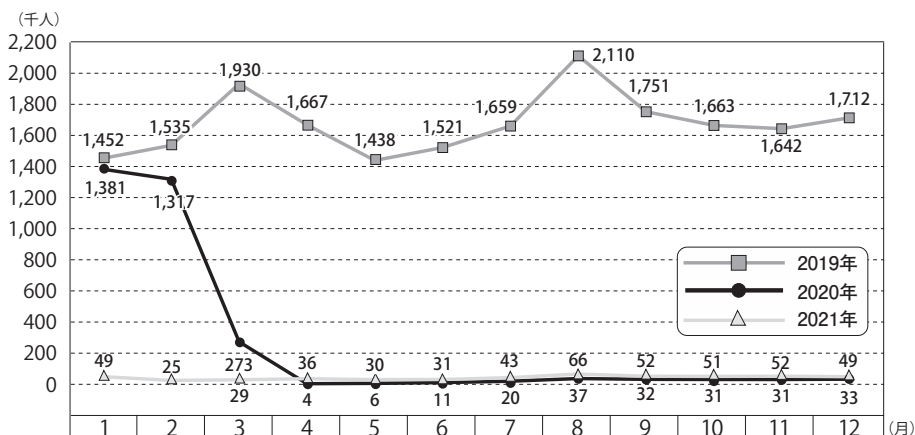
有効旅券数は、2016年以降出国者数と反比例して減少傾向にあったが、2019年は3000万冊を上回った。2021年は2020年から続く新型コロナウイルス感染症の影響で、日本人出国者数が2020年の6分の1とさらに減少、有効旅券数も減少している。



出典：法務省出入国在留管理庁【令和3年】公表資料（2022.3）、外務省領事局旅券課「旅券統計」（2022.2）

## 5 月別日本人出国者数

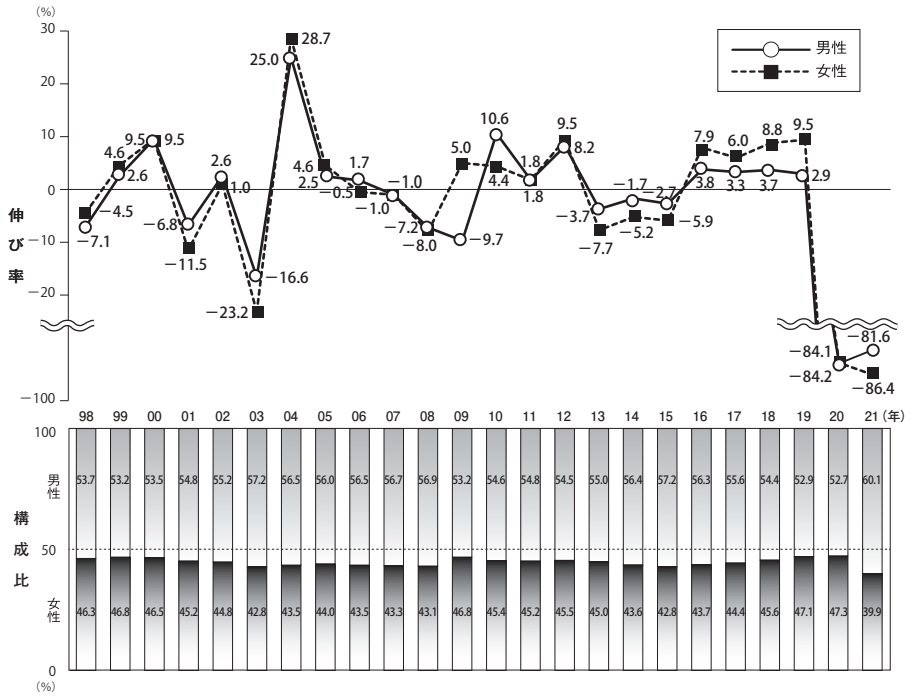
2021年は2020年から続く新型コロナウイルス感染症拡大による出入国制限の影響を受け、出国者がほとんどみられない状況となった。



出典：法務省出入国在留管理庁【令和3年】公表資料（2022.3）

## 6 海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移

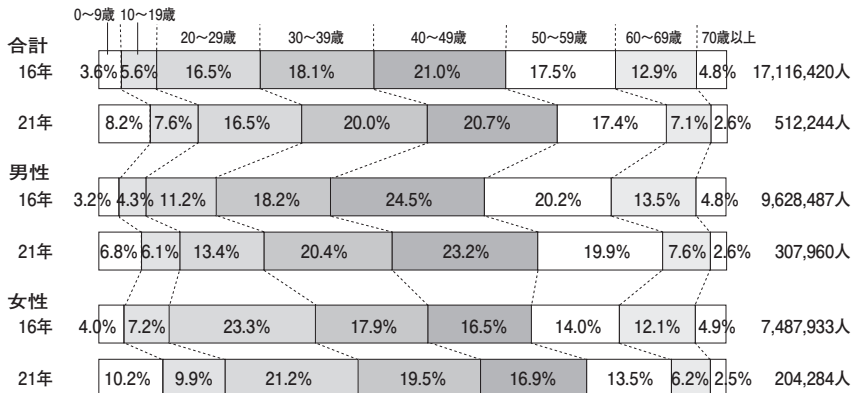
2021年は男性81.6%減、女性86.4%減と、男女ともに2020年からさらに減少がみられる。



出典：法務省出入国在留管理庁【令和3年】公表資料（2022.3）

## 7 海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率

2016年から2021年の5年間の変化をみると、年齢別構成比で男性は40代～70歳以上、女性は20代、50代～70歳以上に減少がみられる。



出典：法務省出入国在留管理庁【令和3年】公表資料（2022.3）



## 8 各国・地域別日本人訪問者数（日本から各国・地域への到着者数）

訪問先	基準	2015年	伸び率%	2016年	伸び率%	2017年	伸び率%	2018年	伸び率%	2019年	伸び率%
<b>アジア</b>											
中国	VFN	2,497,657	-8.1	2,587,440	3.6	2,680,033	3.6	2,689,662	0.4	2,676,334	-0.5
韓国	VFN	1,837,782	-19.4	2,297,893	25.0	2,311,447	0.6	2,948,527	27.6	3,271,706	11.0
台湾	VFR	1,627,229	-0.5	1,895,702	16.5	1,898,854	0.2	1,969,151	3.7	2,167,952	10.1
タイ	TFN	1,381,702	9.0	1,439,510	4.2	1,544,442	7.3	1,655,996	7.2	1,806,438	9.1
シンガポール	VFR	789,179	-4.3	783,862	-0.7	792,873	1.1	829,676	4.6	884,308	6.6
ベトナム	VFR	671,379	3.6	740,592	10.3	798,119	7.8	826,674	3.6	951,962	15.2
香港	TFR	632,959	-0.5	692,529	9.4	813,207	17.4	852,192	4.8	660,883	-22.4
インドネシア	VFN	549,705	8.8	545,392	-0.8	573,310	5.1	530,573	-7.5	519,623	-2.1
フィリピン	TFR	495,662	6.9	535,238	8.0	584,180	9.1	631,821	8.2	682,788	8.1
マレーシア	TFN	483,569	-12.6	413,768	-14.4	392,777	-5.1	394,540	0.4	424,694	7.6
マカオ	THSR	161,897	-5.7	184,778	14.1	190,267	3.0	188,917	-0.7	192,156	1.7
インド	TFN	207,415	-5.5	208,847	0.7	222,527	6.6	236,236	6.2	238,903	1.1
カンボジア	TFR	193,330	-10.4	191,577	-0.9	203,373	6.2	210,471	3.5	207,636	-1.3
ミャンマー	TFN	90,312	8.2	100,784	11.6	101,484	0.7	104,376	2.8	125,706	20.4
ラオス	VFN	43,826	-2.3	49,191	12.2	32,064	-34.8	38,985	21.6	41,736	7.1
スリランカ	TFN	45,418	7.8	44,649	-1.7	47,308	6.0	49,038	3.7	31,441	-35.9
モルジブ	TFN	39,244	1.1	39,894	1.7	41,133	3.1	42,304	2.8	44,251	4.6
ネパール	TFN	17,613	-31.8	22,979	30.5	27,326	18.9	29,768	8.9	30,534	2.6
モンゴル	TFN	19,277	5.4	19,985	3.7	22,519	12.7	20,990	-6.8	24,419	16.3
ブルネイ	TFN	4,336	-7.2	4,474	3.2	5,191	16.0	5,360	3.3	10,680	99.3
トルコ	TFN	92,228	-41.3	42,131	-54.3	46,157	9.6	77,287	67.4	97,642	26.3
サウジアラビア	TFN	16,860	23.5	16,958	0.6	13,621	-19.7	22,497	65.2	38,357	70.5
イスラエル	TFR	9,985	-23.4	11,891	19.1	17,067	43.5	19,568	14.7	26,063	33.2
イラン	VFN	8,393	9.7	10,395	23.9	13,370	28.6	7,631	-42.9	5,736	-24.8
ヨルダン	TFN	7,468	-55.4	6,832	-8.5	7,509	9.9	9,770	30.1	11,794	20.7
クウェート	VFN	5,238	0.4	5,438	3.8	5,601	3.0	5,500	-1.8	5,207	-5.3
バーレーン	VFR							733		312	-57.4
<b>オセアニア</b>											
グアム	TFR	773,019	-4.7	745,680	-3.5	620,376	-16.8	566,588	-8.7	687,566	21.4
オーストラリア	VFR	341,990	2.5	417,880	22.2	434,500	4.0	469,230	8.0	498,645	6.3
ニュージーランド	VFR	87,328	7.6	100,736	15.4	102,048	1.3	99,784	-2.2	97,682	-2.1
北マリアナ諸島	VFN	80,832	-26.7	61,026	-24.5	50,944	-16.5	27,291	-46.4	17,121	-37.3
パラオ	TFN	31,026	-17.1	29,237	-5.8	26,031	-11.0	22,416	-13.9	19,742	-11.9
ニューカレドニア	TFR	20,056	5.1	21,151	5.5	21,839	3.3	21,472	-1.7	21,670	0.9
仏領ポリネシア	TFR	11,447	-8.6	12,174	6.4	12,808	5.2	9,912	-22.6	8,176	-17.5
フィジー	TFR	6,092	3.5	6,274	3.0	6,350	1.2	11,903	87.4	14,868	24.9
<b>アフリカ</b>											
エジプト	VFN	16,196	31.1	18,643	15.1	32,743	75.6	41,807	27.7	52,409	25.4
モロッコ	TFN	18,072	-44.4	23,459	29.8	32,498	38.5	35,450	9.1	39,445	11.3
南アフリカ共和国	TFR	20,202	-26.5	25,802	27.7	27,410	6.2	27,541	0.5	28,388	3.1
ジンバブエ	VFR	12,713	-31.1	22,566	77.5	34,214	51.6	32,014	-6.4	20,766	-35.1
ニジェール	TFN	6,750	-0.1	7,644	13.2	8,253	8.0	7,887	-4.4	9,648	22.3
ザンビア	TFR	8,742	16.0	7,420	-15.1	7,944	7.1	8,390	5.6	8,231	-1.9
タンザニア	VFR	4,463	-39.8	5,633	26.2	6,888	22.3	7,393	7.3	6,257	-15.4
チュニジア	TFN	2,071	-66.4	1,379	-33.4	1,875	36.0	5,454	190.9	8,061	47.8
エチオピア	TFR	5,334	12.1	5,006	-6.1	5,713	14.1	5,024	-12.1	4,800	-4.5
ナイジェリア	VFN	14,405	24.6	11,662	-19.0						
<b>ヨーロッパ</b>											
ドイツ	TCER	647,243	-3.5	545,013	-15.8	584,871	7.3	613,248	4.9	614,638	0.2
スペイン	TFR	607,099	27.8	463,420	-23.7	444,518	-4.1	547,182	23.1	677,659	23.8
フランス	TFR	682,121	-12.2	411,199	-39.7	484,580	17.8	540,169	11.5		
イタリア	TFN	421,917	-0.3	403,879	-4.3	385,971	-4.4	384,004	-0.5	372,979	-2.9
英国	VFR	323,007	-7.3	367,501	13.8	433,196	17.9	428,952	-1.0	388,839	-9.4
オーストリア	TCER	236,621	-3.5	208,710	-11.8	208,248	-0.2	220,198	5.7	256,355	16.4
スイス	TCER			202,651		231,798	14.4	223,101	-3.8	227,561	2.0

訪問先	基準	2015年	伸び率%	2016年	伸び率%	2017年	伸び率%	2018年	伸び率%	2019年	伸び率%
クロアチア	TCER	159,807	-9.6	120,971	-24.3	142,043	17.4	159,574	12.3	150,217	-5.9
フィンランド	TCER	108,106	5.8	114,463	5.9	124,548	8.8	113,000	-9.3	119,104	5.4
ポルトガル	TCER	95,453	10.4	115,794	21.3	143,912	24.3	141,532	-1.7	144,355	2.0
オランダ	THSR	136,000	-6.2	106,000	-22.1	117,000	10.4	119,000	1.7	131,000	10.1
チェコ	TCEN	123,800	-0.9	105,771	-14.6	114,955	8.7	129,119	12.3	147,760	14.4
ポーランド	TCER	52,622	4.1	67,040	27.4	68,370	2.0	63,690	-6.8	67,632	6.2
ロシア	VFN	87,280	-17.0	84,631	-3.0	101,827	20.3	105,251	3.4	112,000	6.4
ノルウェー	TCER	68,071	9.9	78,046	14.7	79,243	1.5	58,623	-26.0	55,092	-6.0
ハンガリー	TCEN	64,705	-5.9	55,100	-14.8	66,234	20.2	66,239	0.0	67,131	1.3
ベルギー	TCER	96,444	-13.8	50,253	-47.9	68,253	35.8	84,508	23.8	92,207	9.1
スウェーデン	TCER	42,651	-0.7	46,432	8.9	47,536	2.4	46,004	-3.2	46,559	1.2
スロベニア	TCEN	42,332	-8.4	33,543	-20.8	33,250	-0.9	36,138	8.7	33,916	-6.1
エストニア	TCER	22,865	32.1	23,953	4.8	28,831	20.4	31,786	10.2	30,256	-4.8
ラトビア	TCER	21,575	38.2	23,191	7.5	24,576	6.0	29,534	20.2	20,416	-30.9
リトアニア	TCER	21,118	45.4	22,674	7.4	23,028	1.6	28,158	22.3	27,318	-3.0
アイスランド	TFN	16,547	24.0	22,371	35.2	22,397	0.1	19,137	-14.6	18,512	-3.3
デンマーク	TCER	19,696	-3.5	21,624	9.8	37,325	72.6	39,279	5.2	43,667	11.2
ブルガリア	VFR	12,362	2.5	15,012	21.4	14,898	-0.8	12,250	-17.8	12,024	-1.8
ルーマニア	VFR	15,816	9.0	14,057	-11.1	15,296	8.8	15,939	4.2	15,631	-1.9
サンマリノ	VFN	4,512	13.5	7,796	72.8	6,761	-13.3	7,087	4.8	9,804	38.3
ルクセンブルク	TCER	9,339	21.6	7,373	-21.1	6,673	-9.5	6,541	-2.0	7,574	15.8
スロバキア	TCEN	6,411	26.2	7,271	13.4	7,555	3.9	7,474	-1.1	9,691	29.7
ウクライナ	TFR	5,067	16.6	6,598	30.2	7,435	12.7	10,318	38.8	9,784	-5.2
ボスニア・ヘルツェゴビナ	TCER	6,759	42.5	6,137	-9.2	6,652	8.4	7,884	18.5	10,610	34.6
ジョージア	VFR	5,326	32.4	5,329	0.1	5,969	12.0	8,236	38.0	9,413	14.3
セルビア	TCEN	5,196	-2.5	5,245	0.9	5,769	10.0	6,486	12.4	7,110	9.6
アルバニア	VFN	4,286	-4.8	3,385	-21.0	5,483	62.0	6,405	16.8	6,543	2.2
カザフスタン	VFR	6,450	1.1	5,892	-8.7	8,682	47.4	8,257	-4.9	9,721	17.7
ギリシャ	TCER	72,041	-21.8	51,380	-28.7	62,877	22.4	93,324	48.4	110,368	18.3

#### 北米

米国	TFR	3,792,997	3.8	3,603,786	-5.0	3,595,607	-0.2	3,493,313	-2.8	3,752,980	7.4
(ハワイ州)	TFR	1,482,304	-1.9	1,487,979	0.4	1,525,343	2.5	1,489,778	-2.3	1,576,205	5.8
カナダ	TFR	275,027	6.4	303,726	10.4	295,333	-2.8	251,235	-14.9	250,688	-0.2
メキシコ	TFN	118,739	10.6	132,976	12.0	151,043	13.6	156,471	3.6	118,505	-24.3

#### 中南米

ブラジル	TFR	70,102	-17.2	79,754	13.8	60,342	-24.3	63,708	5.6	78,914	23.9
ペルー	TFR	55,311	-7.6	47,090	-14.9	48,171	2.3	47,605	-1.2	40,734	-14.4
キューバ	VFR	13,792	81.7	22,150	60.6	22,020	-0.6	19,157	-13.0		
ボリビア	TFN	17,278	3.1	16,212	-6.2	14,487	-10.6	13,638	-5.9	12,980	-4.8
チリ	TFN	15,103	0.3	15,863	5.0	16,998	7.2	16,511	-2.9	16,691	1.1
コロンビア	TFR	7,243	-2.6	7,400	2.2	7,581	2.4	8,138	7.3	7,506	-7.8
パナマ	VFR	5,422	24.6	4,642	-14.4	5,396	16.2	6,153	14.0	4,633	-24.7
コスタリカ	TFN	5,461	3.5	5,401	-1.1	5,955	10.3	6,460	8.5	6,692	3.6
エクアドル	VFN	5,323	-1.9	4,790	-10.0	5,855	22.2	5,553	-5.2	5,826	4.9
パラグアイ	TFN	4,324	-9.9	4,657	7.7	3,761	-19.2	3,198	-15.0	3,349	4.7

#### ◆備考 / Remarks:

TFN: Arrivals of non-resident tourists at national borders, by nationality

THSR: Arrivals of non-resident tourists in hotels and similar establishments, by country of residence

TFR: Arrivals of non-resident tourists at national borders, by country of residence

TCER: Arrivals of non-resident tourists in all types of accommodation establishments, by country of residence

VFN: Arrivals of non-resident visitors at national borders, by nationality

TCEN: Arrivals of non-resident tourists in all types of accommodation establishments, by nationality

VFR: Arrivals of non-resident visitors at national borders, by country of residence

(注) 1. 本表には国境到着者数、ホテル到着者数などの統計が混在しており、集計基準が異なるため、同一指標としての比較はできない。特にヨーロッパの比較においては注意を要する。

2. 米国の数値には、米国本国(全米50州とコロンビア特別区)への入国者の他、北マリアナ諸島、グアム、米領サモア、プエルトリコ、米領バージン諸島などの地域への入域者が含まれる。

3. ハワイ州の数値は米国内の数値である。

4. サイパンは北マリアナ諸島に属する。

5. 各国の数値は、統計基準の変更、数値の非整合性などの理由により、その都度、過去にさかのぼって変更されることがある。数値は、2021年6月現在のものである。

作成：日本政府観光局 (JNTO)

出版：国連世界観光機関 (UNWTO)「Compendium of Tourism Statistics, Data 2014\_2018, 2020 Edition」、ハワイ政府観光局「DATAWAREHOUSE」

## 9 旅行同行者の推移

海外旅行の同行者は、2013年以降大きな傾向の差はみられないが、2019年は「家族・親族」「友人・知人」の割合が増加した。



出典：JTB総合研究所「JTB REPORT 2020」(2020.8) 資料：日本交通公社「JTB海外旅行実態調査」

## 10 形態に着目した旅行市場区分シェア (2020年)

旅行市場を6つの市場区分に分け、延べ旅行者数(単位:人回)をベースとしてそれぞれのシェアを算出すると、「個人で実施する観光旅行」が国内旅行で6割強、海外旅行とともに5割弱と、最も大きなシェアを占めている。

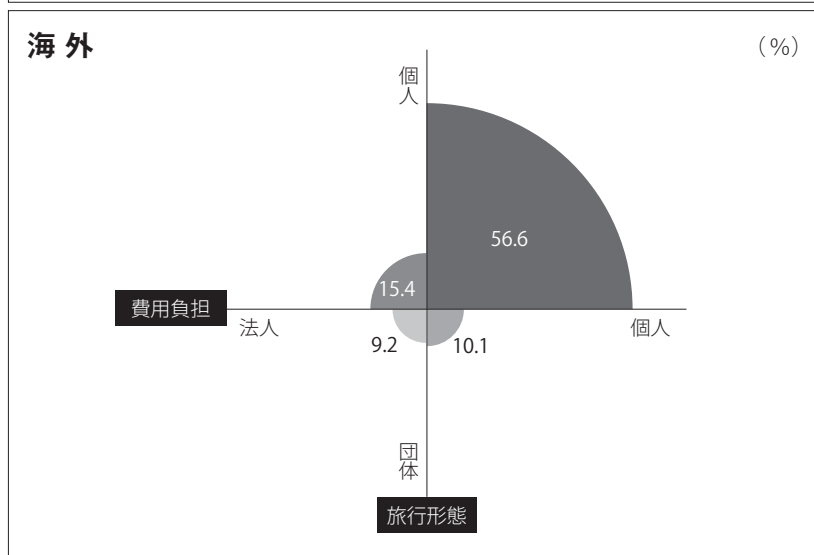
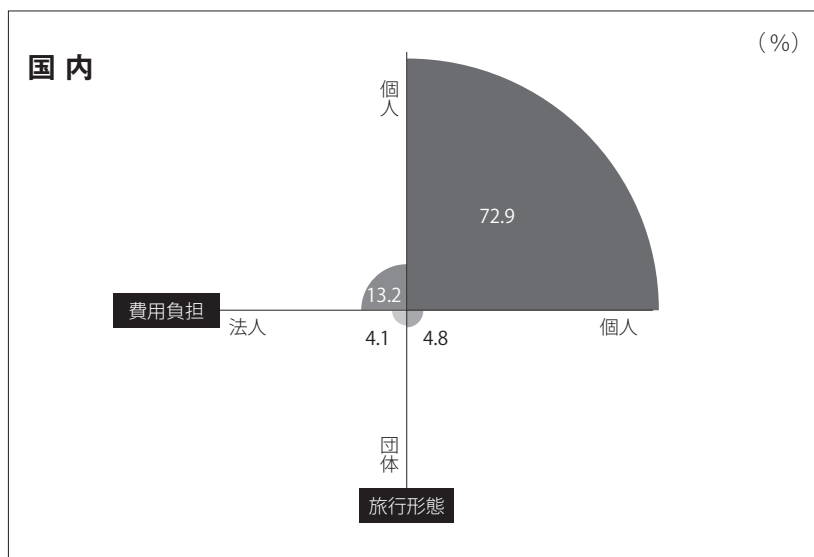
(%)

市場区分	定義	国内旅行	海外旅行
個人で実施する観光旅行	個人で実施する観光旅行。スポーツ旅行。旅行会社のパック旅行に参加した場合も含める。	60.4	45.5
帰省や家事のための旅行	帰省や冠婚葬祭関連の旅行。 (帰省ついでに行った観光旅行は観光・レクリエーション旅行)	12.5	11.1
組織が募集する団体旅行	町内、農協、郵便局、信金、宗教団体、サークルなどが募集する旅行。	4.8	10.1
出張や業務旅行	打合せや会議、視察目的の旅行。	13.2	15.4
会社がらみの団体旅行	職場旅行や招待、報奨旅行。団体で行動する旅行。	4.1	9.2

出典：日本交通公社「旅行年報2021」(2021.10) 資料：日本交通公社「JTB旅行実態調査」

## 11 旅行市場の構造（宿泊を伴う旅行）（2020年）

日本の旅行市場を「費用負担者」と「旅行形態」で区分すると、個人の費用負担による個人旅行が、国内旅行で7割強、海外旅行で6割弱を占める。旅行形態を縦軸とすると、個人旅行のシェアは国内旅行86.1%、海外旅行で72.0%、団体旅行のシェアは国内8.9%、海外19.3%である。また、旅行費用の負担者を横軸にすると、国内旅行では77.7%、海外旅行では66.7%が個人負担となる。



出典：日本交通公社「旅行年報2021」（2021.10） 資料：日本交通公社「JTB旅行実態調査」

## 12 都道府県別海外旅行者数と出国率（2021年）

2021年は新型コロナウイルス感染症拡大により出入国制限が続く中、全ての都道府県で出国者数が2020年よりさらに減少しており、一番多い東京都でも出国率は0.8%にとどまっている。

(人/%)

都道府県名	人口	出国者数(2020)	出国者数(2021)	対前年増減率	構成比(2021)	出国率(2021)
合計	125,502,290	3,174,219	512,244	-83.9	100.0	0.4
北海道	5,182,794	64,900	4,872	-92.5	1.0	0.1
青森県	1,221,324	8,268	833	-89.9	0.2	0.1
岩手県	1,196,433	8,729	909	-89.6	0.2	0.1
宮城県	2,290,159	25,760	3,156	-87.7	0.6	0.1
秋田県	944,902	6,238	670	-89.3	0.1	0.1
山形県	1,054,890	8,055	994	-87.7	0.2	0.1
福島県	1,811,940	15,801	1,748	-88.9	0.3	0.1
茨城県	2,851,682	48,033	6,110	-87.3	1.2	0.2
栃木県	1,921,341	29,366	4,797	-83.7	0.9	0.2
群馬県	1,926,522	26,741	3,714	-86.1	0.7	0.2
埼玉県	7,340,467	174,934	19,338	-88.9	3.8	0.3
千葉県	6,275,160	172,130	20,740	-88.0	4.0	0.3
東京都	14,010,099	668,646	114,743	-82.8	22.4	0.8
神奈川県	9,236,322	324,933	46,686	-85.6	9.1	0.5
新潟県	2,177,047	20,267	2,471	-87.8	0.5	0.1
富山県	1,025,440	12,614	1,857	-85.3	0.4	0.2
石川県	1,125,139	16,815	2,152	-87.2	0.4	0.2
福井県	760,440	10,169	1,096	-89.2	0.2	0.1
山梨県	805,353	13,849	1,699	-87.7	0.3	0.2
長野県	2,033,182	29,426	3,857	-86.9	0.8	0.2
岐阜県	1,960,941	36,277	3,620	-90.0	0.7	0.2
静岡県	3,607,595	62,901	10,424	-83.4	2.0	0.3
愛知県	7,516,604	194,765	31,073	-84.0	6.1	0.4
三重県	1,755,689	31,870	4,008	-87.4	0.8	0.2
滋賀県	1,410,509	33,408	4,841	-85.5	0.9	0.3
京都府	2,561,399	75,014	8,346	-88.9	1.6	0.3
大阪府	8,806,114	259,684	25,425	-90.2	5.0	0.3
兵庫県	5,432,413	149,965	17,176	-88.5	3.4	0.3
奈良県	1,315,339	33,320	3,264	-90.2	0.6	0.2
和歌山県	913,599	14,332	1,035	-92.8	0.2	0.1
鳥取県	548,629	5,351	434	-91.9	0.1	0.1
島根県	664,887	4,524	435	-90.4	0.1	0.1
岡山県	1,876,265	25,822	2,786	-89.2	0.5	0.1
広島県	2,779,630	40,234	6,380	-84.1	1.2	0.2
山口県	1,327,518	14,383	1,795	-87.5	0.4	0.1
徳島県	711,975	7,576	755	-90.0	0.1	0.1
香川県	942,224	11,757	1,068	-90.9	0.2	0.1
愛媛県	1,320,921	13,594	1,670	-87.7	0.3	0.1
高知県	684,039	5,761	466	-91.9	0.1	0.1
福岡県	5,123,748	106,686	8,030	-92.5	1.6	0.2
佐賀県	805,971	9,942	758	-92.4	0.1	0.1
長崎県	1,296,839	12,980	1,679	-87.1	0.3	0.1
熊本県	1,728,263	21,596	3,006	-86.1	0.6	0.2
大分県	1,114,449	11,899	1,079	-90.9	0.2	0.1
宮崎県	1,061,240	8,328	909	-89.1	0.2	0.1
鹿児島県	1,576,391	11,478	1,153	-90.0	0.2	0.1
沖縄県	1,468,463	23,078	3,211	-86.1	0.6	0.2
外国	—	261,432	124,524	-52.4	24.3	—
不詳	—	588	452	-23.1	0.1	—

(注)「不詳」とは、外務省が発給した公用旅券(外交旅券を含む)等による出国者である。

出典：出国者数は法務省出入国在留管理庁「令和3年」公表資料(2022.3)、人口は総務省統計局「人口推計」(2021年10月1日現在)

# 4 訪日外国人旅行の実態

## 1 目的別訪日外国人（訪日外客）数の推移

2019年は過去最高を記録したが、2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け訪日外客は激減。2021年もコロナ禍が続き、前年からさらに大きく減少した。

年	人数	合計	観光客	商用客	その他客
2010		8,611,175	6,361,974	1,394,586	854,615
	構成比	100	73.9	16.2	9.9
	伸び率	26.8	33.7	16.9	2.1
2011		6,218,752	4,057,235	1,243,484	918,033
	構成比	100	65.2	20.0	14.8
	伸び率	-27.8	-36.2	-10.8	7.4
2012		8,358,105	6,041,645	1,442,946	873,514
	構成比	100	72.3	17.3	10.5
	伸び率	34.4	48.9	16.0	-4.8
2013		10,363,904	7,962,517	1,464,850	936,537
	構成比	100	76.8	14.1	9.0
	伸び率	24.0	31.8	1.5	7.2
2014		13,413,467	10,880,604	1,537,114	995,749
	構成比	100	81.1	11.5	7.4
	伸び率	29.4	36.6	4.9	6.3
2015		19,737,409	16,969,126	1,641,300	1,126,983
	構成比	100	86.0	8.3	5.7
	伸び率	47.1	56.0	6.8	13.2
2016		24,039,700	21,049,676	1,701,902	1,288,122
	構成比	100	87.6	7.1	5.4
	伸び率	21.8	24.0	3.7	14.3
2017		28,691,073	25,441,593	1,782,677	1,466,803
	構成比	100	88.7	6.2	5.1
	伸び率	19.3	20.9	4.7	13.9
2018		31,191,856	27,766,112	1,795,213	1,630,531
	構成比	100	89.0	5.8	5.2
	伸び率	8.7	9.1	0.7	11.2
2019		31,882,049	28,257,141	1,757,403	1,867,505
	構成比	100	88.6	5.5	5.9
	伸び率	2.2	1.8	-2.1	14.5
2020		4,115,828	3,312,230	216,026	587,572
	構成比	100	80.5	5.2	14.3
	伸び率	-87.1	-88.3	-87.7	-68.5
2021		245,862	66,387	18,344	161,131
	構成比	100	27.0	7.5	65.5
	伸び率	-94.0	-98.0	-91.5	-72.6

(注) 1. 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入国した通過客（一時上陸客）を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。

2. 構成比、伸び率は%

3. 2021年の数値は全て暫定値である。

出典：日本政府観光局（JNTO）「国・地域別／目的別 訪日外客数（暫定値）」（2022.3）

## 2 国・地域別訪日外国人（訪日外客）数の推移

2021年は、2020年から続く新型コロナウイルス感染症拡大による出入国制限の影響を受け、もともと母数が少ないアフリカ・その他ヨーロッパ・その他北アメリカを除くほぼ全ての国・地域で前年比50～90%以上減少し、全体でも約25万人（前年比94.0%減）にとどまった。

(人/%)

州名	国・地域名	2017		2018		2019		2020		2021	
		人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率
アジア	韓国	7,140,438	40.3	7,538,952	5.6	5,584,597	-25.9	487,939	-91.3	18,947	-96.1
	中国	7,355,818	15.4	8,380,034	13.9	9,594,394	14.5	1,069,256	-88.9	42,239	-96.0
	台湾	4,564,053	9.5	4,757,258	4.2	4,890,602	2.8	694,476	-85.8	5,016	-99.3
	香港	2,231,568	21.3	2,207,804	-1.1	2,290,792	3.8	346,020	-84.9	1,252	-99.6
	タイ	987,211	9.5	1,132,160	14.7	1,318,977	16.5	219,830	-83.3	2,758	-98.7
	シンガポール	404,132	11.7	437,280	8.2	492,252	12.6	55,273	-88.8	857	-98.4
	マレーシア	439,548	11.5	468,360	6.6	501,592	7.1	76,573	-84.7	1,831	-97.6
	インドネシア	352,330	30.0	396,852	12.6	412,779	4.0	77,724	-81.2	5,209	-93.3
	フィリピン	424,121	21.9	503,976	18.8	613,114	21.7	109,110	-82.2	5,625	-94.8
	ベトナム	308,898	32.1	389,005	25.9	495,051	27.3	152,559	-69.2	26,586	-82.6
	インド	134,371	9.3	154,029	14.6	175,896	14.2	26,931	-84.7	8,831	-67.2
	中東地域							7,806	-91.8	2,856	-63.4
	イスラエル	32,758	11.3	39,193	19.6	44,214	12.8	2,315	-94.8	619	-73.3
	トルコ	19,123	5.3	19,762	3.3	22,724	15.0	2,886	-87.3	1,161	-59.8
	GCC6カ国							2,605	-90.8	1,076	-58.7
	マカオ	115,304	16.0	108,694	-5.7	121,197	11.5	12,234	-89.9	54	-99.6
	モンゴル	23,365	9.1	27,647	18.3	31,513	14.0	7,118	-77.4	1,685	-76.3
	その他アジア	183,538	17.0	196,912	7.4	229,584	16.6	60,698	-69.9	26,681	-56.0
	小計	24,716,396	21.0	26,757,918	8.3	26,819,278	0.2	3,403,547	-87.3	150,427	-95.6
ヨーロッパ	英国	310,499	6.2	333,979	7.6	424,279	27.0	51,024	-88.0	7,294	-85.7
	フランス	268,605	6.0	304,896	13.5	336,333	10.3	43,102	-87.2	7,024	-83.7
	ドイツ	195,606	6.7	215,336	10.1	236,544	9.8	29,785	-87.4	5,197	-82.6
	イタリア	125,864	5.5	150,060	19.2	162,769	8.5	13,691	-91.6	3,527	-74.2
	ロシア	77,251	40.9	94,810	22.7	120,043	26.6	22,260	-81.5	3,723	-83.3
	スペイン	99,814	8.7	118,901	19.1	130,243	9.5	11,741	-91.0	3,053	-74.0
	スウェーデン	50,805	2.4	53,822	5.9	53,836	0.0	7,622	-85.8	1,112	-85.4
	オランダ	63,041	8.2	72,069	14.3	79,479	10.3	8,481	-89.3	1,860	-78.1
	スイス	47,154	6.6	52,099	10.5	53,908	3.5	6,036	-88.8	1,387	-77.0
	ベルギー	32,054	6.2	34,387	7.3	39,245	14.1	4,074	-89.6	1,122	-72.5
	フィンランド	25,310	6.8	27,116	7.1	29,437	8.6	4,859	-83.5	736	-84.9
	ポーランド	28,727	-9.0	34,706	20.8	38,534	11.0	3,996	-89.6	1,350	-66.2
	デンマーク	25,235	5.9	29,163	15.6	32,893	12.8	4,780	-85.5	794	-83.4
	ノルウェー	20,786	8.4	22,569	8.6	24,838	10.1	3,620	-85.4	557	-84.6
	オーストリア	21,035	0.4	24,187	15.0	27,530	13.8	3,605	-86.9	888	-75.4
	ポルトガル	23,442	9.4	26,506	13.1	32,349	22.0	3,179	-90.2	728	-77.1
	アイルランド	18,591	13.5	20,319	9.3	39,387	93.8	3,270	-91.7	820	-74.9
	その他ヨーロッパ	91,843	5.0	105,139	14.5	124,882	18.8	15,772	-87.4	11,066	-29.8
	小計	1,525,662	7.3	1,720,064	12.7	1,986,529	15.5	240,897	-87.9	52,238	-78.3
アフリカ							7,840	-85.8	6,769	-13.7	
北アメリカ	米国	1,374,964	10.6	1,526,407	11.0	1,723,861	12.9	219,307	-87.3	20,026	-90.9
	カナダ	305,591	11.9	330,600	8.2	375,262	13.5	53,365	-85.8	3,536	-93.4
	メキシコ	63,440	45.8	68,448	7.9	71,745	4.8	9,528	-86.7	1,124	-88.2
	その他北アメリカ	12,737	16.0	14,264	12.0	16,689	17.0	2,629	-84.2	1,552	-41.0
	小計	1,756,732	11.9	1,939,719	10.4	2,187,557	12.8	284,829	-87.0	26,238	-90.8
南アメリカ	ブラジル	42,207	14.4	44,201	4.7	47,575	7.6	6,888	-85.5	2,731	-60.4
	その他南アメリカ	49,899	21.5	60,603	21.5	63,625	5.0	11,334	-82.2	2,473	-78.2
	小計	92,106	18.1	104,804	13.8	111,200	6.1	18,222	-83.6	5,204	-71.4
オセアニア	オーストラリア	495,054	11.2	552,440	11.6	621,771	12.5	143,508	-76.9	3,265	-97.7
	ニュージーランド	64,873	15.2	73,208	12.8	94,115	28.6	16,070	-82.9	1,404	-91.3
	その他オセアニア	4,600	15.5	4,879	6.1	5,832	19.5	808	-86.1	284	-64.9
	小計	564,527	11.6	630,527	11.7	721,718	14.5	160,386	-77.8	4,953	-96.9
	無国籍・その他	847	-24.5	673	-20.5	728	8.2	107	-85.3	33	-69.2
合計	28,691,073	19.3	31,191,856	8.7	31,882,049	2.2	4,115,828	-87.1	245,862	-94.0	

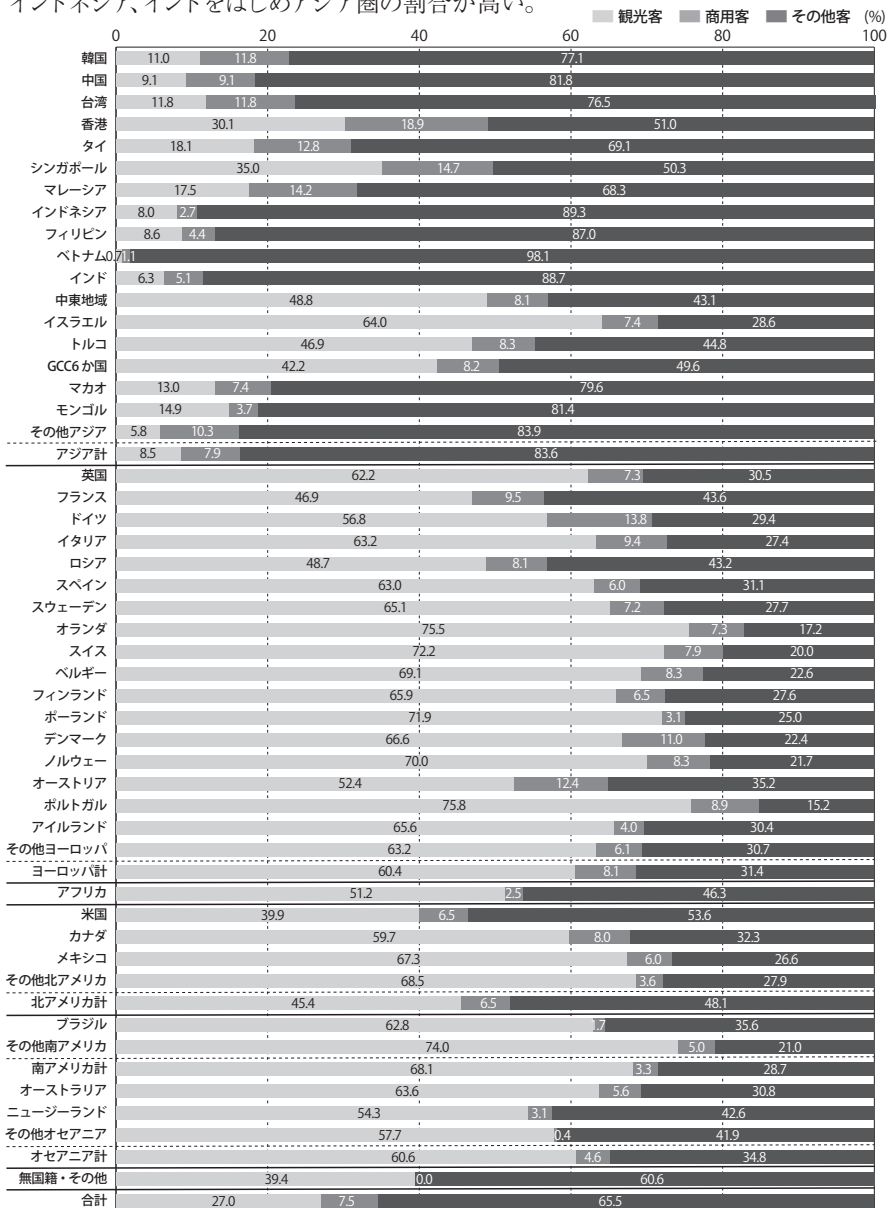
(注) 1. 2021年の数値は全て暫定値である。

2. 中東地域はイスラエル、トルコ、GCC6カ国（サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、バーレーン、オマーン、カタール、クウェート）を指す。

出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数（総数）」

### 3 国籍別・目的別訪日外国人（訪日外客）数（2021年）

2020年は80.5%が観光目的であった訪日外国人（訪日外客）だが、2021年は新型コロナウイルス感染症拡大による出入国制限の影響を受け、様々な止むを得ない理由で訪日する「その他客」が65.5%を占めるという結果となった。「その他客」では、ベトナム、インドネシア、インドをはじめアジア圏の割合が高い。

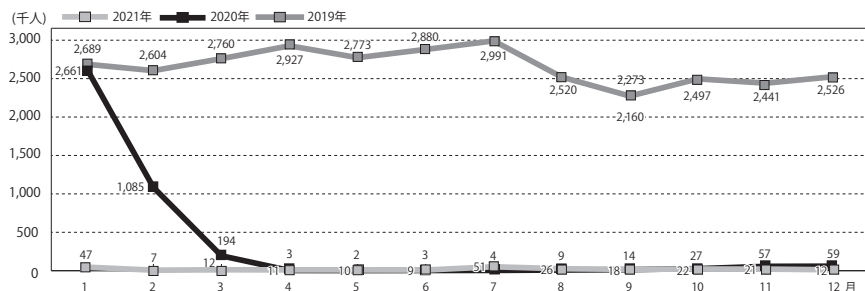


(注) 数値は暫定値である。 出典：日本政府観光局 (JNTO) 「国・地域別／目的別 訪日外客数 (暫定値)」 (2022.3)



## 4 月別訪日外国人（訪日外客）数（2019～2021年）

2019年は月別では7月が最も多く、4月、6月がそれに続く。2020年は1月は例年並みだったものの、2月以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、訪日外客数は激減した。2021年も2020年から続くコロナ禍のもと、訪日外客数は数千人から数万人と低迷した。



(注) 2021年については、暫定値である。

### 月別・エリア別訪日外国人（訪日外客）数

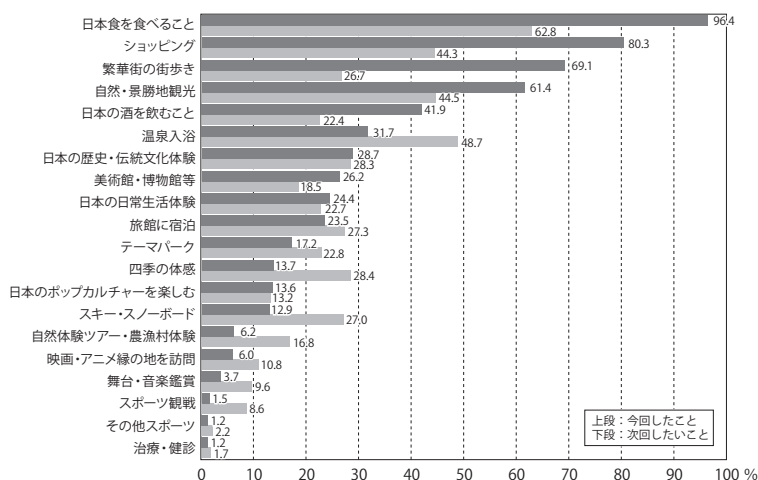
(人)

エリア	2021年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
アジア		41,741	6,081	10,310	8,349	6,871	5,405	10,913	8,681	12,228	15,266	15,110	9,472
ヨーロッパ		2,539	554	937	1,199	1,576	1,804	23,703	10,093	2,794	3,405	2,590	1,044
アフリカ		309	129	206	214	213	324	2,557	1,382	341	392	519	183
北アメリカ		1,443	433	645	787	1,101	1,397	9,039	3,966	1,936	2,438	1,930	1,123
南アメリカ		340	104	101	173	144	155	2,410	1,092	177	218	217	73
オセアニア		148	51	75	129	128	165	2,419	700	242	392	316	188

出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数（総数）」

## 5 訪日外国人旅行者が今回したことと次回したいこと（2020年1-3月期）

次回の訪日旅行でしたいことは、「日本食を食べること」（62.8%）、「温泉入浴」（48.7%）、「自然・景勝地観光」（44.5%）、「ショッピング」（44.3%）の順であった。



出典：観光庁「訪日外国人の消費動向 2020年1-3月期（速報）報告書」（2020.7）

## 6 訪日外国人旅行者の都道府県訪問率（2020年1-3月期）（複数回答）

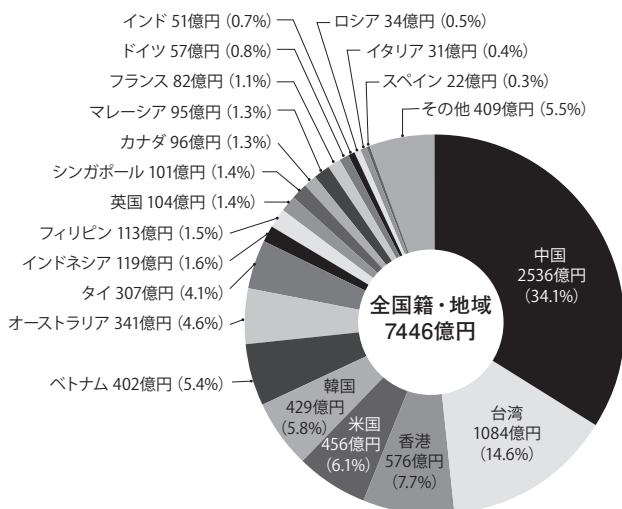
東京、大阪、千葉、京都への訪問率が高い。また、韓国からは福岡への訪問率が東京に次いで2位となっている。

(%)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
中国	大阪府 49.7	東京都 43.0	千葉県 31.2	京都府 29.0	奈良県 15.4	愛知県 13.8	北海道 13.0	兵庫県 6.8	山梨県 6.7	神奈川県 6.6
韓国	東京都 29.0	福岡県 27.4	大阪府 27.1	千葉県 21.5	京都府 8.8	大分県 6.7	北海道 5.6	沖縄県 4.9	兵庫県 3.8	神奈川県 3.5
台湾	東京都 29.9	千葉県 26.8	大阪府 24.4	京都府 15.8	沖縄県 13.5	北海道 12.5	愛知県 7.9	福岡県 7.4	奈良県 6.6	長野県 6.6
香港	東京都 33.7	千葉県 30.3	大阪府 26.7	京都府 14.0	福岡県 11.0	北海道 10.8	沖縄県 8.2	愛知県 7.6	兵庫県 5.9	岐阜県 5.2
米国	東京都 74.7	千葉県 62.6	京都府 25.6	大阪府 22.5	神奈川県 14.8	北海道 8.5	沖縄県 5.9	長野県 5.4	広島県 4.4	愛知県 4.2
タイ	東京都 44.8	千葉県 42.7	大阪府 23.5	北海道 21.5	京都府 13.8	山梨県 11.1	愛知県 10.0	岐阜県 7.3	奈良県 5.3	兵庫県 4.6
オーストラリア	東京都 78.1	千葉県 62.9	大阪府 40.0	長野県 36.0	京都府 35.6	北海道 23.6	広島県 13.4	新潟県 7.7	奈良県 6.5	神奈川県 6.5
シンガポール	東京都 60.6	千葉県 36.0	大阪府 30.6	京都府 24.0	北海道 12.1	長野県 10.6	沖縄県 6.6	兵庫県 6.6	愛知県 5.8	神奈川県 5.7
ベトナム	東京都 56.4	千葉県 47.4	大阪府 30.2	京都府 13.9	神奈川県 11.7	愛知県 11.5	福岡県 7.6	兵庫県 7.1	山梨県 6.5	奈良県 4.0
英国	東京都 85.4	千葉県 51.6	京都府 37.2	大阪府 32.5	神奈川県 12.8	広島県 9.5	奈良県 8.6	長野県 7.8	北海道 7.7	山梨県 5.5

出典：観光庁「訪日外国人の消費動向 2020年1-3月期（速報）報告書」（2020.7）

## 7 訪日外国人旅行者の国籍・地域別旅行消費額（2020年）



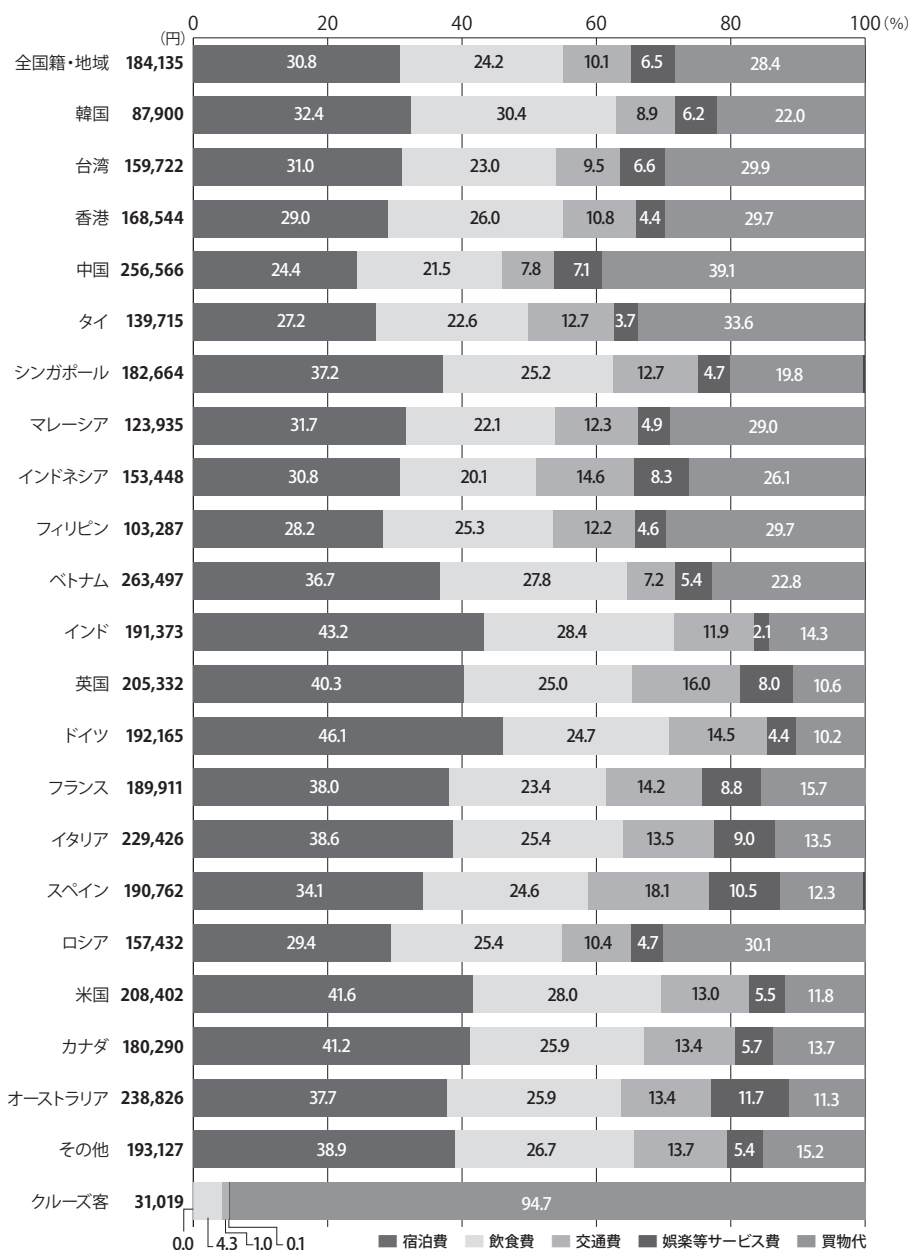
(注) 1. 数値は試算値である。

2. 四捨五入による端数処理により、合計値が一致しない場合がある。

3. 新型コロナウイルス感染症の影響により、4-6月期、7-9月期、10-12月期の調査を中止したため、2020年1-3月期の1人当たり旅行支出を用いて試算した数値である。

出典：観光庁「2020年の訪日外国人旅行消費額（試算値）」(2021.3)

## 8 費目別訪日外国人1人当たり旅行支出 (2020年1-3月期)



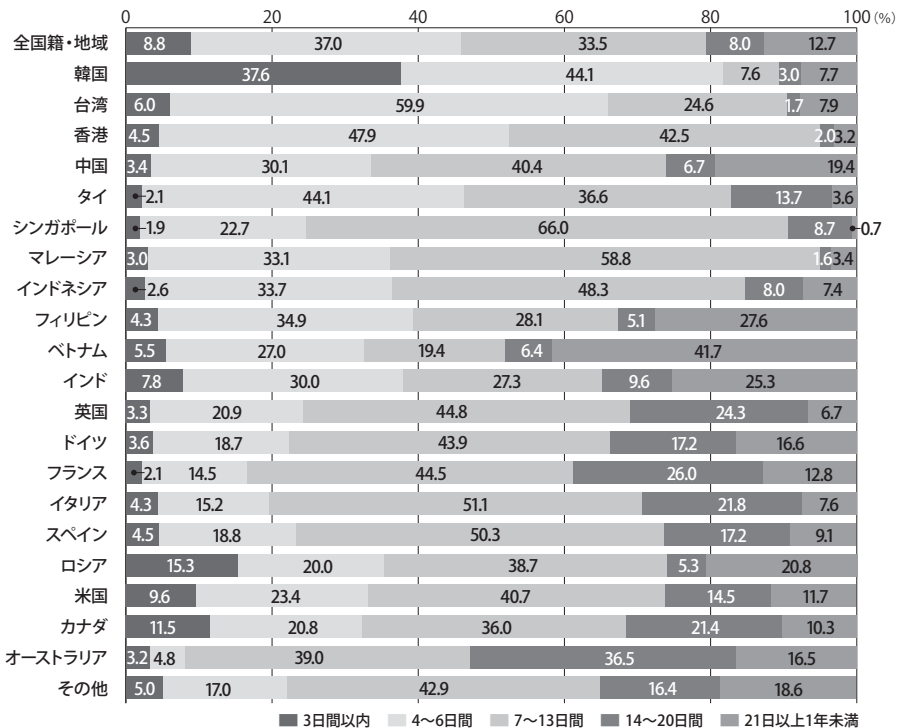
出典：観光庁「訪日外国人の消費動向 2020年1-3月期（速報）報告書」（2020.7）

## 9 訪日外国人の性別・年齢階層別構成比率

	年	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	入国者数
合計	2016	5.3%	7.1%	21.5%	24.0%	17.9%	14.0%	7.6%	2.5%	23,218,912人
	2021	4.4%	5.4%	27.7%	25.4%	17.6%	12.9%	5.3%	1.2%	353,119人
男性	2016	5.8%	7.4%	19.5%	24.7%	18.7%	13.8%	7.6%	2.6%	10,712,511人
	2021	4.1%	4.6%	25.9%	26.2%	19.1%	13.5%	5.4%	1.2%	196,191人
女性	2016	4.9%	6.8%	23.3%	23.4%	17.2%	14.3%	7.6%	2.4%	12,506,401人
	2021	4.8%	6.4%	30.0%	24.4%	15.8%	12.1%	5.3%	1.2%	156,928人

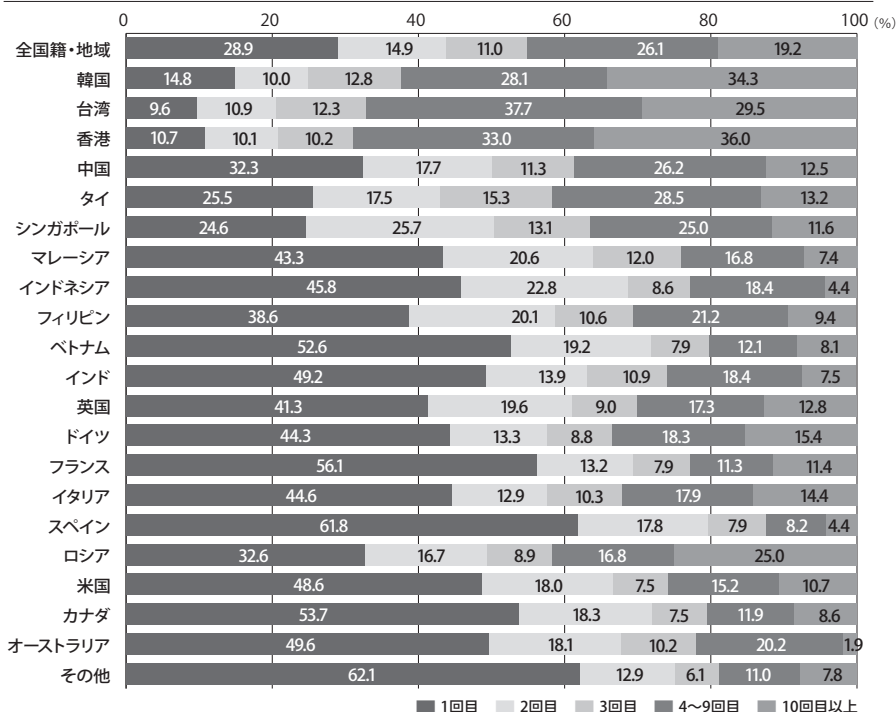
出典：法務省出入国在留管理庁【令和3年】公表資料（2022.3）

## 10 訪日外国人の滞在日数(国籍・地域別、全目的) (2020年1-3月期)



出典：観光庁「訪日外国人の消費動向 2020年1-3月期（速報）報告書」（2020.7）

## 11 訪日外国人の来訪回数（国籍・地域別、全目的）（2020年1-3月期）



出典：観光庁「訪日外国人の消費動向 2020年1-3月期（速報）報告書」（2020.7）

## 12 日本国内の都市別国際会議開催件数の推移（上位10都市）

2020年の都市別国際会議開催件数は、各都市とも新型コロナウイルス感染症拡大の影響により激減。その結果、5都市・地区を除き開催件数が10件以下となったうえ、件数差が僅少または同数となった。

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
1	東京(23区) 543	東京(23区) 557	東京(23区) 574	東京(23区) 608	東京(23区) 645	東京(23区) 561	東京(23区) 63
2	福岡市 336	福岡市 363	福岡市 383	神戸市 405	神戸市 419	神戸市 438	京都市 26
3	京都市 202	仙台市 221	京都市 278	京都市 306	京都市 348	京都市 383	神戸市 23
4	横浜市 200	京都市 218	神戸市 260	福岡市 296	福岡市 293	福岡市 313	福岡市 15
5	名古屋市 163	横浜市 190	名古屋市 203	名古屋市 183	名古屋市 202	横浜市 277	千里地区 13
6	大阪市 130	名古屋市 178	横浜市 189	横浜市 176	横浜市 156	名古屋市 252	
7	千里地区 104	大阪市 139	大阪市 180	大阪市 139	大阪市 152	大阪市 204	
8	札幌市 101	神戸市 113	仙台市 115	北九州市 134	北九州市 133	北九州市 150	
9	神戸市 82	札幌市 107	札幌市(8位) 115	仙台市 120	仙台市 116	仙台市 136	
10	仙台市 80	千里地区 94	北九州市 105	札幌市 116	札幌市 109	札幌市 102	

(注) 1. 国際機関・国際団体（各国支部を含む）または国家機関・国内団体が主催し、参加者総数が50人以上、参加国が日本を含む3カ国以上で、開催期間が1日以上の場合の会議の数  
 2. 1つの会議が複数の都市にまたがって開催された場合、それぞれの都市に1件として計上してあるため、都市別開催件数は実際の会議開催件数よりも多くなる  
 3. 千里地区は大阪府豊中、吹田、茨木、高槻、箕面の5市を含む

出典：日本政府観光局（JNTO）「2020年国際会議統計」（2021.12）

### 13 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)(2021年)

(千人泊)

施設所在地	外国人(延べ宿泊者数)	国籍(出身地)																				
		韓国	中国	香港	台湾	米國	カナダ	英国	ドイツ	フランス	ロシア	シンガポール	タイ	マレーシア	インド	オーストラリア	インドネシア	ベトナム	フィリピン	イタリア	スペイン	その他
北海道	45	2	6	1	1	6	1	2	1	1		1			1	1	2	1		1	16	
青森県	13		1			4											1	1			3	
岩手県	12	1	1			2	1										2				2	
宮城県	37	1	5	1	2	6		2	1			1				1	4		1		11	
秋田県	4					1		1													1	
山形県	9		2			1											1	1			3	
福島県	22	1	2			1									1		4	1			8	
茨城県	19	2	1		1	1						1					1	1			9	
栃木県	18	1	3			1										1	3	1			5	
群馬県	12	1	3		1	1											2	1			4	
埼玉県	25	1	2			5				1	1						2	1			9	
千葉県	549	11	78	3	4	96	10	8	4	2	4	6	6	6	23	3	16	36	61	1	168	
東京都	1,268	30	113	9	11	245	30	61	41	62	20	12	20	8	15	35	26	43	21	38	15	375
神奈川県	223	4	8	1	2	72	1	13	3	1	3	1	2	1	4	1	2	9	18	1	1	61
新潟県	21	1	2			4	2	2									2				6	
富山県	11	1	1								1						2				4	
石川県	13		1			1				1							1				6	
福井県	8		1						1								2				3	
山梨県	12		1			2				2									1		3	
長野県	20	1	3			2											5				5	
岐阜県	24		2			1	2	1					1				3	1			7	
静岡県	75	2	7		1	6	2	3	2	1		1	1		1	2	6	10	1	1	28	
愛知県	95	3	9		1	5	1	1				3		1		18	9	13			27	
三重県	14	1	2						1			1				1	2	4			1	
滋賀県	9	1	3			1											1				3	
京都府	79	2	11	1	2	16		1	1	1	1	1	1	1	1	1	6	1			28	
大阪府	277	11	26	3	3	37	1	6	3	3	3	2	4	1	7	1	17	35	24	1	72	
兵庫県	51	2	4			2			1					3	1	2	5	13			15	
奈良県	6		1			1															3	
和歌山県	4																1				1	
鳥取県	6					1											1				3	
島根県	9		1													1	5				1	
岡山県	18		3			1										1	5	1			4	
広島県	38	1	3			11		1				1					4	3			9	
山口県	15		1			5			1							1	2	1			2	
徳島県	3																1					
香川県	8		1														2	1			2	
愛媛県	19	1	3		1	1								2		1	2				8	
高知県	2																				1	
福岡県	98	3	6		1	8	1		1		2		1	1		2	7	42	1		18	
佐賀県	6					1											1	1			3	
長崎県	68	1	1			40		1									4				10	
熊本県	17		1			1		1								1	3	3			6	
大分県	18	1	1			1										1	1	5			5	
宮崎県	7					1		1									1				2	
鹿児島県	10		1			1				1							2				3	
沖縄県	180	2	7			141		1	1	1			1						1		22	
2021年計	3,499	90	329	22	33	736	54	110	66	82	37	27	47	20	61	48	97	228	234	49	22	987
2020年計	15,893	872	4,165	1,189	2,191	1,322	165	247	163	190	89	342	726	231	96	742	319	258	340	81	64	1,721
伸び率(%)	-78.0	-89.7	-92.1	-98.2	-98.5	-44.3	-67.7	-55.3	-59.3	-57.0	-58.3	-92.2	-93.5	-91.3	-36.0	-93.5	-69.6	-11.7	-31.3	-40.0	-65.7	-42.6

(注) 国籍(出身地)不詳を含む。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査 令和3(2021)年速報値」(2022.2)

## 1 旅行業

## 1 旅行業者数の推移

2021年の旅行業者数は前年比2.3%減少。第1種、第2種、第3種、旅行業者代理業者は減少したが、地域限定旅行業者は増加している。

また、2018年1月の制度化により、数値が追加された旅行サービス手配業者については、前年比11.4%増と数を伸ばしている。

年	第1種 旅行業者	第2種 旅行業者	第3種 旅行業者	地域限定 旅行業者	旅行業者 計	旅行業者 代理業者	合計	旅行サービス 手配業者	総数
2013	701	2,869	5,738	-	9,308	837	10,145	-	-
2014	696	2,777	5,625	45	9,143	835	9,978	-	-
2015	697	2,776	5,524	77	9,074	810	9,884	-	-
2016	708	2,827	5,668	118	9,321	779	10,100	-	-
2017	704	2,914	5,789	144	9,551	750	10,301	-	-
2018	688	2,980	5,816	200	9,684	706	10,390	717	11,107
2019	691	3,022	5,803	267	9,783	675	10,458	1,102	11,560
2020	686	3,043	5,692	369	9,790	620	10,410	1,538	11,948
2021	670	3,036	5,451	453	9,610	564	10,174	1,714	11,888

(注) 第1種旅行業：海外・国内の企画旅行の企画・実施、海外旅行・国内旅行の手配及び他社の募集型企画旅行の代売を行うことができる。  
第2種旅行業：海外「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる。

第3種旅行業：「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる（地域限定の国内募集型企画旅行のみ実施可）。  
地域限定旅行業：実施する区域を限定し、国内の企画旅行の企画・実施、手配旅行も同様の区域内の旅行業務を行うことができ

る。旅行業者代理業：上記旅行業者が委託する範囲の旅行業務を行うことができる。

旅行サービス手配業：ランドオペレーター業務を行うことができる。

各年とも4月1日現在。2018、2019年は5月1日現在。

出典：日本交通公社「旅行年報2021」(2021.10) 資料：2017年までは観光庁への聞き取りをもとに、2018年以降は観光庁HPより日本交通公社作成

## 2 旅行業者の営業所数及び従業員数の推移

## 日本旅行業協会（JATA）正会員

年		第1種 旅行業者	第2種 旅行業者	第3種 旅行業者	計
2022 (2022年4月1 日現在)	旅行会社数	580	249	282	1,111
	営業所数（主たる営業所を含む）	3,169	418	340	3,927
	旅行業者代理業者数	203	8	25	236
	旅行業者代理業者営業所数	339	8	27	374
	従業員数（旅行部門、役員数は含まず）	50,093	2,314	1,614	54,021

## 日本旅行業協会（JATA）正会員（第1種）の推移

2019（2019年4月1日現在）	旅行会社数	620
	営業所数（主たる営業所を含む）	3,881
	旅行業者代理業者営業所数	346
	従業員数（旅行部門、役員数は含まず）	65,339
2020（2020年4月1日現在）	旅行会社数	627
	営業所数（主たる営業所を含む）	3,807
	旅行業者代理業者営業所数	459
	従業員数（旅行部門、役員数は含まず）	57,491
2021（2021年4月1日現在）	旅行会社数	610
	営業所数（主たる営業所を含む）	3,575
	旅行業者代理業者営業所数	444
	従業員数（旅行部門、役員数は含まず）	60,375

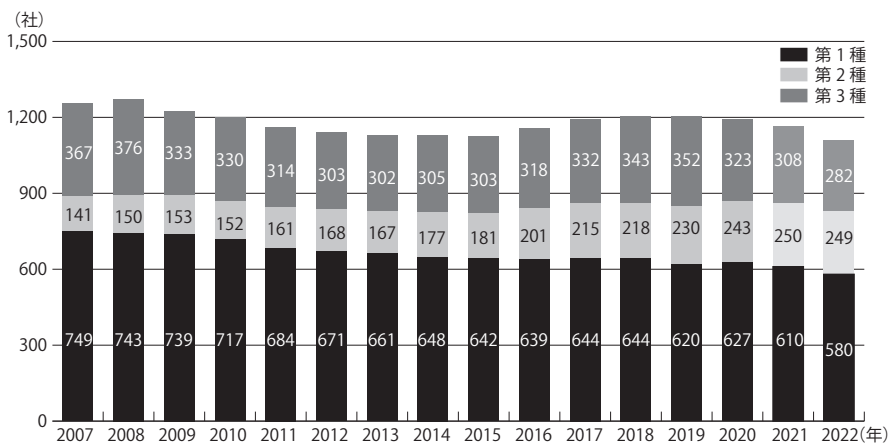
出典：日本旅行業協会（JATA）

### 3 日本旅行業協会 (JATA) 会員数の推移

改正旅行業法施行による会員資格の変更により、1997年に急増した正会員数は横ばいから減少傾向にあったが、2016年からは3年連続増加。しかし、2019年以降は減少に転じた。

協力会員（会員資格変更前は準会員と呼称）は1997年に正会員へ移行したことに伴い急減し、その後も減少傾向にある。2022年4月現在、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）の賛助会員を含めた会員数は1845社となる。

なお、一般社団法人全国旅行業協会（ANTA）には、賛助会員を含めて5471社（2022年4月1日現在、第1種：54社、第2種：2549社、第3種：2703社、地域限定：114社、賛助会員：51社）が加盟している。



年	正会員				協力会員	国内賛助会員	在外賛助会員	計
	第1種	第2種	第3種	計				
2007	749	141	367	1,257	753	102	638	2,750
2008	743	150	376	1,269	709	107	697	2,782
2009	739	153	333	1,225	666	104	737	2,732
2010	717	152	330	1,199	621	103	756	2,679
2011	684	161	314	1,159	573	102	638	2,472
2012	671	168	303	1,142	528	96	552	2,318
2013	661	167	302	1,130	497	91	590	2,308
2014	648	177	305	1,130	486	93	498	2,207
2015	642	181	303	1,126	464	94	508	2,192
2016	639	201	318	1,158	444	94	442	2,138
2017	644	215	332	1,191	430	97	453	2,171
2018	644	218	343	1,205	412	91	492	2,200
2019	620	230	352	1,202	404	92	370	2,068
2020	627	243	323	1,193	401	94	401	2,089
2021	610	250	308	1,168	354	85	323	1,930
2022	580	249	282	1,111	329	80	325	1,845

(注)各年とも4月1日現在

出典：日本旅行業協会 (JATA)



## 4 旅行業者及び旅行業者代理業者の都道府県別分布(2021年)

第1種・第2種・第3種旅行業者の「主たる営業所」は、東京に約4分の1が集中している。

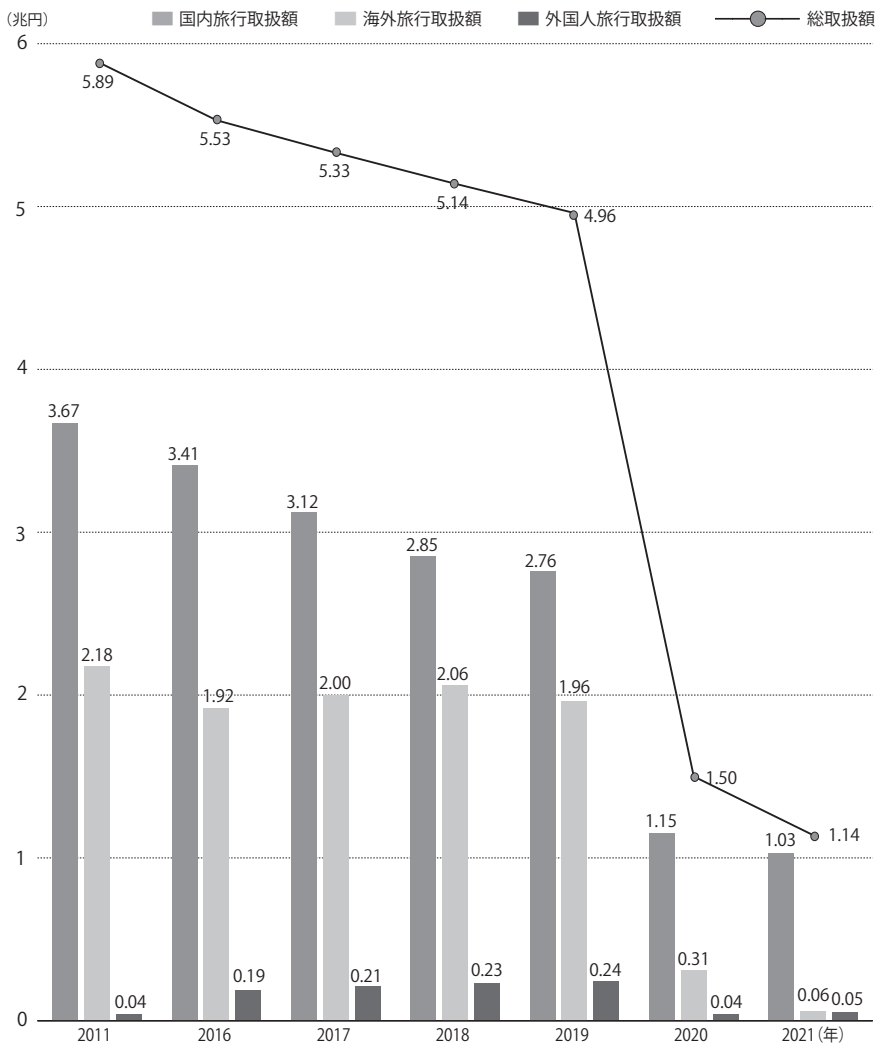
都道府県	第1種	第2種	第3種	地域限定	旅行業計	シェア(%)	旅行業者代理業	旅行サービス手配業	合計
北海道	17	129	161	21	328	3.4	29	164	521
青森県	3	29	16	11	59	0.6	7	10	76
岩手県	2	33	24	6	65	0.7	12	9	86
宮城県	7	41	74	3	125	1.3	6	23	154
福島県	2	67	57	10	136	1.4	7	13	156
秋田県	2	19	21	6	48	0.5	4	7	59
山形県	3	42	19	10	74	0.8	8	18	100
新潟県	7	60	64	14	145	1.5	12	19	176
長野県	9	113	76	36	234	2.4	10	33	277
富山県	5	49	48	8	110	1.1	6	8	124
石川県	5	33	58	3	99	1.0	9	28	136
茨城県	3	98	92	3	196	2.0	7	13	216
栃木県	1	62	88	9	160	1.7	3	16	179
群馬県	0	62	79	7	148	1.5	12	9	169
埼玉県	4	141	219	6	370	3.9	10	60	440
千葉県	3	92	235	16	346	3.6	8	62	416
東京都	385	528	1,475	29	2,417	25.2	96	304	2,817
神奈川県	11	99	215	7	332	3.5	24	58	414
山梨県	2	29	60	6	97	1.0	7	15	119
福井県	3	31	52	5	91	0.9	1	13	105
岐阜県	5	40	76	7	128	1.3	9	31	168
静岡県	8	82	129	13	232	2.4	19	18	269
愛知県	32	122	260	5	419	4.4	28	56	503
三重県	1	39	68	11	119	1.2	6	18	143
滋賀県	1	28	58	9	96	1.0	8	8	112
京都府	7	63	164	27	261	2.7	9	62	332
大阪府	43	194	548	10	795	8.3	49	204	1,048
兵庫県	13	61	169	9	252	2.6	20	32	304
奈良県	3	22	44	7	76	0.8	6	9	91
和歌山県	1	35	28	8	72	0.7	7	7	86
鳥取県	2	15	12	8	37	0.4	3	8	48
島根県	1	20	21	6	48	0.5	5	3	56
岡山県	5	52	63	5	125	1.3	8	16	149
広島県	9	62	89	10	170	1.8	12	25	207
山口県	2	19	13	4	38	0.4	5	3	46
徳島県	2	23	24	3	52	0.5	2	5	59
香川県	4	36	27	5	72	0.7	4	15	91
愛媛県	6	42	30	7	85	0.9	9	8	102
高知県	1	16	24	4	45	0.5	2	4	51
福岡県	22	70	218	11	321	3.3	29	130	480
佐賀県	0	13	17	1	31	0.3	2	4	37
長崎県	3	25	33	14	75	0.8	8	22	105
熊本県	4	44	44	4	96	1.0	9	23	128
大分県	0	34	17	10	61	0.6	10	9	80
宮崎県	2	27	21	3	53	0.6	5	4	62
鹿児島県	5	42	42	12	101	1.1	6	16	123
沖縄県	14	53	79	24	170	1.8	6	92	268
計	670	3,036	5,451	453	9,610	100.0	564	1,714	11,888

(注)表の数字は2021年4月1日現在の「主たる営業所」の数である。

出典：観光庁「各都道府県の旅行業者・旅行業者代理業者・旅行サービス手配業者数一覧表」（令和3年4月1日現在）

## 5 主要旅行業者の部門別取扱額の推移

2021年の部門別取扱額は、2020年から続く新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、国内旅行、海外旅行ともにさらに減少。総取扱額は1.14兆円で、前年比24.0%減となった。



(注)対象となる会社の変更があるので、時系列で比較するのには適さない。

出典：国土交通省「国土交通月例経済」 資料：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

## 6 主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移

2021年は国内旅行と外国人旅行が主要旅行会社のブランド商品取扱単価で前年を上回り、海外旅行が74.4%減と前年を大きく下回った。また、2020年から続く新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、海外旅行と外国人旅行の全取扱高に占める割合が0.0%となった。

年	国内旅行		海外旅行		外国人旅行	
	取扱単価(円)	伸び率(%)	取扱単価(円)	伸び率(%)	取扱単価(円)	伸び率(%)
2015	29,101	7.1	202,793	-1.0	17,236	-2.2
2016	29,355	0.9	190,376	-6.1	15,541	-9.8
2017	31,307	6.7	193,413	1.6	16,163	4.0
2018	31,298	-0.0	215,231	11.3	13,398	-17.1
2019	30,067	-3.9	228,624	6.2	11,092	-17.2
2020	30,865	2.7	221,337	-3.2	10,218	-7.9
2021	31,923	3.4	56,703	-74.4	29,325	187.0

出典：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

## 7 主要旅行会社のブランド商品取扱高の推移と全取扱高に占める割合

年	国内旅行		海外旅行		外国人旅行		合計	
	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)
2015	1,033,670	23.8	687,559	33.6	6,424	4.0	1,727,653	26.4
2016	1,005,002	28.0	605,989	30.4	7,074	3.7	1,618,065	28.0
2017	1,058,547	31.1	470,205	22.9	8,133	3.7	1,536,885	27.1
2018	1,054,603	34.3	423,338	19.8	6,809	2.8	1,484,749	27.2
2019	969,562	34.3	425,866	20.7	5,454	2.1	1,400,882	27.2
2020	410,176	35.5	65,435	25.8	580	1.8	476,191	33.1
2021	228,795	22.1	15	0.0	3	0.0	228,814	20.0

(注) 対象となる会社の変更があるので、取扱高は時系列で比較するのには適さない。

出典：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

## 8 旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移

2021年度の総合旅行業務取扱管理者試験合格者数は1785人、国内旅行業務取扱管理者試験合格者数は4498人と2020年度より減少した。累計合格者数は総合旅行業務取扱管理者試験合格者数が16万5888人、国内旅行業務取扱管理者試験合格者数が22万1833人となった。

(人)

年度	総合旅行業務取扱管理者		国内旅行業務取扱管理者	
	合格者数	累計	合格者数	累計
2011	2,956	139,496	5,377	171,698
2012	3,517	143,013	5,534	177,232
2013	2,781	145,794	4,702	181,934
2014	3,004	148,798	4,249	186,183
2015	2,296	151,094	4,408	190,591
2016	2,750	153,844	5,081	195,672
2017	2,324	156,168	5,768	201,440
2018	2,549	158,717	5,674	207,114
2019	1,161	159,878	5,645	212,759
2020	4,225	164,103	4,576	217,335
2021	1,785	165,888	4,498	221,833

(注) 1. 累計は試験制度が創設された1972年度からの合格者数であり、1972年度に創設され1983年度に廃止された認定制度による認定数（一般主任者1万5,705人、国内主任者1万5,970人）は含まない。  
2. 2005年4月から従来の「一般」は「総合」に、「主任者」は「管理者」となった。

出典：日本旅行業協会（JATA）、全国旅行業協会（ANTA）

## 9 全国通訳案内士登録者数の推移

(人)

年度	英語	フランス語	スペイン語	ドイツ語	中国語	イタリア語	ガボ ルル 語ト	ロシア 語	韓国 語	タイ 語	合 計
2011	10,434	672	650	498	1,816	147	92	243	803	16	15,371
2012	10,813	728	687	509	1,941	167	96	255	863	18	16,077
2013	11,171	778	720	525	2,079	182	105	273	926	20	16,779
2014	11,865	811	744	538	2,202	190	109	289	964	24	17,736
2015	12,912	858	775	556	2,291	202	115	300	998	26	19,033
2016	14,320	920	817	576	2,380	210	131	308	1,057	28	20,747
2017	15,985	983	865	605	2,493	222	141	315	1,110	35	22,754
2018	17,222	1,035	905	623	2,598	243	150	328	1,159	35	24,298
2019	17,973	1,082	921	627	2,656	250	160	330	1,204	36	25,239
2020	18,594	1,107	943	633	2,716	255	163	338	1,292	36	26,077
2021	18,910	1,116	947	641	2,729	258	164	336	1,303	36	26,440
2022	19,132	1,133	953	638	2,756	262	165	333	1,315	36	26,723

(注) 各年4月1日現在

出典：観光庁

## 10 エリア・スペシャリスト(AS)講座別の受講・合格・認定者数(2021年度)

2015年度よりスタートした養成講座であるが、2022年3月末現在の認定者数は6611人となっている。

	受講者数 (再受講を含む)	資格更新 受講者数	合計	受験者	合格者数/合格率		認定者数		
					合格者 (70点以上)	合格率	2021年度 (新規)	2021年度 (更新)	2021年度末 時点 認定者数
ヨーロッパI	59	27	86	54	49	90.7%	28	21	654
ヨーロッパII	83	37	120	76	63	82.9%	43	26	828
ヨーロッパIII	54	23	77	51	44	86.3%	31	18	797
アジアI	31	32	63	28	23	82.1%	17	22	530
アジアII	53	49	102	51	49	96.1%	36	31	936
北・南米	51	42	93	42	39	92.9%	24	29	577
ハワイ・マリアナ	97	85	182	81	68	84.0%	44	47	1,580
オセアニア・太平洋	59	29	88	53	46	86.8%	28	17	709
合計	487	324	811	436	381	87.4%	251	211	6,611

(注) エリア・スペシャリスト(AS)とは、海外旅行で人気の国や地域を8つのエリアに編成し、観光・地理、文化・歴史、自然、飲食・ショッピング、ビジネス・トラベルなど、海外旅行販売に欠かせない知識をエリア単位で習得する、2015年度よりスタートした養成講座である。修了試験に合格し、規定の要件を満たした者を「エリア・スペシャリスト(AS)」に認定する。  
 ヨーロッパI: デンマーク・ノルウェー・スウェーデン・英国・アイルランド・ロシア・オランダ・ベルギー・ドイツ  
 ヨーロッパII: フランス・スイス・ハンガリー・チェコ・オーストリア・クロアチア  
 ヨーロッパIII: イタリア・マルタ・スペイン・ポルトガル・ギリシャ・トルコ・エジプト・ケニア・南アフリカ・モロッコ・UAE  
 アジアI: 中国・台湾・香港・マカオ  
 アジアII: 韓国・ベトナム・カンボジア・タイ・マレーシア・シンガポール・インド・インドネシア  
 北・南米: カナダ・アメリカ本土・メキシコ・ペルー・ブラジル・アルゼンチン  
 ハワイ・マリアナ: ハワイ州・グアム・マリアナ(サイパン)・その他  
 オセアニア・太平洋: オーストラリア・ニュージーランド・タヒチ・ニューカレドニア・フィジー

出典: 日本旅行業協会 (JATA) (2022.3)

## 11 添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数の推移

2020年の添乗員数・会社数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、2019年より4社減少、登録添乗員数も7045人(前年比21.4%減)と大幅な減少がみられる。全体における女性の比率が7割強と高い。

年	会社数	登録添乗員数		
		男性(%)	女性(%)	合計(人)
2008	52	21.9	78.1	11,071
2009	52	22.6	77.4	10,423
2010	49	24.4	75.6	9,802
2011	49	24.0	76.0	9,803
2012	48	26.5	73.5	9,542
2013	48	26.4	73.6	9,549
2014	47	26.1	73.9	9,539
2015	44	25.8	74.2	9,129
2016	47	26.0	74.0	9,566
2017	40	23.8	76.2	9,291
2018	38	25.1	74.9	9,086
2019	39	25.2	74.8	8,968
2020	35	25.5	74.5	7,045

(注)1. 日本添乗サービス協会会員のみ(各年4月1日現在)

2. 添乗員派遣業者とは、旅行業者に添乗員を派遣することを業とするもの

出典: 日本添乗サービス協会 (TCSA)

# 2 宿泊業

## 1 旅館・ホテル数及び客室数等の推移

2020年度末の施設数は5万703（前年度比0.6%減）と施設数は減少しているが、客室数の増加（同1.9%増）により施設当たりの平均客室数は34.3と増加している。

なお、旅館業法の改正（2018年6月15日施行）により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合し「旅館・ホテル営業」となった。

年度	区分	旅館・ホテル		施設当たりの 平均客室数	うち登録旅館・ホテル	
		施設数	客室数		施設数	客室数
2014		51,778	1,544,607	29.8	2,570	274,525
2015		50,628	1,547,988	30.6	2,548	—
2016		49,590	1,561,772	31.5	2,454	—
2017		49,024	1,595,842	32.6	2,444	—
2018		49,502	1,646,065	33.3	2,394	—
2019		51,004	1,707,078	33.5	2,359	—
2020		50,703	1,739,124	34.3	2,338	—

（注）旅館業法の改正（2018年6月15日施行）により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合し「旅館・ホテル営業」となったため、2017年度以前の数は「ホテル営業」と「旅館営業」を合計した数である。

出典：旅館・ホテルは厚生労働省による各年度3月末の集計データ  
登録旅館・ホテルは観光庁による各年度12月末の集計データ

## 2 ユースホステル施設数及び利用者数の推移

2017年度以降、施設数、総ベッド数ともに減少傾向にあるが、特に外国人宿泊者を含む宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、2020年度・2021年度ともに大幅に減少している。

年度	区分	施設数	総ベッド数	宿泊者数	外国人宿泊者数
2014		220	7,371	386,870	79,018
2015		212	6,985	408,205	100,418
2016		210	7,215	409,236	98,049
2017		194	6,773	382,079	83,382
2018		188	6,550	352,699	71,119
2019		176	6,133	322,235	52,362
2020		158	5,634	75,269	7,464
2021		143	5,225	67,105	1,255

（注）施設数、総ベッド数は各年度3月末現在、宿泊者数、外国人宿泊者数は1月～12月の集計データ

出典：日本ユースホステル協会

### 3 温泉地数及び温泉利用者数等

温泉地数（前年度比1.2%減）、宿泊施設数（同1.0%減）、収容定員（同2.0%減）、年度延べ宿泊利用人員（同39.5%減）、入湯税収入済額（同45.1%減）の全てにおいて減少がみられるが、特に宿泊利用人員の減少に伴い入湯税収入済額が大幅に減少している。

都道府県	温泉地数	宿泊施設数	収容定員(人)	年度延べ宿泊利用人員(人)	入湯税収入済額(千円)
北海道	234	690	120,864	9,517,142	1,349,632
青森県	127	246	22,057	831,823	83,431
岩手県	83	203	25,238	1,316,452	290,133
宮城県	41	234	30,675	1,301,987	273,764
秋田県	119	219	18,604	1,087,573	354,117
山形県	83	299	27,422	1,241,922	319,790
福島県	131	495	53,818	1,905,333	392,716
茨城県	36	74	7,622	430,904	200,103
栃木県	67	419	51,911	2,384,904	466,672
群馬県	97	525	45,557	3,211,516	526,084
埼玉県	28	42	4,463	481,896	36,570
千葉県	87	163	49,537	2,080,544	215,459
東京都	21	34	9,523	221,369	179,058
神奈川県	39	587	52,955	3,542,391	544,473
新潟県	144	516	54,311	1,890,788	443,905
富山県	69	126	14,924	656,792	155,668
石川県	51	204	31,016	2,527,381	250,791
福井県	38	134	22,334	853,378	216,011
山梨県	26	198	24,968	2,280,433	367,525
長野県	197	995	87,017	4,392,843	710,005
岐阜県	58	263	25,863	1,384,489	356,166
静岡県	115	2,102	116,782	7,130,394	885,918
愛知県	36	92	13,391	764,798	144,954
三重県	71	335	43,935	1,983,777	324,768
滋賀県	24	45	8,761	413,707	128,480
京都府	43	198	15,330	1,104,160	140,741
大阪府	34	45	16,186	963,963	197,448
兵庫県	81	380	40,734	3,024,261	483,284
奈良県	32	70	6,696	302,097	41,133
和歌山県	50	330	32,405	2,206,154	242,156
鳥取県	15	105	13,254	625,001	96,419
島根県	40	104	11,377	712,282	113,211
岡山県	36	90	8,608	453,093	110,051
広島県	62	79	9,267	886,842	120,543
山口県	43	138	11,607	956,226	146,393
徳島県	26	29	3,628	317,321	27,430
香川県	28	56	11,076	959,001	71,415
愛媛県	34	93	10,473	796,261	93,377
高知県	42	80	6,249	380,011	35,395
福岡県	47	98	11,713	780,089	139,618
佐賀県	19	74	7,364	474,542	101,952
長崎県	33	85	12,893	788,534	133,918
熊本県	54	392	31,908	1,428,349	194,035
大分県	62	849	46,648	3,325,643	360,484
宮崎県	30	66	7,768	536,532	93,241
鹿児島県	89	307	25,564	1,098,432	145,195
沖縄県	12	16	8,728	639,381	53,709
2020年度計	2,934	12,924	1,313,024	76,592,711	12,357,341
2019年度計	2,971	13,050	1,339,237	126,529,082	22,497,732
2018年度計	2,982	12,875	1,323,011	130,563,552	22,364,376
2017年度計	2,983	12,860	1,344,954	130,567,782	22,688,545

(注) 1. 温泉地数は宿泊施設のある場所を計上(2021.3)

2. 宿泊利用人員は参考数値

出典：温泉は環境省自然環境局「令和2年度温泉利用状況」、入湯税は総務省自治財務局「地方財政状況調査」

#### 4 宿泊観光旅行の利用交通機関(複数回答)

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限の影響を受け、自家用車は10.2%増と増加しているものの、その他の交通機関は全て減少している。(%)

交通機関 \ 年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
自家用車	47.1	46.8	45.8	46.7	45.5	45.8	42.3	44.7	54.9
貸切バス	10.9	9.9	9.5	7.9	8.7	8.6	7.8	7.9	5.1
J R	30.2	30.6	31.3	31.3	31.3	32.5	33.1	39.1	30.7
飛行機	13.0	12.7	13.6	14.3	13.3	13.5	16.5	16.0	10.7
私鉄	10.2	10.9	10.2	10.5	10.6	12.7	12.0	16.6	13.7
路線バス	8.6	7.9	8.1	8.0	8.2	9.2	9.0	12.7	10.9
レンタカー	5.3	5.6	6.0	6.9	6.6	6.6	7.0	10.0	8.3
タクシー・ハイヤー	3.2	2.7	2.7	2.8	2.6	2.9	3.4	5.4	3.6
船舶	2.0	2.3	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	2.6	2.4
その他	1.7	1.9	1.5	1.7	1.8	2.1	1.8	1.5	0.9

出典：日本観光振興協会「令和3(2021)年度版 観光の実態と志向」(2021.9)



## 5 施設所在地、宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数(2021年)

2021年は、2020年度から続く新型コロナウイルス感染症拡大による国内の行動制限や出入国制限の影響で、全国の宿泊施設は簡易宿所を除き、前年度からさらに宿泊者数が減少。特に外国人延べ宿泊者数は79.3%減と落ち込みが大きい。

(千人泊)

施設所在地	延べ 宿泊者数	宿泊施設タイプ					社・団体の 宿泊所	うち 外国人延べ 宿泊者数
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所		
北海道	19,361	2,857	2,079	10,172	3,051	1,121	71	65
青森県	3,559	591	119	2,509	210	129	—	17
岩手県	4,550	1,071	614	2,209	479	172	6	18
宮城県	6,432	1,150	399	3,902	453	505	23	59
秋田県	2,541	847	149	1,195	253	85	11	8
山形県	3,441	1,170	178	1,516	245	146	185	17
福島県	8,512	1,995	986	4,609	250	568	72	27
茨城県	4,184	605	101	3,149	283	30	15	24
栃木県	6,770	1,977	1,620	2,712	128	245	90	24
群馬県	5,015	2,258	671	1,742	160	137	47	17
埼玉県	3,490	203	180	2,492	459	137	19	27
千葉県	14,055	1,343	5,729	4,486	1,657	645	191	608
東京都	36,566	999	230	22,513	10,156	2,297	349	1,430
神奈川県	14,815	1,280	1,850	7,081	2,203	2,013	389	248
新潟県	6,703	2,054	754	3,120	375	355	45	30
富山県	2,483	475	94	1,627	170	104	12	12
石川県	4,423	1,214	210	2,234	530	233	3	14
福井県	2,356	868	154	1,130	128	76	0	10
山梨県	4,680	1,279	1,029	1,596	55	644	77	26
長野県	10,563	2,824	2,422	3,586	438	1,075	214	61
岐阜県	3,822	1,113	453	1,874	139	204	39	33
静岡県	14,003	2,977	3,026	6,078	728	899	293	97
愛知県	11,717	1,010	514	7,979	1,711	407	91	112
三重県	5,045	1,118	1,088	2,570	93	145	31	17
滋賀県	2,630	389	445	1,276	286	211	23	19
京都府	11,770	929	535	6,198	2,313	1,718	76	104
大阪府	18,122	139	1,485	10,989	4,726	738	33	326
兵庫県	8,812	1,602	1,355	3,717	1,462	481	193	55
奈良県	1,547	288	141	426	316	376	0	6
和歌山県	3,669	1,266	830	1,088	99	360	26	9
鳥取県	2,160	591	72	1,210	201	84	1	10
島根県	2,711	703	39	1,680	148	135	6	12
岡山県	3,522	355	90	2,403	491	176	7	21
広島県	5,806	474	353	3,797	829	313	39	46
山口県	3,232	641	143	2,139	159	139	12	20
徳島県	1,511	288	193	760	143	120	7	9
香川県	2,173	322	304	1,022	339	187	1	14
愛媛県	2,575	430	43	1,578	294	219	11	36
高知県	1,912	320	137	1,097	182	176	—	5
福岡県	9,876	335	443	6,944	1,734	331	82	115
佐賀県	1,541	426	118	772	80	91	54	7
長崎県	4,571	504	882	2,513	459	195	17	72
熊本県	4,688	1,031	426	2,538	348	326	18	38
大分県	4,288	1,026	801	1,956	237	242	26	25
宮崎県	2,802	253	414	1,868	139	115	13	8
鹿児島県	5,101	718	647	2,830	469	417	20	15
沖縄県	10,865	180	5,387	3,040	908	1,309	28	239
2021年計	314,969	46,487	39,932	163,921	40,716	20,828	2,963	4,212
2020年計	331,654	55,684	44,196	166,561	40,798	20,323	4,092	20,345
伸び率(%)	-5.0	-16.5	-9.6	-1.6	-0.2	2.5	-27.6	-79.3

(注)延べ宿泊者数には、宿泊施設タイプ不詳を含む。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査 令和3(2021)年速報値」(2022.2)

# 3 運輸業

## 1 日本国内の輸送機関別旅客輸送人員の推移

(百万人)

年	鉄道				自動車				航空		フェリー	
	JR旅客会社 (6社計)		民鉄		バス		ハイヤー・ タクシー		人数	伸び率 (%)	人数	伸び率 (%)
	人数	伸び率 (%)	人数	伸び率 (%)	人数	伸び率 (%)	人数	伸び率 (%)				
2015年	9,266	1.1	14,892	2.2	4,558	1.2	1,484	-6.7	96	1.4	2.3	7.6
2016年	9,388	1.3	15,162	1.8	4,578	0.4	1,452	-2.2	97	1.4	2.3	0.7
2017年	9,467	0.8	15,425	1.7	4,628	1.1	1,454	0.1	102	4.7	2.4	2.9
2018年	9,533	0.7	15,655	1.5	4,654	0.6	1,406	-3.3	103	1.2	2.4	-2.3
2019年	9,642	1.1	15,965	2.0	4,625	-0.6	1,329	-5.4	107	3.7	2.5	6.2
2020年	7,265	-24.7	11,811	-26.0	3,489	-24.6	840	-36.8	47	-56.2	1.2	-50.5
2021年	6,967	-4.1	11,592	-1.9	3,421	-1.9	793	-5.6	44	-6.0	1.3	5.8

(注) 1. フェリーは長距離フェリーの全旅客数。2021年7月1日現在、長距離フェリー航路は、12航路(37隻、航路距離9,310km)。  
2. 自動車輸送統計は2020年4月分調査から調査方法及び集計方法を一部変更したため、変更前後の統計数値の公表値とは、時系列上の連続性が担保されない。

出典：自動車は国土交通省「自動車輸送統計」、鉄道・航空・フェリーは国土交通省「国土交通月例経済資料：鉄道輸送統計調査、航空輸送統計速報」

## 2 JR6社の概況

	資本金(億円)	従業員数(人)	営業キロ(km)	総駅数(駅)	車両数(両)
JR北海道	90	6,317	2,372.3	348	978
JR東日本	2,000	49,780	7,401.7	1,676	12,770
JR東海	1,120	18,499	1,970.8	405	4,857
JR西日本	2,261	23,900	4,903.1	1,174	6,503
JR四国	35	2,119	853.7	259	422
JR九州	160	8,017	2,273.0	568	1,484

出典：各社ホームページ(2022.4)

## 3 大手私鉄の概況

	京王電鉄	東急電鉄	小田急電鉄	京浜急行 電鉄	西武鉄道	東武鉄道	京成電鉄	東京地下鉄
資本金(百万円)	59,023	121,724	60,359	43,738	56,665	102,136	36,803	58,100
総従業員数(人)	2,531	3,855	3,760	2,859	3,730	3,531	1,828	9,880
営業キロ(km)	84.7	104.9	120.5	87.0	176.6	463.3	152.3	195.0
駅数(駅)	69	97	70	73	92	205	69	180
客車車両数(両)	873	1,255	1,086	798	1,286	1,911	620	2,750

	相模鉄道	名古屋鉄道	近畿日本 鉄道	阪急電鉄	京阪電気 鉄道	南海電気 鉄道	阪神電気 鉄道	西日本鉄道
資本金(百万円)	100	101,158	100	100	100	72,984	29,384	26,157
総従業員数(人)	1,163	5,185	7,216	3,592	1,327	2,601	1,500	4,706
営業キロ(km)	38.0	444.2	501.1	143.6	91.1	154.8	48.9	106.1
駅数(駅)	26	275	286	90	89	100	51	72
客車車両数(両)	410	1,093	1,918	1,283	708	696	358	311

(注) 日本民営鉄道協会加盟の大手16社を記載。

出典：各社ホームページ、日本民営鉄道協会(2022.4)

## 4 国内航空会社の旅客輸送実績の推移

航空会社名	年				旅客数(千人)				人キロ(百万キロ)			
	2017	2018	2019	2020	2017	2018	2019	2020	2017	2018	2019	2020
日本航空	29,569	30,694	29,702	10,440	26,943	27,779	26,855	9,516				
全日本空輸	44,252	44,437	43,034	12,709	40,294	40,729	39,528	11,576				
日本トランスオーシャン航空	2,915	2,906	2,918	1,261	2,755	2,734	2,796	1,191				
日本エアコミューター	1,024	724	635	381	388	237	202	124				
スカイマーク	7,224	7,385	7,569	2,963	7,670	7,766	7,902	3,063				
AIR DO	2,165	2,130	2,038	580	2,042	2,004	1,913	548				
ソラシドエア (旧スカイネットアジア航空)	1,890	1,892	1,796	660	1,979	1,990	1,885	691				
スターフライヤー	1,554	1,597	1,534	458	1,494	1,536	1,471	430				
Peach Aviation	2,996	3,266	3,985	2,069	2,786	3,099	4,031	2,394				
ジェットスター・ジャパン	4,801	4,771	5,274	1,452	5,108	4,922	5,396	1,557				
バニラ・エア	1,460	1,515	487	—	1,539	1,677	532	—				
春秋航空日本	415	410	562	64	398	394	535	60				
エアアジア・ジャパン	74	262	377	—	80	284	370	—				
合計	100,339 (104.2)	101,989 (101.6)	99,911 (98.0)	33,037 (33.1)	93,476 (104.7)	95,151 (101.8)	93,416 (98.2)	31,150 (33.3)				

(注) 1. 国土交通省「航空輸送サービスに係る情報公開」により作成。

2. ( )内は、対前年度比(%)

3. 単位以下は四捨五入

4. チャーター便による実績を除く。

5. コードシェアを実施している場合は、自社販売分の合計。

6. 日本航空には、日本航空、ジェイエア、北海道エアシステム(平成28年10月30日以降)を含む。

7. 全日本空輸には、全日本空輸、ANAウイングスを含む。

8. エアアジア・ジャパンは、平成29年10月より運航を開始。

9. バニラ・エアは、令和元年9月をもって運航を終了。

出典：日本航空協会「数字でみる航空2021」(2021.10)

## 5 空港(海港)別出入(帰)国者数(2021年)

2021年の外国人の入(帰)国者数及び日本人出(帰)国者数は、2020年から続く新型コロナウイルス拡大による出入国制限で、空港は2020年よりさらに減少している。海港については、横浜・那覇を除き対前年増減率は大幅増であるものの、人数で見ると若干名の増加に過ぎない。

	2020年総数	2021年総数	外国人	日本人	構成比 (%)	対前年増減率 (%)
総数	15,847,821	1,871,238	858,056	1,013,182	100.0	-88.2
成田	5,921,591	1,007,316	555,208	452,108	53.8	-83.0
羽田	2,984,095	597,870	177,137	420,733	32.0	-80.0
関西	3,431,432	201,400	92,291	109,109	10.8	-94.1
中部	998,391	40,873	20,376	20,497	2.2	-95.9
福岡	873,167	21,340	12,122	9,218	1.1	-97.6
横田	1,248	1,103	622	481	0.1	-11.6
嘉手納	546	272	42	230	0.0	-50.2
高松	37,861	78	1	77	0.0	-99.8
三沢	186	39	2	37	0.0	-79.0
その他	1,522,585	102	24	78	0.0	-99.9
空港計	15,771,102	1,870,393	857,825	1,012,568	99.9	-88.1
横須賀	55	121	12	109	0.0	120.0
関門(門司)	43	108	1	107	0.0	151.2
稚内	11	99	90	9	0.0	800.0
清水	24	97	3	94	0.0	304.2
横浜	2,904	58	3	55	0.0	-98.0
関門(戸畑)	11	39	0	39	0.0	254.5
那覇	2,982	38	15	23	0.0	-98.7
その他	70,689	285	107	178	0.0	-99.6
海港計	76,719	845	231	614	0.0	-98.9

出典：法務省出入国在留管理庁【令和3年】公表資料(2022.3)

## 6 日本に発着した国際線旅客数の推移及び国内航空企業のシェア

2020年の旅客数は新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を受け、総数(前年比83.9%減)、日本の航空会社による実績(同81.4%減)とも激減している。  
(千人)

年	総数		シェア
	旅客数		
2014	63,664	25.7%	
	16,355		
2015	73,298	24.9%	
	18,254		
2016	81,964	25.0%	
	20,505		
2017	91,196	24.3%	
	22,144		
2018	98,410	23.7%	
	23,300		
2019	103,343	22.7%	
	23,455		
2020	16,656	26.2%	
	4,364		

(注)各欄中、上段の数字は総数、下段の数字は国内航空企業による輸送実績

出典：国土交通省航空局「空港管理状況調書」、国土交通省総合政策局「航空輸送統計速報」

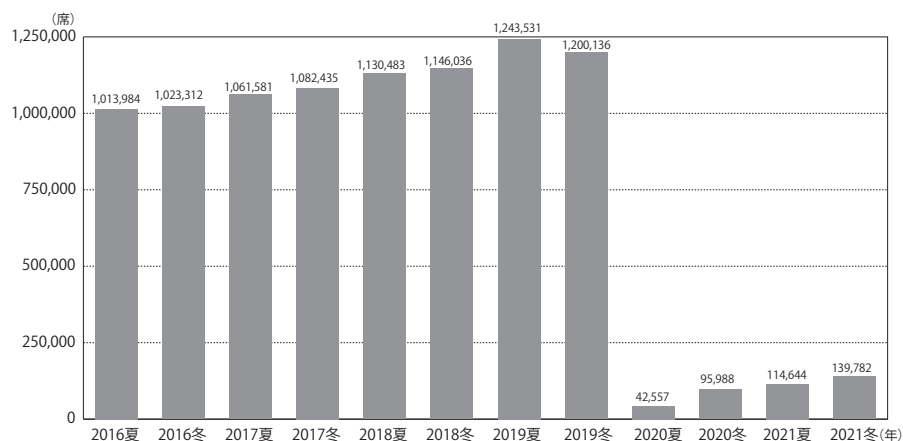
## 7 日本発国際線週間航空便数と週間提供座席数

2021年は、新型コロナウイルス感染症拡大による出入国制限が続く中、便数・座席数とも回復の兆しがみえるものの、2019年の数値に戻るまでには、まだしばらく時間がかかりそうである。

空港		2017夏		2017冬		2018夏		2018冬		2019夏	
成田	便数 座席数	2,591	374,570	2,635	384,465	2,789	394,427	2,776	387,357	2,935	409,595
	前年同期比(%)	103.3	99.6	104.9	104.0	107.6	105.3	105.4	100.8	105.2	103.8
羽田	便数 座席数	1,338	189,222	1,351	193,297	1,419	198,357	1,450	201,866	1,524	209,562
	前年同期比(%)	110.0	106.9	104.6	103.6	106.1	104.8	107.3	104.4	107.4	105.6
関西	便数 座席数	1,678	240,601	1,691	252,031	1,856	262,982	1,985	267,219	2,191	302,512
	前年同期比(%)	108.6	105.9	106.4	110.4	110.6	109.3	117.4	106.0	118.0	115.0
中部	便数 座席数	500	69,303	487	63,193	565	67,233	571	68,765	693	88,943
	前年同期比(%)	102.7	99.8	104.5	98.0	113.0	97.0	117.2	108.8	122.7	132.3
福岡	便数 座席数	489	69,739	483	67,619	557	72,379	602	77,190	618	78,227
	前年同期比(%)	113.5	111.8	102.1	100.0	113.9	103.8	124.6	114.2	111.0	108.1
総合計	便数 座席数	7,370	1,061,581	7,413	1,082,435	8,170	1,130,483	8,439	1,146,036	9,111	1,243,531
	前年同期比(%)	108.1	104.7	106.0	105.8	110.9	106.5	113.8	105.9	111.5	110.0
		2017年6月調査		2017年11月調査		2018年6月調査		2018年11月調査		2019年6月調査	

空港		2019冬		2020夏		2020冬		2021夏		2021冬	
成田	便数 座席数	2,938	420,218	233	29,433	424	59,640	442	64,690	561	80,524
	前年同期比(%)	105.8	108.5	7.9	7.2	14.4	14.2	189.7	219.8	132.3	135.0
羽田	便数 座席数	1,519	212,937	63	9,474	162	23,259	258	36,565	277	39,577
	前年同期比(%)	104.8	105.5	4.1	4.5	10.7	10.9	409.5	386.0	171.0	170.2
関西	便数 座席数	2,108	288,757	19	2,723	78	10,443	72	10,234	91	13,434
	前年同期比(%)	106.2	108.1	0.9	0.9	3.7	3.6	378.9	375.8	116.7	128.6
中部	便数 座席数	709	91,525	—	—	9	1,090	14	1,884	27	4,110
	前年同期比(%)	124.2	133.1	—	—	1.3	1.2	—	—	300.0	377.1
福岡	便数 座席数	538	64,283	6	927	12	1,556	10	1,271	18	2,137
	前年同期比(%)	89.4	83.3	1.0	1.2	2.2	2.4	166.7	137.1	150.0	137.3
総合計	便数 座席数	8,716	1,200,136	321	42,557	685	95,988	796	114,644	974	139,782
	前年同期比(%)	103.3	104.8	3.5	3.4	7.9	8.0	248.0	269.4	142.2	145.6
		2019年11月調査		2020年6月調査		2020年11月調査		2021年6月調査		2021年11月調査	

(注)定期旅客便のみ



出典：トラベルジャーナル「日本発航空座席調査」

## 8 日本発着国際線ランキング(2021年)

供給座席総数ではシンガポール航空(4位)が、路線別では成田国際空港/ニノイ・アキノ国際空港(3位)、成田国際空港/バンコク・スワンナプーム国際空港(4位)、成田国際空港/シンガポール・チャンギ国際空港(5位)がトップ5入りしており、トップ10をみても、2020年とは供給座席総数、目的地、乗換地、路線のランキングに大きな変動がみられる。

### 1. 日本発着国際線 供給座席総数ランキング

順位	航空会社名	2021年 (席)	前年比 (%)
1	日本航空/JL	1,451,263	84.6
2	全日本空輸/NH	1,210,421	64.6
3	チェジュ航空/7C	475,044	29.9
4	シンガポール航空/SQ	410,376	—
5	キャセイパシフィック航空/CX	383,624	69.6
6	ユナイテッド航空/UA	293,390	57.7
7	ベトナム航空/VN	255,877	—
8	デルタ航空/DL	228,303	—
9	タイ国際航空/TG	214,447	—
10	フィリピン航空/PR	204,346	—

### 3. 日本発着国際線 乗換地ランキング

順位	空港名	2021年 (人)	前年比 (%)
1	成田国際空港	1,339,595	33.8
2	羽田(東京国際)空港	920,811	46.1
3	関西国際空港	521,063	19.6
4	ソウル・仁川国際空港	440,359	27.0
5	福岡空港	253,287	27.1
6	中部国際空港	160,713	18.4
7	ニノイ・アキノ国際空港	155,526	—
8	バンコク・スワンナプーム国際空港	150,067	—
9	新千歳空港	144,070	24.6
10	台湾桃園国際空港	140,374	12.9

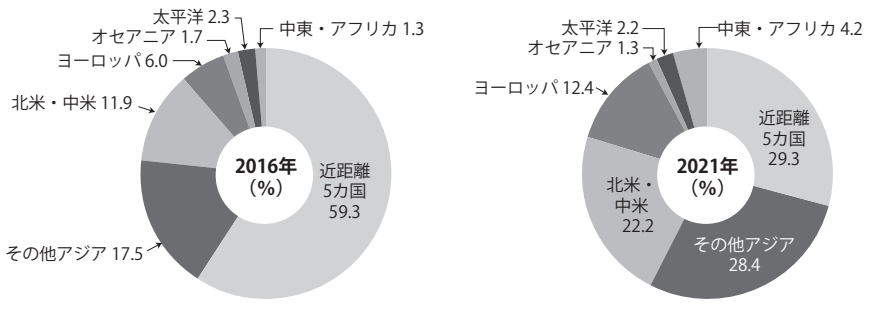
### 2. 日本発着国際線 目的地ランキング

順位	空港(路線)	2021年 (人)	前年比 (%)
1	ソウル・仁川国際空港	306,874	24.6
2	ニノイ・アキノ国際空港	139,996	46.4
3	バンコク・スワンナプーム国際空港	129,030	35.6
4	台湾桃園国際空港	121,981	12.3
5	シンガポール・チャンギ国際空港	91,962	33.0
6	ロサンゼルス国際空港	59,014	—
7	ダニエル・K・イノウエ国際空港	58,059	18.4
8	スカルノ・ハッタ国際空港	57,576	—
9	香港国際空港	51,433	8.6
10	グアム国際空港	48,055	—

### 4. 日本発着国際線 路線別ランキング

順位	空港(路線)	2021年 (人)	前年比 (%)
1	成田国際空港/ソウル・仁川国際空港	92,897	26.8
2	関西国際空港/ソウル・仁川国際空港	49,511	18.1
3	成田国際空港/ニノイ・アキノ国際空港	47,802	—
4	成田国際空港/バンコク・スワンナプーム国際空港	42,132	—
5	成田国際空港/シンガポール・チャンギ国際空港	33,395	—
6	成田国際空港/ヌメア・ドントゥータ国際空港	32,177	—
7	関西国際空港/ニノイ・アキノ国際空港	29,315	—
8	羽田(東京国際)空港/バンコク・スワンナプーム国際空港	28,918	—
9	福岡空港/ソウル・仁川国際空港	26,183	13.5
10	成田国際空港/台湾桃園国際空港	24,423	9.9

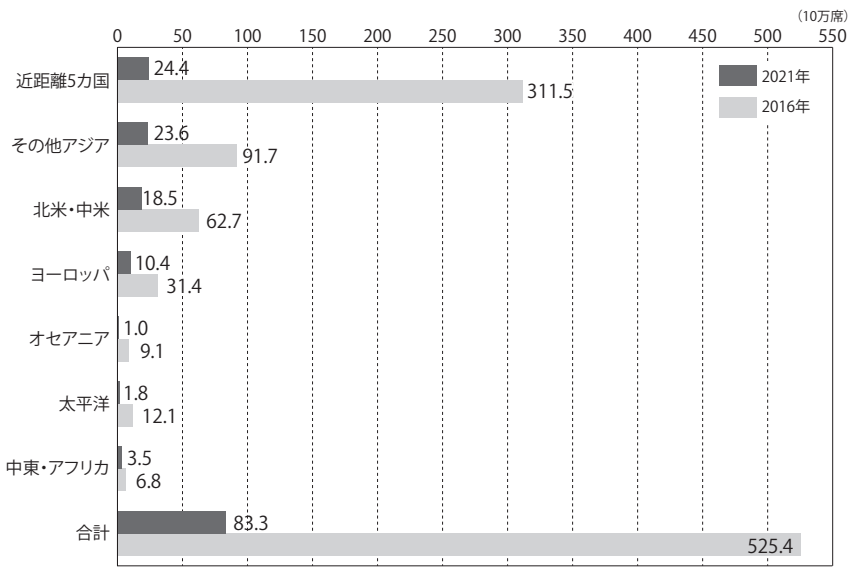
## 9 日本発着国際線 方面別航空座席シェア



(注) 1. 近距離5カ国とは、中国、韓国、台湾、香港、マカオ。  
 2. オセアニアとは、オーストラリアとニュージーランド。

出典：2022 OAG Aviation World Wide

## 10 日本発着国際線 方面別航空座席数



(注) 1. 近距離5カ国とは、中国、韓国、台湾、香港、マカオ。  
 2. オセアニアとは、オーストラリアとニュージーランド。

出典：2022 OAG Aviation World Wide

# 4 旅行に関する消費者保護の状況

## 1 旅行業者の営業保証金

旅行業者は、旅行業法の規定により、前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引額に応じて営業保証金を供託している。旅行業者の倒産等のため旅行が実施されなかったとき、一定の範囲で旅行代金が返還される。一般社団法人日本旅行業協会（JATA）及び一般社団法人全国旅行業協会（ANTA）会員（保証社員）の旅行業者が倒産等した場合は、旅行業協会の弁済業務保証金から旅行者に還付が行われる。

てるみくらぶの問題を受け、第1種旅行業者の営業保証金は、一部取扱高の多寡に応じて引き上げられた。営業保証金の額は別表第1の額、第1種旅行業者の場合は別表第1の額に別表第2の額を加えた額となる。

別表第1

前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額（第6条の2第1項に掲げる場合にあっては、同条第2項に掲げる額）	営業保証金の額			
	第1種旅行業者の登録を受けた者	第2種旅行業者の登録を受けた者	第3種旅行業者の登録を受けた者	地域限定旅行業者の登録を受けた者
400万円未満				15万円
400万円以上5000万円未満			300万円	100万円
5000万円以上2億円未満		1100万円		300万円
2億円以上4億円未満			450万円	450万円
4億円以上7億円未満			750万円	750万円
7億円以上10億円未満		1300万円	900万円	900万円
10億円以上15億円未満	7000万円	1400万円	1000万円	1000万円
15億円以上20億円未満		1500万円	1100万円	1100万円
20億円以上30億円未満		1600万円	1200万円	1200万円
30億円以上40億円未満		1800万円	1300万円	1300万円
40億円以上50億円未満		1900万円	1400万円	1400万円
50億円以上60億円未満		2300万円	1600万円	1600万円
60億円以上70億円未満		2700万円	1900万円	1900万円
70億円以上80億円未満	8000万円	3000万円	2200万円	2200万円
80億円以上150億円未満	1億円	3800万円	2700万円	2700万円
150億円以上300億円未満	1億2000万円	4600万円	3200万円	3200万円
300億円以上500億円未満	1億3000万円	4800万円	3400万円	3400万円
500億円以上700億円未満	1億4000万円	5300万円	3800万円	3800万円
700億円以上1000億円未満	1億5000万円	5500万円	4000万円	4000万円
1000億円以上1500億円未満	1億6000万円	6000万円	4300万円	4300万円
1500億円以上2000億円未満	1億8000万円	6600万円	4700万円	4700万円
2000億円以上3000億円未満	2億円	7600万円	5400万円	5400万円
3000億円以上4000億円未満	2億5000万円	9200万円	6600万円	6600万円
4000億円以上5000億円未満	3億円	1億1000万円	7900万円	7900万円
5000億円以上1兆円未満	3億5000万円	1億3000万円	9300万円	9300万円
1兆円以上2兆円未満	4億5000万円	1億7000万円	1億2000万円	1億2000万円
2兆円以上1兆円につき	1億円	3000万円	2500万円	2500万円

出典：旅行業法施行規則別表第1（第7条関係）



## 別表第2

## (海外募集型企画旅行の取扱額に応じて追加して供託すべき営業保証金の額)

前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額 (第6条の2第1項に掲げる場合にあつては、同条第2項に掲げる額)のうち、本邦外の企画旅行(参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る)に係るもの。	営業保証金の額
8億円未満	0円
8億円以上9億円未満	900万円
9億円以上15億円未満	1100万円
15億円以上35億円未満	1300万円
35億円以上55億円未満	1500万円
55億円以上75億円未満	1600万円
75億円以上110億円未満	1700万円
110億円以上160億円未満	1800万円
160億円以上220億円未満	2000万円
220億円以上330億円未満	2200万円
330億円以上440億円未満	2800万円
440億円以上550億円未満	3400万円
550億円以上1000億円未満	3900万円
1000億円以上2100億円未満	5000万円
2100億円以上1000億円につき	1100万円

出典：旅行業法施行規則別表第2（第7条関係）

## 2 ボンド保証制度

「ボンド保証制度」は、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）の保証社員のうち、海外募集型企画旅行を取り扱う第1種旅行者が自社の負担で一定額（年間の海外募集型企画旅行計画取引額の1%）の「ボンド保証金」を協会にあらかじめ預託し、自社と取引した旅行者に対して協会が弁済するときには、「法定弁済限度額」と自社「ボンド保証金」の合算額を実際の弁済限度額とすることで消費者保護を拡充している。

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
ボンド保証会員数	164社	173社	154社	153社	151社	135社
JATA 正会員数(第1種旅行者)	644社	644社	620社	627社	610社	580社
加入率	25.5%	26.9%	24.8%	24.4%	24.8%	23.3%

(注)各年3月末

出典：日本旅行業協会(JATA)

## 3 旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況

2016年度・2017年度は、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）、一般社団法人全国旅行業協会（ANTA）ともに、認証対象社数、認証金額が増加。JATAでは、2017年度のでるみくらぶの問題を受け、認証件数、認証金額に大幅な増加がみられた。2019年度は認証件数の減少に伴い、認証金額が全体的に大きく減少したが、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が旅行業界全体に及び、認証件数、認証金額ともに増加。2021年度は再び減少に転じた。

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
認証対象社数	JATA	6	6	2	3	6	5	1	2	1
	ANTA	6	3	4	5	6	5	2	5	2
	計	12	9	6	8	12	10	3	7	3
認証件数	JATA	543	278	4	149	11,102	38	1	56	15
	ANTA	366	36	100	93	303	147	5	577	55
	計	909	314	104	242	11,405	185	6	633	70
認証金額 単位：千円	JATA	78,751	28,276	1,498	9,671	3,493,321	35,362	337	34,708	4,053
	ANTA	8,994	4,036	12,381	16,761	24,308	41,992	2,313	18,242	7,500
	計	87,745	32,312	13,879	26,432	3,517,629	77,354	2,650	52,950	11,553

(注)1. 認証件数とは、旅行者または取引業者から債権の申出があったもののうち、旅行業に関する取引として認証された件数  
2. 認証金額とは、旅行業に関する取引として認証された金額

出典：日本旅行業協会(JATA)、全国旅行業協会(ANTA)

## 4 消費者相談受付件数(2021年度)

2021年度の消費者からの相談件数は679件(対前年度比34.4%)で、2年連続前年度より大幅に減少した。申出区分別では、従来の傾向に戻って「取消料」が1位となった。「取消料」は相談時期により内容・傾向が異なっている。緊急事態宣言の延長が何度も繰り返された7月から9月には、宣言解除を見込んで募集型・受注型企画旅行を申し込んだが「宣言」が続いたため取り消したいという消費者から、キャンセル料が無料にならないことにつき、苦情が寄せられた。また、修学旅行に関し、実施時期や行先の変更が度重なった末、コロナが収束せず中止となったケースの取消料について教育委員会、学校関係者からの相談が相次いだ。

(単位:件数)

申出区分	消費者			消費者センター	旅行者	サービス提供者	JATA支部	合計
	計(相談)	あつ旋	前年度					
(1) 旅行会社とのトラブル	409( 370 39)		1,521	104	109	11	3	636
1 日程その他企画	5( 4 1)		2	1	1	0	0	7
2 広告表示	9( 7 2)		96	2	7	0	0	18
3 申込み・契約	64( 54 10)		139	17	21	2	0	104
4 旅行代金・取扱料金	34( 33 1)		85	15	3	1	0	53
5 取消料	147( 143 4)		409	42	25	1	1	216
6 情報提供	5( 5 0)		8	1	2	0	0	8
7 接客態度	7( 7 0)		51	1	0	0	0	8
8 催行・不催行	5( 5 0)		11	0	3	0	1	9
9 代金の精算	74( 59 15)		625	14	11	2	0	101
10 その他の業務	9( 8 1)		13	3	6	2	0	20
11 手配内容	37( 35 2)		49	3	12	0	1	53
12 変更・中断	2( 2 0)		11	1	0	0	0	3
13 旅券・査証	1( 0 1)		3	1	0	0	0	2
14 添乗員・現地係員	4( 2 2)		4	1	0	0	0	5
15 旅程保証	1( 1 0)		1	0	2	0	0	3
16 事故・盗難(身体)	1( 1 0)		2	0	0	0	0	1
17 事故・盗難(荷物)	1( 1 0)		1	1	1	0	0	3
18 個人情報	1( 1 0)		5	0	2	0	0	3
19 関係法	2( 2 0)		6	1	13	3	0	19
(2) サービス提供機関とのトラブル	180( 176 4)		295	40	9	4	0	233
1 航空会社	34( 32 2)		49	7	2	0	0	43
2 航空以外の運送機関	5( 5 0)		5	0	0	1	0	6
3 宿泊機関	63( 61 2)		62	18	5	3	0	89
4 レストランや観光施設	1( 1 0)		1	0	2	0	0	3
5 ショッピング	0( 0 0)		16	0	0	0	0	0
6 その他のサービス提供機関	77( 77 0)		162	15	0	0	0	92
(3) 旅行者に起因するトラブル	1( 1 0)		4	0	2	0	0	3
(4) その他	89( 88 1)		154	11	42	12	1	155
1 業者の信用照会	16( 16 0)		12	0	0	0	0	16
2 無登録業者	6( 6 0)		6	0	0	0	0	6
3 倒産と弁済業務	3( 2 1)		11	0	0	0	0	3
4 一般的な相談	64( 64 0)		125	11	42	12	1	130
合 計	679( 635 44)		1,974	155	162	27	4	1,027

(注)「相談」は申出人の苦情について、当事者間の解決が円滑に行われるよう、申出人に助言を行うことをい、「あつ旋」とは当事者間で解決が見つからないものについて、当事者の自主的な解決を援助・促進するため、当事者の間に入って苦情解決のための仲介を行うことをいう。

出典:日本旅行業協会(JATA)

## 5 海外での事故発生件数の推移

2020年における外務省在外公館が取り扱った事件・事故者数は1万4771人（前年比32.01%減）、件数で2万1762件（前年比7.23%増）となっている。

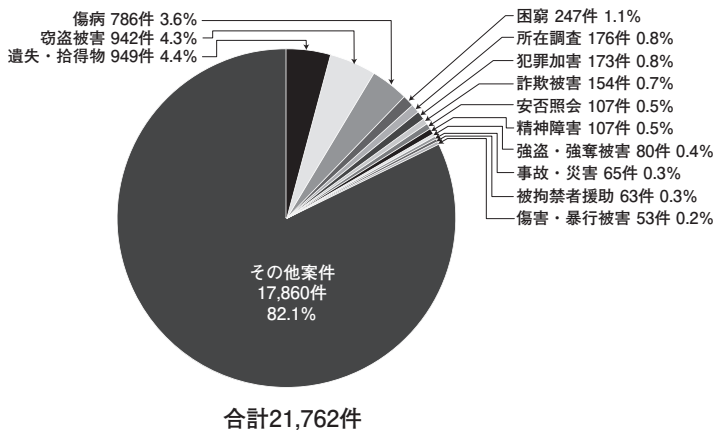
年	総件数	内容別件数				総人数	死亡者数	負傷者数	[参考] 海外渡航者数 (法務省出入国在留管理庁統計)
		強盗・窃盗・詐欺 (犯罪被害・ 財産犯)	遺失・拾得物 (旅券・財布等)	所在調査 (在留邦人対象 の調査)	その他 (事故・犯罪加害・ 他案件)				
2015年	18,013件	4,473件	3,256件	5,063件	5,221件	20,387人	533人	328人	16,213,789人
前年比増減率	-0.61%	-6.73%	-2.02%	-3.04%	9.18%	-1.63%	2.11%	-17.17%	-4.08%
2016年	18,566件	4,137件	3,448件	6,179件	4,802件	20,437人	504人	320人	17,116,420人
前年比増減率	3.07%	-7.51%	5.90%	22.04%	-8.03%	0.25%	-5.44%	-2.44%	5.57%
2017年	19,078件	4,266件	3,456件	6,583件	4,773件	21,309人	477人	318人	17,889,292人
前年比増減率	2.76%	3.12%	0.23%	6.54%	-0.60%	4.27%	-5.36%	-0.63%	4.52%
2018年	20,630件	4,488件	3,514件	7,479件	5,149件	22,349人	466人	396人	18,954,031人
前年比増減率	8.14%	5.20%	1.68%	13.61%	7.88%	4.88%	-2.31%	24.53%	5.95%
2019年	20,295件	4,574件	3,772件	5,411件	6,538件	21,725人	529人	338人	20,080,669人
前年比増減率	-1.62%	1.92%	7.34%	-27.65%	26.98%	-2.79%	13.52%	-14.65%	5.94%
2020年	21,762件	1,176件	949件	176件	19,461件	14,771人	469人	201人	3,174,219人
前年比増減率	7.23%	-74.29%	-74.84%	-96.75%	197.66%	-32.01%	-11.34%	-40.53%	-84.19%

(注) 死亡者数及び負傷者数には、犯罪被害によるもののほか、事故・災害、疾病、自殺によるもの等が含まれる。

出典：外務省「2020（令和2）年海外邦人援護統計」（2021.12）

## 6 海外邦人援護件数の事件別内訳（2020年）

邦人援護件数2万1762件のうち、遺失・拾得物が4.4%を占め、窃盗被害が4.3%でこれに続くが、2020年は2019年まで多かった所在調査、窃盗被害、遺失・拾得物の割合が減少し、その他案件が1万7860件（82.1%）と増加している。



出典：外務省「2020（令和2）年海外邦人援護統計」（2021.12）

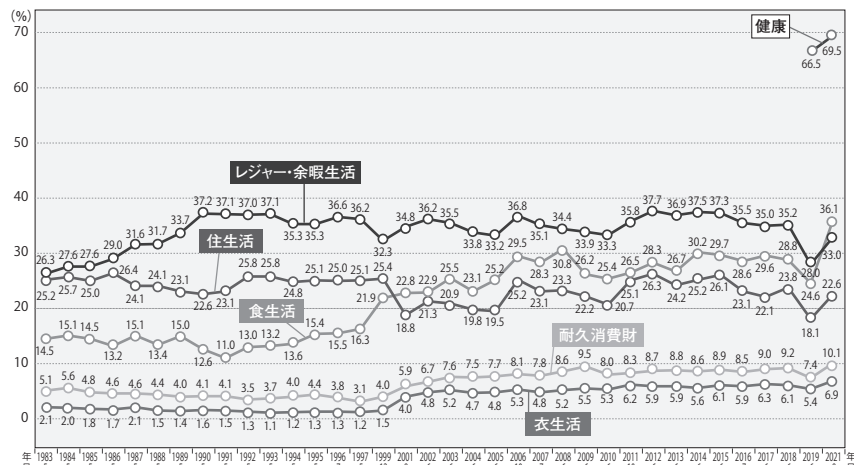
外務省海外安全ホームページ ..... <https://www.anzen.mofa.go.jp/>

## 第4章

# 旅行環境・意識の変化

### 1 今後の生活で重点を置きたい分野の推移

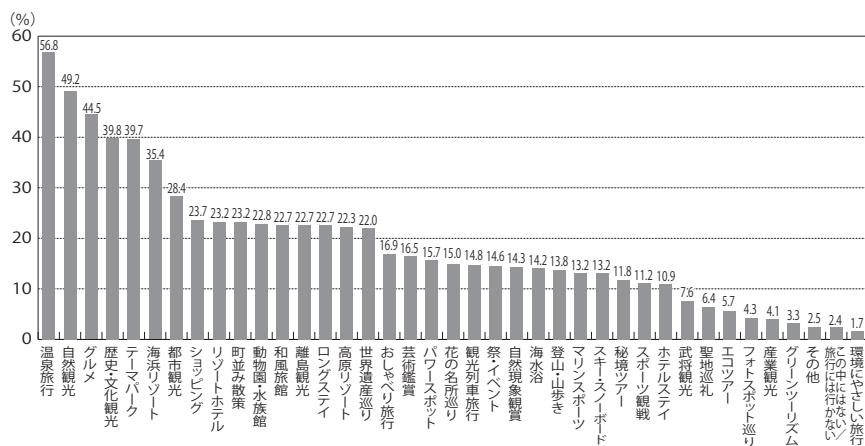
国民が今後の生活で特に重点を置きたい分野としては、2019年より新しく加わった「健康」が69.5%（2019年比4.5%増）と最も多く、国民の健康志向がうかがわれる。



- (注) 1. 1999年までは単数回答、2001年からは複数回答で聞いているため、1999年以前と2001年以降の数値を比較するのには適さない。  
 2. 耐久消費財：自動車、電気製品、家具など  
 3. 1998年度、2000年度、2020年度は調査を行っていない。  
 4. 2015年までは20歳以上の者、2016年から18歳以上の者を対象としている。  
 5. 2019年からこれまでの項目に、新たに「健康」が加わった。  
 6. 2019年までの調査は調査員による個別面接聴取法で実施しているが、2021年の調査は、新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、調査員と調査対象の者と接触を回避するため、郵送法で実施しているため、2021年調査との単純比較は行わない。

出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」(2)今後の生活の焦点

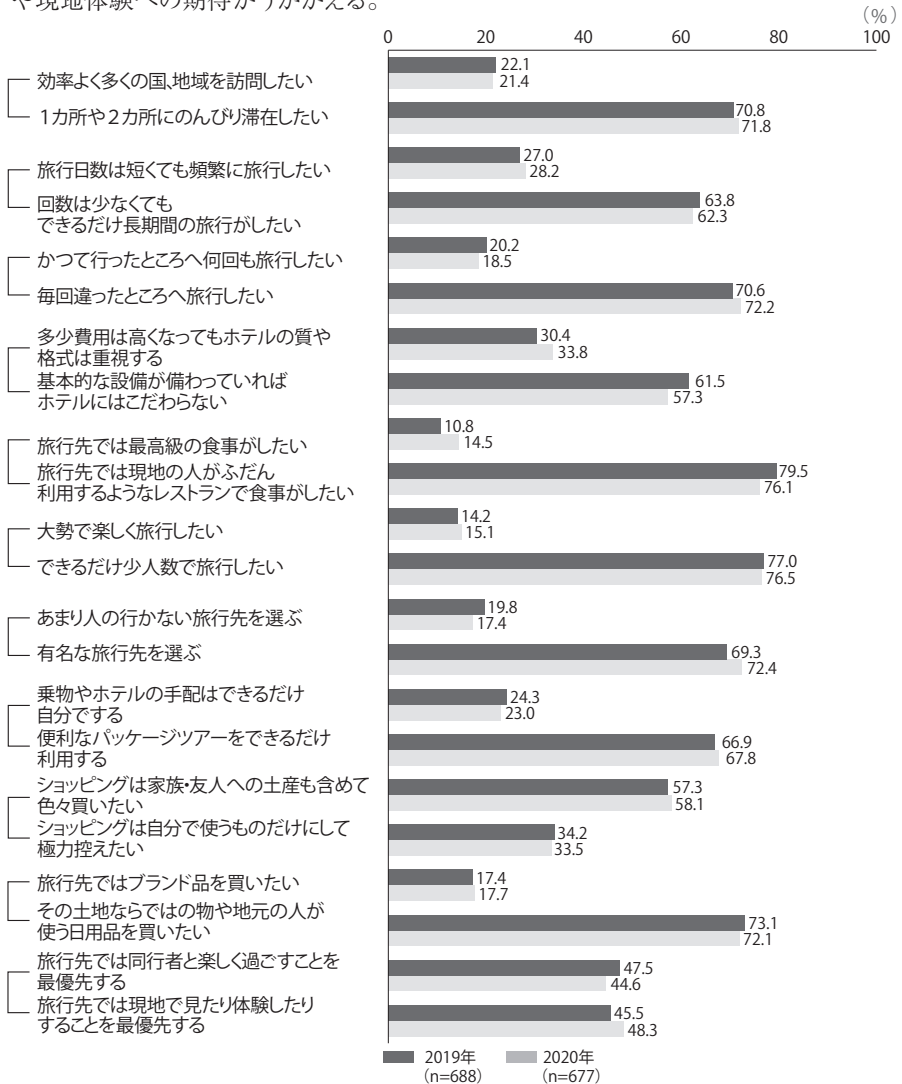
### 2 行ってみたい旅行タイプ(2021年)(複数回答)



出典：日本交通公社「旅行年報2021」(2021.10)

### 3 希望する海外旅行のスタイル

二者択一による旅行スタイルの希望は、2019年に比べ「旅行日数は短くても頻繁に旅行したい」「多少費用は高くなってもホテルの質や格式は重視する」「旅行先では最高級の食事がしたい」「有名な旅行先を選ぶ」「旅行先では現地で見たり体験したりすることを最優先する」などの割合の増加がみられ、旅に対するクオリティーや現地体験への期待がうかがえる。



出典：JTB総合研究所「JTB REPORT 2020」(2020.8) 資料：JTB総合研究所「海外旅行志向調査」

## 4 シニア世代の海外旅行

### ◎シニア世代の1年間の海外旅行回数

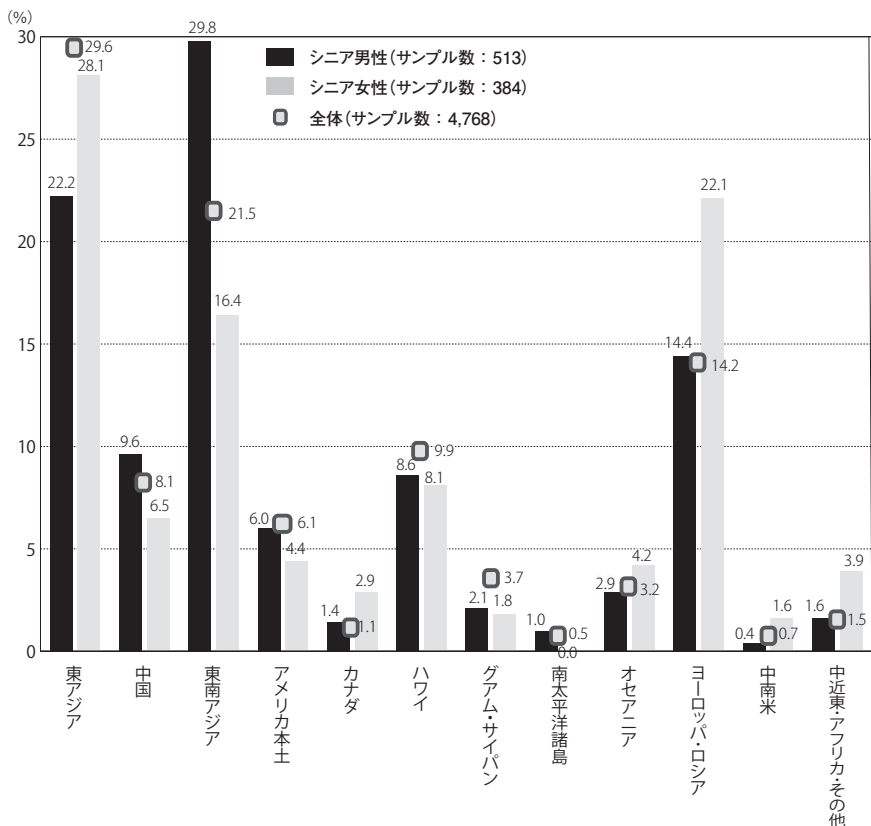
2019年に海外旅行を経験したシニア層の海外旅行平均回数は微増だが、今までの海外旅行平均回数をみると、シニア女性に比べ、シニア男性の旅行意欲が高まっていることがわかる。

	全体	シニア男性	シニア女性
2019年1年間の海外旅行平均回数	1.7回(1.6回)	1.8回(1.6回)	1.6回(1.5回)
今までの海外旅行平均回数	15.3回(16.0回)	30.0回(25.6回)	20.2回(22.1回)

(注) ( )内は2018年の数値

### ◎シニア世代の海外旅行先(2019年)

シニア世代のデスティネーション構成比を全体と比較してみると、ヨーロッパ・ロシアやオセアニアといった遠距離デスティネーションのシェアが高い傾向にあるが、東アジアや東南アジアなどの身近なデスティネーションも根強い人気がある。

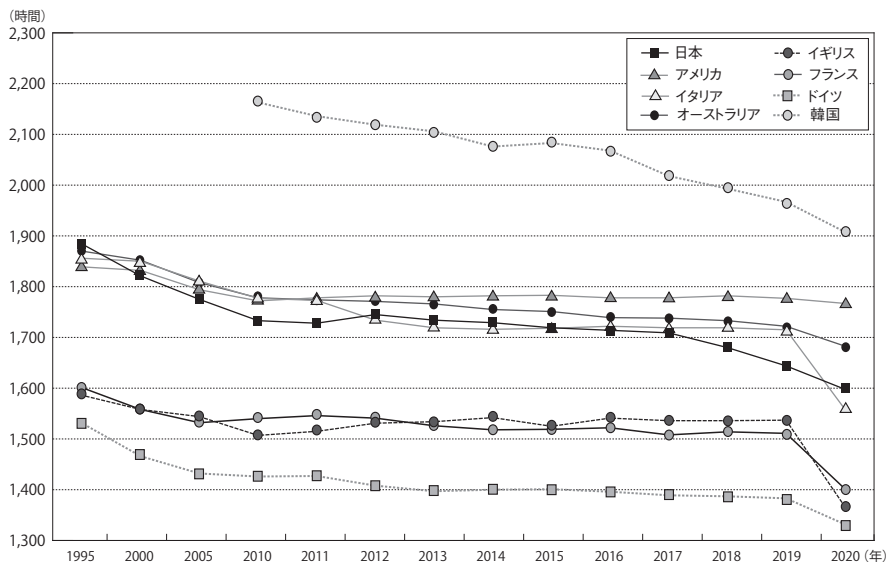


出典：JTB総合研究所「JTB REPORT 2020」(2020.8) 資料：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

## 5 年間総実労働時間・年間休日数等の国際比較

日本の就業者の年間労働時間は、近年では2017年を境に下降の一途をたどり、2020年には1598時間まで減少している。週休日以外の休日は多いものの、年次有給休暇付与日数はヨーロッパ各国より少ない。

### ◎1人当たり平均年間総実労働時間

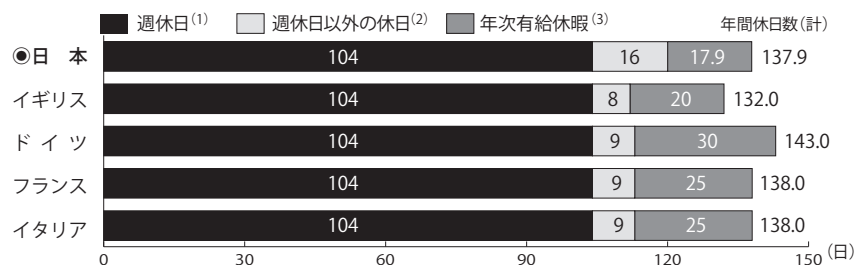


(注) 1. データは一国の時系列比較のために作成されており、データ源及び計算方法の違いから特定年の平均年間労働時間水準の各国間比較には適さない。フルタイム労働者、パートタイム労働者を含む。

2. フランスの2015年は推計値。

資料：OECD Database (https://stats.oecd.org/Index.aspx?DatasetCode=ANHRS) 2021年8月現在  
 出典：労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2022」(2022.3)

### ◎年間休日数の国際比較 (2020年度)



(注) 1. 年間の「日曜日」及び「土曜日」の日数(週休2日制を想定)。

2. 日本は土日に当たる祝日を除き、振替休日を含む。欧州は日曜日の祝日を除く。

3. 繰越日数を含まない。日本は平均付与日数。常用労働者が30人以上の民営法人が対象。2021年調査による2020年の平均取得日数は10.1日、取得率は56.6%。イギリス、フランスは法定の最低付与日数。ドイツ、イタリアは労使協約で合意した平均付与日数。民間旅行会社エクスペディアのアンケート調査による各国の2020年の取得率は、イギリス65%、ドイツ83%、フランス83%、イタリア58%(出典：エクスペディア有給休暇国際比較調査(2021.2))

※なお、アメリカについては年次有給休暇が連邦法上規定されていない。民間部門の平均付与日数は、2010～2021年まで各年8日間(出所：アメリカ労働統計局[BLS](2021.9) Employee Benefits in the United States, March 2021)。上記エクスペディア調査による取得率は50%。

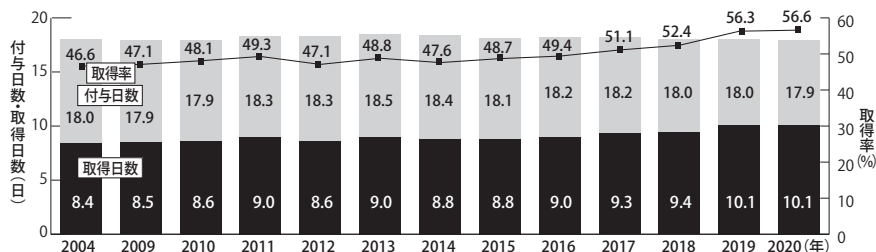
資料：厚生労働省「2021年就労条件総合調査」(2021.11)、Eurofound (2021.11) Working time in 2019-2020  
 出典：労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2022」(2022.3)



## 6 有給休暇の取得状況の推移

2020年1年間の労働者1人当たりの年次有給休暇付与日数（繰越日数を除く）は17.9日、そのうち労働者が実際に取得した日数は10.1日で、取得率は56.6%と、わずかながら前年を上回った。

### 労働者1人平均の年次有給休暇の推移（企業規模30人以上）

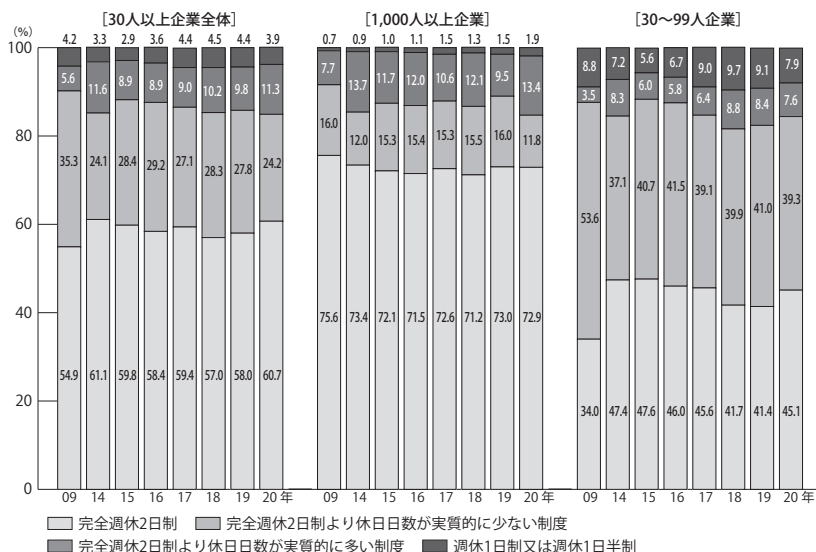


(注) 1. 2008年から「常用労働者が30人以上の民営企業」に範囲を拡大した。  
2. 2014年から「常用労働者が30人以上である民営法人」を調査対象とし、更に「複合サービス事業」を含めることとした。

出典：厚生労働省「令和3（2021）年就労条件総合調査」（2021.11）

## 7 週休2日制の普及率

2020年の週休2日制の普及状況を見ると、何らかの形態の週休2日制の適用を受ける労働者の割合は84.9%に上るが、完全週休2日制の適用を受ける労働者の割合は60.7%となっている。



(注) 1. 「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度」とは、月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制等をいう。  
2. 「完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度」とは、月1回以上週休3日制、3勤3休、3勤4休等をいう。

出典：厚生労働省「令和3（2021）年就労条件総合調査」（2021.11）

## 8 余暇活動に関する参加希望率(2020年)(複数回答)

余暇活動に関する将来の参加についての関心度の高い上位10種目をみると、男女ともに国内観光旅行がトップとなっているが、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限の影響か、2019年より男性が1.1%減、女性が3.8%減とポイントを落としており、女性の希望順位のアップ(2019年は7位)を受けて、ドライブが全体の2位と順位を上げている。

### 全 体 (%)

順位	種目	希望率
1	国内観光旅行(避暑、避寒、温泉など)	70.4
2	ドライブ	42.3
3	動物園、植物園、水族館、博物館	42.1
4	読書(仕事、勉強などを除く娯楽としての)	40.1
5	温浴施設(健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等)	38.8
6	外食(日常的なものは除く)	38.2
7	ウォーキング	36.4
8	複合ショッピングセンター、アウトレットモール	34.8
9	映画(テレビは除く)	33.0
10	海外旅行	32.9

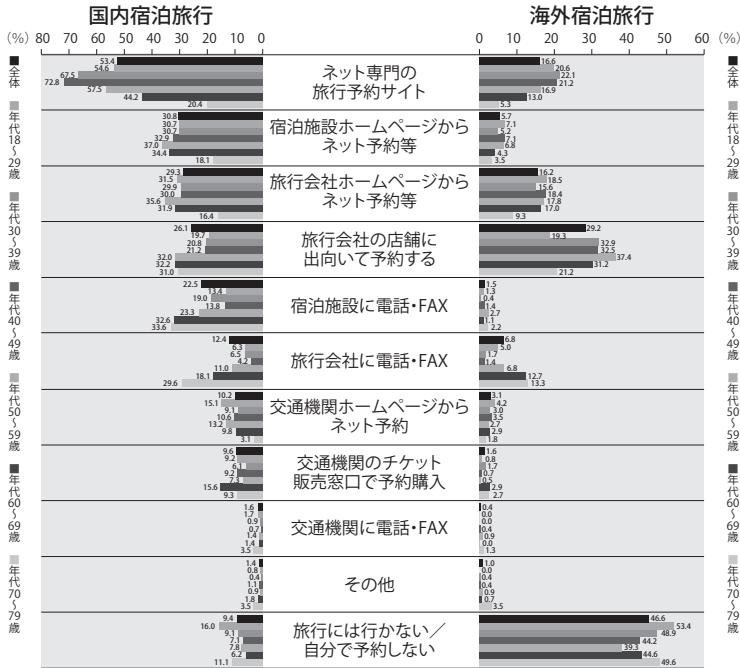
### 男 性 (%)

順位	種目	希望率
1	国内観光旅行(避暑、避寒、温泉など)	66.1
2	ドライブ	42.4
3	読書(仕事、勉強などを除く娯楽としての)	37.3
4	温浴施設(健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等)	36.9
5	ウォーキング	35.9
6	外食(日常的なものは除く)	35.1
7	動物園、植物園、水族館、博物館	32.3
8	映画(テレビは除く)	31.2
9	音楽鑑賞(配信、CD、レコード、テープ、FMなど)	31.1
9	パーベキュー	31.1

### 女 性 (%)

順位	種目	希望率
1	国内観光旅行(避暑、避寒、温泉など)	74.6
2	動物園、植物園、水族館、博物館	51.9
3	読書(仕事、勉強などを除く娯楽としての)	43.0
4	ドライブ	42.2
5	外食(日常的なものは除く)	41.2
6	温浴施設(健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等)	40.6
7	複合ショッピングセンター、アウトレットモール	40.4
8	ウォーキング	36.9
9	海外旅行	36.0
10	ウィンドウショッピング(見て歩きなど娯楽としての)	35.7

## 9 旅行の予約によく使う方法 (2021年) (複数回答) (年代別)



出典：日本交通公社「旅行年報2021」(2021.10)

## 10 海外旅行目的別申し込み方法 (2019年)

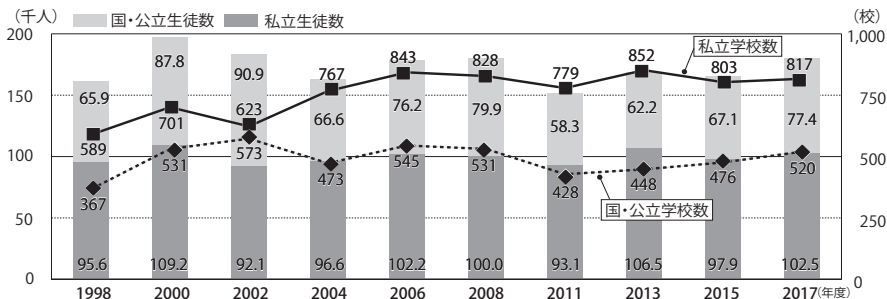
全体では「インターネット」による申し込みが63.7%を占め、「旅行会社店舗」が15.6%で次いでいる。新婚旅行では「旅行会社店舗」が53.5%と5割を超え高い比率を占めるが、2018年(64.6%)と比べるとシェアを落としている。業務出張では「インターネット」が5割弱を占めるものの、「通販・電話」が20.2%と、他と比べ多くみられる。

(%)

	全体	観光旅行	新婚旅行	家族・友人訪問	業務出張	研修・視察・研究	会議出席	留学・修学旅行
	n=4,768	n=3,382	n=215	n=241	n=588	n=92	n=38	n=99
	MT=114.7	MT=116.1	MT=114.0	MT=116.2	MT=107.0	MT=113.0	MT=123.7	MT=112.1
インターネット	63.7	69.1	29.3	77.6	48.6	46.7	73.7	21.2
旅行会社店舗	15.6	16.9	53.5	4.6	3.7	2.2	5.3	7.1
通販・電話	10.1	8.2	11.6	11.6	20.2	8.7	5.3	19.2
航空会社	5.2	4.8	7.9	12.0	3.4	2.2	5.3	14.1
自分で申し込んでいないのでわからない	10.2	7.6	4.7	4.6	18.9	38.0	10.5	40.4
その他	3.0	1.2	3.3	2.1	10.4	6.5	7.9	13.1

出典：JTB総合研究所「JTB REPORT 2020」(2020.8) 資料：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

## Ⅱ 海外修学旅行実施学校数・生徒数（高等学校）の推移



(注) 1. 学校数・参加者数は延べ数であり、同一の高等学校（生徒）が複数の国・地域を訪れる修学旅行へ行った場合、それぞれの行き先国・地域を集計。  
2. 語学研修および留学の数値は含まない。  
3. 当調査は2年に1回実施されている。

出典：文部科学省初等中等教育局国際教育課「平成29年度高等学校等における国際交流等の状況について」（2019.8）

## Ⅲ 海外修学旅行行き先の上位10カ国・地域（高等学校）

2017年度は国・公立、私立の合計で台湾が最も多く、米国・シンガポール・オーストラリアと続く。国・公立では台湾・シンガポール・マレーシア・米国が多く、私立では米国・オーストラリアが圧倒的に多い。

### 2013年度

順位	行き先国・地域	国・公立		私立		合計	
		学校数	参加者数	学校数	参加者数	学校数	参加者数
1	米国	91	13,141	169	22,027	260	35,168
2	シンガポール	66	9,472	101	14,099	167	23,571
3	台湾	81	14,009	59	6,820	140	20,829
4	マレーシア	73	11,559	59	9,055	132	20,614
5	オーストラリア	26	2,662	123	17,093	149	19,755
6	韓国	53	5,655	59	6,382	112	12,037
7	カナダ	9	820	48	6,794	57	7,614
8	英国	5	348	53	7,155	58	7,503
9	フランス	6	592	47	6,234	53	6,826
10	ニュージーランド	2	384	27	2,414	29	2,798
10カ国計		412	58,642	745	98,073	1,157	156,715
総計		448	62,168	852	106,500	1,300	168,668

### 2015年度

順位	行き先国・地域	国・公立		私立		合計	
		学校数	参加者数	学校数	参加者数	学校数	参加者数
1	米国	106	13,211	175	25,242	281	38,453
2	台湾	148	25,398	84	10,377	232	35,775
3	シンガポール	68	9,904	99	13,130	167	23,034
4	オーストラリア	34	3,779	120	16,706	154	20,485
5	マレーシア	52	7,506	47	6,439	99	13,945
6	カナダ	11	922	48	6,039	59	6,961
7	英国	5	341	43	4,123	48	4,464
8	ベトナム	10	2,060	19	1,807	29	3,867
9	ニュージーランド	4	509	27	2,790	31	3,299
10	韓国	13	1,207	18	1,586	31	2,793
10カ国計		451	64,837	680	88,239	1,131	153,076
総計		476	67,075	803	97,854	1,279	164,929

### 2017年度

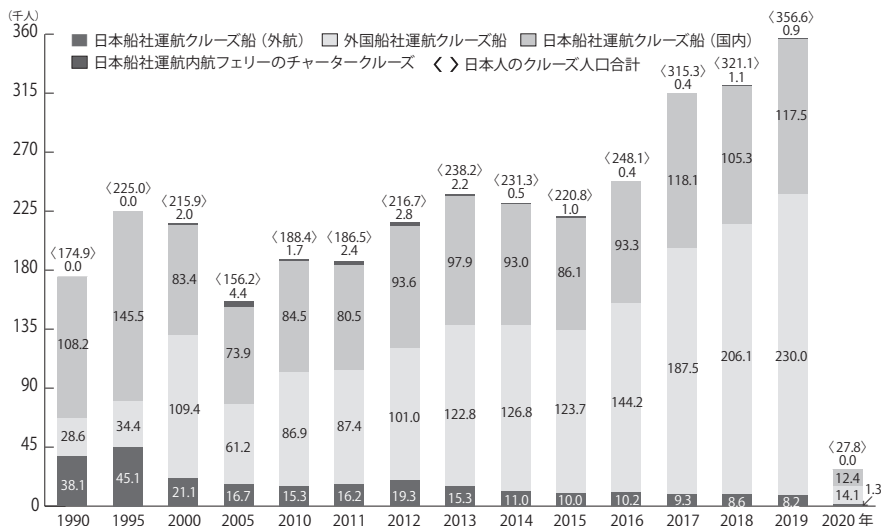
順位	行き先国・地域	国・公立		私立		合計	
		学校数	参加者数	学校数	参加者数	学校数	参加者数
1	台湾	217	39,374	115	14,229	332	53,603
2	米国	54	6,143	154	22,192	208	28,335
3	シンガポール	89	12,344	103	14,671	192	27,015
4	オーストラリア	31	3,380	127	18,648	158	22,028
5	マレーシア	59	7,811	38	5,164	97	12,975
6	カナダ	13	1,182	63	8,946	76	10,128
7	ベトナム	15	3,340	25	2,672	40	6,012
8	ニュージーランド	2	441	26	2,916	28	3,357
9	中国	13	1,548	16	1,808	29	3,356
10	英国	2	76	21	2,577	23	2,653
10カ国計		495	75,639	688	93,823	1,183	169,462
総計		520	77,372	817	102,538	1,337	179,910

(注) 当調査は2年に1回実施されている。

出典：文部科学省初等中等教育局国際教育課「平成29年度高等学校等における国際交流等の状況について」（2019.8）

### 13 外航・国内クルーズ乗客数の推移

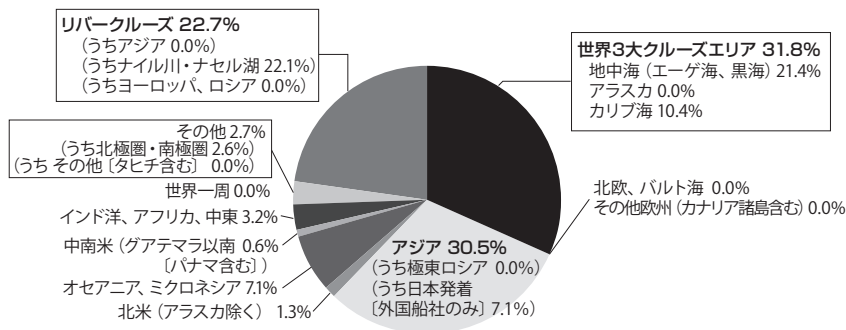
2019年までは、外国船社運航クルーズ船、日本船社運航クルーズ船（国内）とも堅調な伸びをみせていたクルーズだが、2020年は新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響を受け、日本人のクルーズ人口合計も2.8万人と、過去最低となった。



(注) 日本人のクルーズ人口：船内1泊以上の外航クルーズ又は国内クルーズを利用した日本人乗客数の合計。  
 外航クルーズ：乗船地、下船地又は寄港地のいずれかに海外が含まれるクルーズ（フライ&クルーズを含む）。  
 国内クルーズ：乗船地、下船地及び寄港地の全てが日本国内であるクルーズ（内航フェリーによるチャータークルーズの乗客数を含む）。

出典：国土交通省「2020年の我が国のクルーズ等の動向について」（2021.9）

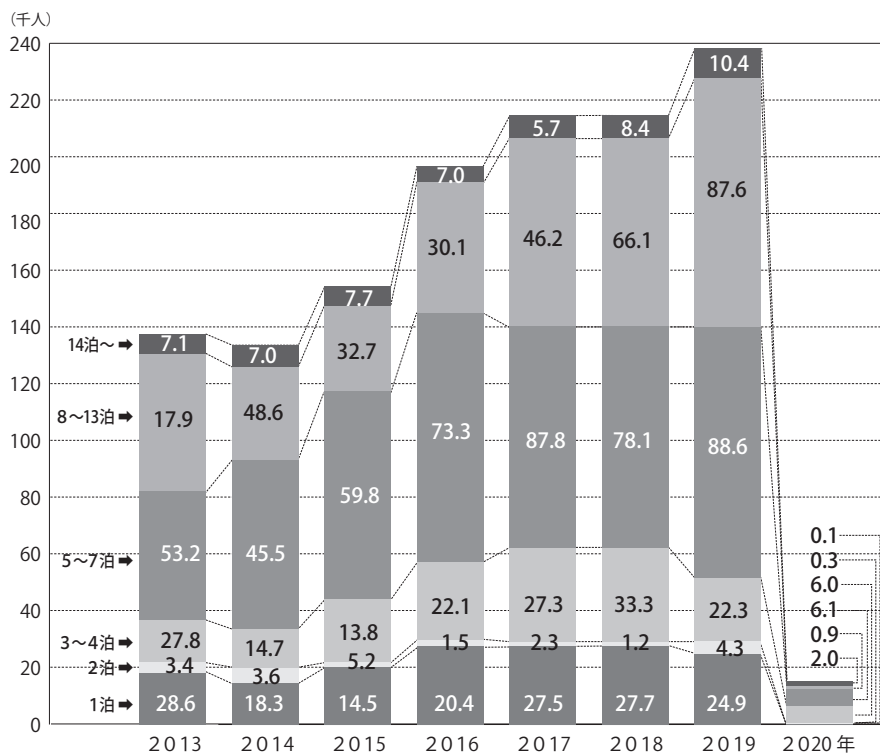
### 14 外航クルーズ乗客数の海域別シェア（2020年）



出典：国土交通省「2020年の我が国のクルーズ等の動向について」（2021.9）

## 15 外航クルーズ泊数別乗客数の推移

ここ数年の傾向として、5泊以上の長期の外航クルーズ利用者の増加が目立っていたが、2020年については乗客数の激減（前年比93.5%減）に加え、平均泊数も8.3泊から7.4泊（前年比10.8%減）と短くなった。



(千人)

泊数	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
1泊	28.6	18.3	14.5	20.4	27.5	27.7	24.9	0.1
2泊	3.4	3.6	5.2	1.5	2.3	1.2	4.3	0.3
3~4泊	27.8	14.7	13.8	22.1	27.3	33.3	22.3	6.0
5~7泊	53.2	45.5	59.8	73.3	87.8	78.1	88.6	6.1
8~13泊	17.9	48.6	32.7	30.1	46.2	66.1	87.6	0.9
14泊以上	7.1	7.0	7.7	7.0	5.7	8.4	10.4	2.0
乗客計	138.1	137.8	133.7	154.4	196.8	214.8	238.1	15.4
人泊計	1,022.4	1,231.7	1,228.9	1,188.6	1,348.5	1,685.7	1,982.1	114.4
平均泊数	7.4泊	8.9泊	9.2泊	7.7泊	6.9泊	7.8泊	8.3泊	7.4泊

(注) 1. 人泊数は各クルーズ客数に泊数を乗じたものである。  
2. 端数処理のため合計値が合わない場合がある。

出典：国土交通省「2020年の我が国のクルーズ等の動向について」(2021.9)

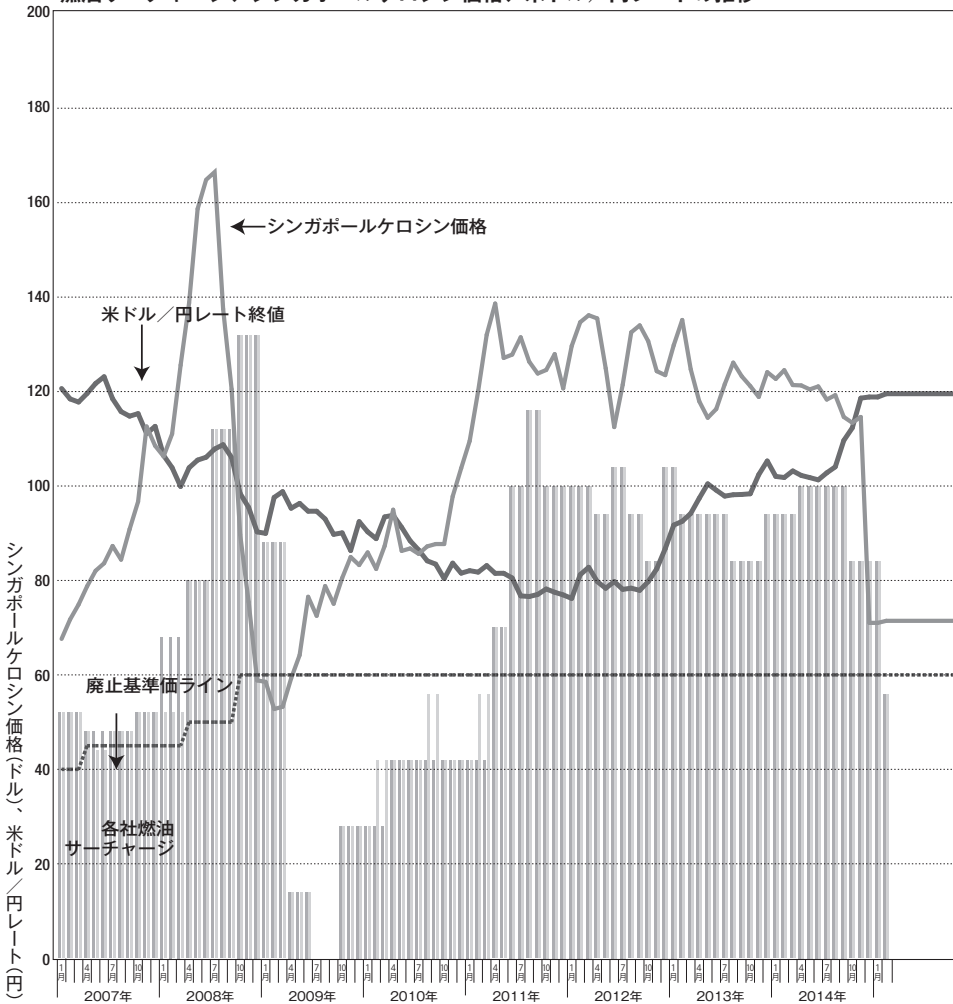
# 資料編

## 燃油特別付加運賃（燃油サーチャージ）

原油価格の高騰に伴い、企業努力で吸収しきれない航空燃料費用の一部の負担を消費者に求める付加運賃。本来、航空燃料コストは企業努力により吸収し航空運賃に含まれるべきものであるが、航空燃料価格の急激かつ不安定な変動に対応するため、通常の運賃とは別に収受することとなった。導入は2005年2月1日から。同様の趣旨で米同時多発テロ事件後には、航空保険特別料金（カナダ、香港を除く）が設定され、現在も継続されている。

算定にあたり、従来シンガポールで取引されているケロシン（ジェット燃料）レートを基準にその後の2か月ごとの発券に対して設定していたが、日系2社をはじめ航空各社は、急激な為替レートの変動（円安）を理由に、2015年4月より発動基準については、為替レートを加味した日本円基準に改定している。シンガポールケロシン市場価格の2か月平均が、1バレル当たり6000円を下回った場合は廃止としている。このように、為替要素をも加味したことで、燃油変動リスクに加え為替変動リスクも消費者に転嫁する結果となった。

燃油サーチャージ、シンガポールケロシン価格、米ドル／円レートの推移

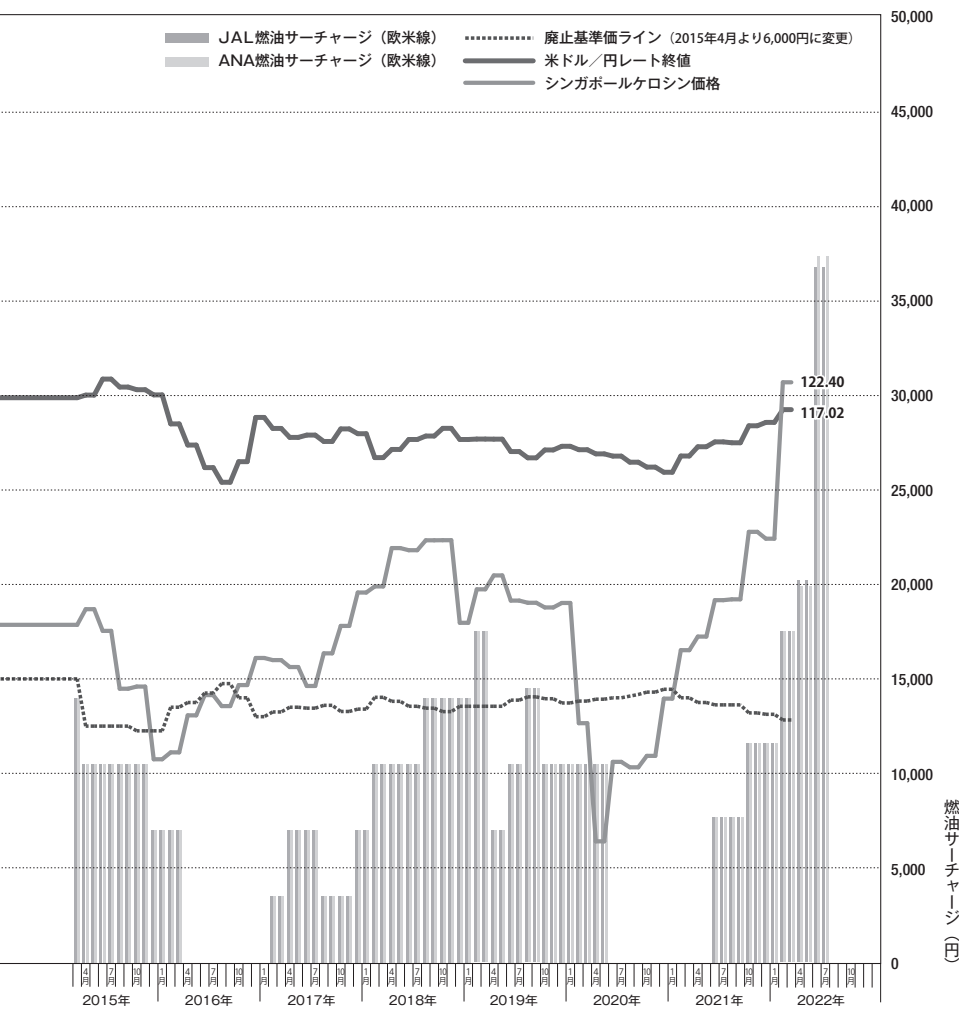


出典：日本旅行業協会（JATA）（2022.6）



燃油サーチャージは、各航空会社の独自の燃油コスト基準で政府の認可を前提に設定される付加運賃のため、日本航空（JAL）と全日本空輸（ANA）との間で過去同一であったが現在は異なっている。この燃油特別付加運賃は、第1次オイルショックに伴い1975年頃に海運業界で導入されたのが最初である。燃油サーチャージは過去比較的安定して推移してきたが、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済低迷による原油、ならびにジェット燃料価格の急落を反映して、2020年6月から2021年5月の1年間、燃油サーチャージが適用されなかった。その後、2021年6月以降の発券に対し再設定され、さらには、ウクライナ情勢等から原油高騰、円安が急速に進行し、2022年6月からの燃油サーチャージは過去最高値となっている。今後の原油、円為替の動向次第ではさらなるサーチャージの値上げが懸念される。

旅行業界としては、航空運賃、旅行商品価格の短期間の乱高下、消費者への販売上の混乱を避けるためにも、燃油サーチャージの運賃への一本化を以前から要請している。その他、運賃以外に発券時に徴収される料金、税金には、空港施設使用料及び現地空港税、2019年1月7日から導入された国際観光旅客税（出国税）がある。



## 旅行に関する略年表

1964年	4月 海外観光旅行自由化(1人年1回500ドルの制限付き) 10月 東海道新幹線(東京～新大阪間)営業開始 東京五輪開催
1965年	1月 日本航空が「ジャルパック」を発売、その後各社パッケージツアーを発売 7月 名神高速道路全通
1966年	1月 観光渡航の回数制限撤廃(外貨持出限度額は1人1回500ドル以内)
1969年	5月 東名高速道路全通
1970年	5月 「日本万国博覧会」大阪で開幕 7月 日本航空のジャンボジェット機B747が太平洋線に就航 10月 「ディスカバージャパン」キャンペーン開始 12月 旅券法の改正により、数次往復用旅券の有効期間は5年に
1971年	5月 「旅行あつ旋業法」を改正し「旅行業法」公布。旅行業務取扱主任者の選任、約款の認可、運輸大臣指定の旅行業協会に苦情処理、従業員研修、弁済業務を行わせることなどを規定(11月施行)
1972年	2月 札幌五輪冬季大会開催 3月 山陽新幹線(新大阪～岡山間)営業開始 5月 沖縄、米国より返還
1973年	2月 円が変動相場制に移行
1975年	3月 山陽新幹線(岡山～博多間)営業開始 7月 「沖縄国際海洋博覧会」開幕
1977年	11月 第1回「日本・国際観光会議」(JATAコンgres)東京で開催
1978年	5月 新東京国際空港(成田)開港
1981年	5月 東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター(アセアンセンター)設立
1982年	4月 「旅行業法」改正。主催旅行の定義、旅程管理、標準旅行業約款、特別補償制度の導入などを規定(83年4月施行) 6月 東北新幹線(大宮～盛岡間)営業開始 11月 上越新幹線(大宮～新潟間)営業開始
1983年	4月 「東京ディズニーランド」(千葉県)開業
1985年	3月 「国際科学技術博覧会」筑波(現つくば市)で開幕 10月 関越自動車道全通
1987年	4月 国鉄分割民営化 9月 運輸省「海外旅行倍増計画」(テン・ミリオン計画)を策定 11月 日本航空民営化
1988年	3月 青函トンネル開通 4月 瀬戸大橋開通 運輸省「90年代観光振興行動計画」(TAP90's)を策定
1989年	4月 職場旅行3泊4日まで(条件つき)非課税扱いになる
1990年	4月 「国際花と緑の博覧会」大阪で開催 12月 日本人海外旅行者が年間1000万人を、訪日外国人旅行者が年間300万人を超える
1991年	1月 湾岸地域における軍事衝突発生 7月 運輸省「観光交流拡大計画」(ツー・ウェイ・ツーリズム21)を策定
1992年	3月 「ハウステンボス」(長崎県)開業 7月 山形新幹線開業(奥羽線福島～山形間新幹線直通運転化)

1993年	6月 職場旅行4泊5日まで(条件つき)非課税扱いになる
	12月 「屋久島」「白神山地」「姫路城」「法隆寺地域の仏教建造物」が世界遺産に登録
1994年	9月 関西国際空港開港
	12月 「古都京都の文化財」が世界遺産に登録
1995年	1月 「阪神・淡路大震災」発生
	5月 「旅行業法」改正。旅行会社の機能別に登録種別を改正、営業保証金(弁済業務保証金)制度の改正、旅程保証制度の導入による消費者保護の強化、企画手配旅行の導入などを規定(96年4月施行)
	6月 日本コンGRES・コンベンション・ビューロー設立
	11月 一般旅券の有効期間10年に
	12月 「白川郷・五箇山の合掌造り集落」が世界遺産に登録
1996年	5月 運輸省「ウェルカムプラン21」(訪日観光交流倍増計画)を発表
	12月 「原爆ドーム」「厳島神社」が世界遺産に登録
1997年	3月 秋田新幹線開業(田沢湖線・奥羽線盛岡～秋田間新幹線直通運転化)
	10月 北陸(長野)新幹線(高崎～長野間)営業開始
	12月 東京湾アクアライン(川崎～木更津間)開通
1998年	2月 長野五輪冬季大会開催
	4月 明石海峡大橋開通
	9月 「スカイマークエアラインズ」就航(羽田/福岡間)
	10月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が成立(「成人の日」及び「体育の日」を月曜日に移動。2000年1月施行)
	12月 「古都奈良の文化財」が世界遺産に登録 「北海道国際航空」(エア・ドゥ)就航(羽田/札幌間)
1999年	5月 「瀬戸内しまなみ海道(尾道・今治ルート)」開通
	12月 「日光の社寺」が世界遺産に登録 山形新幹線(山形～新庄間)開業
2000年	2月 改正「航空法」施行、運賃設定を自由化
	6月 日中両国政府、中国から日本への団体観光旅行を9月解禁で合意
	7月 九州・沖縄サミット開催
	12月 「琉球王国のグスク及び関連遺産群」が世界遺産に登録
2001年	2月 羽田空港からの国際旅客チャーター便運航開始
	6月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が成立(「海の日」及び「敬老の日」を月曜日に移動。2003年1月施行)
	9月 米国同時多発テロ事件発生
	10月 米軍、アフガニスタン空爆開始 外務省、20カ国に「観光旅行延期勧告」以上を発出
	11月 旅行・観光業界の横断的組織(社)日本ツーリズム産業団体連合会(TI)設立
2002年	4月 成田空港の暫定平行滑走路が供用開始
	5月 サッカーワールドカップ日韓大会開幕
	10月 パリ島でテロによる爆発事件発生、旅行者等202人が死亡 日本航空と日本エアシステムが経営統合
	12月 東北新幹線が八戸まで延長
2003年	3月 イラク戦争勃発

	<p>4月 重症急性呼吸器症候群(SARS)により、外務省が香港と広東省への「渡航の是非を検討して下さい」を发出 国土交通省の「グローバル観光戦略」に基づき、ピジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)実施本部事務局が発足</p> <p>5月 米大統領がイラク戦争における大規模戦闘の終結を宣言</p> <p>9月 中国が、日本人の商用・観光等を目的とした15日間以内の滞在のための査証取得を免除</p> <p>11月 日韓4社が羽田／金浦間チャーター便運航を開始</p>
2004年	<p>1月 米国「US-VISITプログラム」開始</p> <p>3月 九州新幹線(新八代～鹿児島中央間)開業</p> <p>5月 旅行業界初の自主的資格制度である「トラベル・カウンセラー制度推進協議会」発足 旅行業法改正</p> <p>7月 「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録</p> <p>8月 アテネ五輪開催</p> <p>9月 中国訪日団体観光査証発給地域拡大(1市4省が新たに加わる)</p> <p>10月頃 「韓流」ブームで各旅行会社が韓国ツアーを拡充</p> <p>10月 「新潟県中越地震」発生</p> <p>12月 羽田空港第2旅客ターミナルがオープン スマトラ沖地震による津波で、タイ、モルディブ、スリランカなどインド洋沿岸諸国のビーチリゾートが大きな被害</p>
2005年	<p>2月 航空会社が国際線旅客に燃油サーチャージを設定 中部国際空港開港</p> <p>3月 2005年日本国際博覧会(愛知万博)開幕</p> <p>4月 改正旅行業法施行 個人情報保護法全面施行</p> <p>6月 改正通訳案内業法が成立</p> <p>7月 「知床」が世界遺産に登録 中国訪日団体観光に係る「団体観光査証」発給対象者の居住地域が中国全土へ拡大</p> <p>8月 つくばエクスプレス(TX)開業</p> <p>10月 バリ島で連続自爆テロ発生</p>
2006年	<p>2月 トリノ冬季五輪開催 神戸空港開港</p> <p>3月 新北九州空港開港 IC旅客発行開始</p> <p>6月 サッカーワールドカップドイツ大会開幕</p>
2007年	<p>1月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が施行され、4月29日が「昭和の日」に、5月4日が「みどりの日」に</p> <p>3月 「能登半島地震」発生 LCC「ジェットスター」、関空／ブリスベン／シドニー就航</p> <p>5月 旅行業法施行規則と標準旅行業約款が一部改正され、第3種旅行者による地域限定の国内「募集型企画旅行」実施が可能となる</p> <p>7月 「石見銀山遺跡とその文化的景観」が世界遺産に登録 「新潟県中越沖地震」発生</p> <p>8月 関空第2滑走路の併用開始、24時間空港へ</p> <p>9月 羽田／虹橋(上海)間旅客チャーター便就航</p>
2008年	<p>3月 JATA、国土交通省航空局へ「燃油サーチャージの運賃一本化」について要望書を提出</p>

	<p>4月 VWC(ビジット・ワールド・キャンペーン)2000万人推進室発足</p> <p>5月 「中国四川大地震」発生</p> <p>7月 北海道洞爺湖サミット開催</p> <p>8月 北京五輪開催</p> <p>10月 「観光庁」創設</p>
2009年	<p>4月 新型インフルエンザ発生</p> <p>7月 中国訪日個人観光査証発給開始</p>
2010年	<p>1月 日本航空、株式会社企業再生支援機構による支援決定</p> <p>2月 バンクーバー冬季五輪開催</p> <p>3月 茨城空港開港</p> <p>4月 アイスランドの火山噴火の影響で欧州を中心に空港閉鎖・航空便欠航</p> <p>5月 上海万博開催</p> <p>6月 サッカーワールドカップ南アフリカ大会開幕</p> <p>7月 中国訪日個人観光査証の発給基準緩和</p> <p>10月 羽田空港新国際線旅客ターミナル供用開始</p> <p>12月 東北新幹線全線開業</p>
2011年	<p>2月 「ニュージーランド地震」発生</p> <p>3月 「東日本大震災」「福島第一原子力発電所事故」発生 九州新幹線全線開業</p> <p>4月 日本ツーリズム産業団体連合会(TJ)と日本観光協会が合体、「日本観光振興協会」に</p> <p>6月 「小笠原諸島」「平泉—仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群—」が世界遺産に登録</p> <p>7月 サッカー女子ワールドカップドイツ大会で“なでしこジャパン”が世界一に</p> <p>10月 ボーイング787(ドリームライナー)が全日本空輸により世界で初めて営業運航 タイで洪水被害が発生、国土全体の3分の1が浸水</p>
2012年	<p>3月 国内初のLCC「Peach Aviation」の初便就航</p> <p>4月 仙台で第12回WTTCグローバルサミット開催 関越自動車道で高速ツアーバス事故発生</p> <p>5月 麗水国際博覧会(韓国)開催 東京スカイツリー(高さ634m、世界一の自立電波塔)開業</p> <p>7月 ロンドン五輪開催</p> <p>10月 東京駅丸の内駅舎復原</p> <p>12月 岩国錦帯橋空港開港</p>
2013年	<p>3月 新石垣空港開港</p> <p>4月 歌舞伎座新装オープン</p> <p>5月 出雲大社60年に一度の「本殿遷座祭」</p> <p>6月 「富士山—信仰の対象と芸術の源泉」が世界遺産に登録</p> <p>9月 2020年「東京オリンピック・パラリンピック」の開催が決定</p> <p>10月 伊勢神宮20年に一度の「式年遷宮」</p> <p>11月 「旅フェア日本」と「旅博」を統合、「ツーリズムEXPOジャパン」2014年9月に開催決定</p> <p>12月 「和食:日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録</p>
2014年	<p>2月 ソチ冬季五輪開催</p> <p>3月 「あべのハルカス」全面開業 羽田空港国際線ターミナルの拡張部分の供用開始</p>

	<p>4月 消費税率を5%から8%へ引き上げ</p> <p>6月 「富岡製糸場と絹産業遺産群」が世界遺産に登録</p> <p>9月 御嶽山が噴火</p> <p>11月 「和紙：日本の手漉和紙技術」がユネスコ無形文化遺産に登録 訪日外国人客数が1300万人を超え過去最高に</p>
2015年	<p>3月 北陸新幹線が金沢まで開業 JR東北縦貫線上野東京ラインが開業</p> <p>4月 成田空港第3ターミナルがオープン</p> <p>5月 ミラノ国際博覧会(イタリア)開催</p> <p>7月 「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録</p> <p>10月 スポーツ庁設置</p> <p>11月 パリで同時多発テロ発生</p> <p>12月 訪日外国人客数が1900万人を超え、45年ぶりに日本人海外旅行者数を上回る</p>
2016年	<p>1月 軽井沢でスキーツアーバス転落事故発生</p> <p>3月 ベルギーで同時テロ発生 北海道新幹線(新青森～新函館北斗間)開業</p> <p>4月 「熊本地震」発生</p> <p>5月 伊勢志摩サミット開催</p> <p>6月 英国、EU離脱決定</p> <p>7月 トルコでクーデター未遂 「ル・コルビュジエの建築作品—近代建築運動への顕著な貢献—」が世界遺産に登録</p> <p>8月 リオデジャネイロ五輪開催</p> <p>10月 「鳥取県中部地震」発生 タイ国王死去</p> <p>12月 特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律(IR推進法)成立 韓国で朴大統領弾劾可決、職務停止</p>
2017年	<p>1月 米国でトランプ大統領が就任「米国第一主義」を宣言</p> <p>2月 プレミアムフライデー開始</p> <p>3月 住宅宿泊事業法(民泊新法)を閣議決定</p> <p>4月 レゴランド・ジャパン・リゾート(愛知県)開業</p> <p>6月 上野動物園でパンダ誕生</p> <p>7月 「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」が世界遺産に登録 国連で核兵器禁止条約を採択</p> <p>9月 夏季五輪、2024年パリ、28年ロサンゼルスに同時決定</p> <p>10月 米国がユネスコ脱退方針通知</p> <p>11月 エジプトのモスクで爆弾テロ、死者300人超</p> <p>12月 上野動物園で6月に誕生した雌のジャイアントパンダ、シャンシャンの一般公開開始</p>
2018年	<p>1月 草津白根山が噴火</p> <p>2月 平昌五輪で羽生結弦が五輪2連覇</p> <p>6月 民泊新法施行 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界遺産に登録</p> <p>7月 特定複合観光施設区域整備法(IR整備法)成立</p> <p>9月 台風21号上陸、関西国際空港が冠水</p>

	<p>「北海道胆振東部地震」発生、道内全域で停電</p> <p>11月 2025年万博の大阪開催が決定</p> <p>12月 訪日外国人旅行者数が3000万人を突破</p>
2019年	<p>1月 国際観光旅客税(出国税)導入</p> <p>7月 「百舌鳥・古市古墳群—古代日本の墳墓群—」が世界遺産に登録</p> <p>8月 日韓問題、訪日旅行に大打撃</p> <p>9月 トーマス・クック経営破綻</p> <p>ラグビーワールドカップ2019日本大会開催</p> <p>台風15号上陸、関東各地で記録的な暴風</p> <p>10月 台風19号上陸、九州地方から東北地方にかけての広い範囲で被害が発生</p> <p>G20観光大臣会合(北海道倶知安町)開催</p> <p>12月 日本人の海外旅行者数が2000万人を突破</p>
2020年	<p>1月 中国・武漢市が震源とされる新型コロナウイルスの感染拡大</p> <p>2月 横浜港に寄港中のクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」で新型コロナウイルスの集団感染発生</p> <p>3月 東京オリンピック・パラリンピック延期決定</p> <p>4月 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、全国に初の緊急事態宣言発令</p> <p>5月 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言解除</p> <p>7月 九州で豪雨、死者多数</p> <p>東京都を除く全国で「Go Toトラベル キャンペーン」開始</p> <p>10月 東京都でも「Go Toトラベル キャンペーン」開始</p> <p>11月 新型コロナウイルス感染拡大地域を、Go Toトラベルキャンペーンの適用対象から一時除外へ</p> <p>12月 エアアジア・ジャパンが日本から撤退</p>
2021年	<p>1月 新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い、11都府県を対象に2回目の緊急事態宣言発令</p> <p>米国でバイデン大統領が就任</p> <p>新型コロナの変異ウイルスが各国で確認されていることにより、外国人の入国を全面停止へ</p> <p>2月 改正新型コロナウイルス対策特別措置法成立に伴い、「まん延防止等重点措置」を新設</p> <p>新型コロナウイルス感染症のワクチン接種開始</p> <p>3月 東京、神奈川、千葉、埼玉の1都3県で、緊急事態宣言解除</p> <p>観光庁、観光立国推進基本計画改定を先送りに</p> <p>4月 東京、大阪、京都、兵庫の4都府県を対象に、3回目の緊急事態宣言発令</p> <p>7月 熱海市で土石流、死者・不明27人</p> <p>1年延期の東京オリンピック、無観客で開催</p> <p>「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が世界遺産に登録</p> <p>「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界遺産に登録</p> <p>9月 東京パラリンピック、無観客で開催</p> <p>10月 菅義偉首相退陣に伴い、岸田文雄氏が首相に就任</p>
2022年	<p>1月 新型コロナウイルス感染症第6波により、対象エリアに「まん延防止等重点措置」</p> <p>3月 最大36都道府県にまで拡大した「まん延防止等重点措置」を解除</p> <p>JTB、2022年の国内旅行者数は前年比97%増と予測</p> <p>4月 プラ製品規制業種に宿泊業、歯ブラシ等の削減義務化へ</p>

# 未来年表 (2022年7月~2050年)

	月日	政治・社会	月日	経済・産業	月日	国際	
2022	7月	・参議院改選〔参議院〕	9月	・大阪取引所で祝日取引が開始〔日本取引所グループ〕	8.1	・金属(鉄・ニッケル)の塊の小惑星「ブシケ」探査ミッション打ち上げ〔NASA〕	
	秋	・愛知県でジブリパーク開幕〔愛知県政策企画局〕	年	・個人情報保護制度を官民一元化する改正個人情報保護法施行〔個人情報保護委員会〕	9.20	・火星探査機「エクソマーズ」打ち上げ〔ESA(欧州宇宙機関)・ロスコスモス(ロシア)〕	
	秋	・西九州新幹線(武雄温泉~長崎間)開業〔鉄道・運輸機構〕	年	・自動車検査登録手続のデジタル化が実現〔国交省〕	11.21~12.18	・カタールで第22回FIFAワールドカップ開催	
	年度上期	・日本初の原子燃料再処理工場完成〔日本原燃〕	年	・生産緑地指定が約30年を経過し、面積ベースで約8割の生産緑地が指定解除の対象に〔農林水産省〕	年	・韓国大統領選挙実施	
	年度	・H3ロケットの試験機2号機、日本初小型月着陸探査機(SLIM)打ち上げ〔JAXA〕	年	・無人無人機(ドローン)の有人地帯での目視外飛行による荷物配送などのサービスが可能に〔日本経済再生本部〕	年	・タイでAPEC開催	
	年度	・静止気象衛星「ひまわり9号」観測開始〔気象庁〕	年度目途		年	・木星探査機「JUICE」打ち上げ〔ESA〕	
	年度下期	・相模鉄道と東京急行電鉄相互運転開始〔鉄道・運輸機構〕			年	・チュニジアで第8回アフリカ開発会議(TICAD)開催〔外務省〕	
	年度中	・マイナンバーカードの電子証明書機能がスマートフォンに搭載〔デジタル庁〕			年	・インドネシアでG20首脳会議開催	
	年度中	・文化庁、京都に本格移転〔文化庁〕			年	・中国、独自の宇宙ステーションを完成	
	2023	1	・自動車検査証の電子化〔国交省〕	4.30	・エコカー減税(自動車重量税)の適用期間が終了〔経産省〕	1.15~4.15	・アルゼンチン(ブエノスアイレス)で万国博覧会開催
3月末		・マイナンバーカードが健康保険証として概ね全々の医療機関で利用可能に〔IT総合戦略本部〕	年	・「空飛ぶクルマ」事業がスタート〔日本経済再生本部〕	7.20~8.20	・オーストラリアとニュージーランドで第9回FIFA女子ワールドカップ開催	
8.20~25		・ICIAM(応用数理国際会議)を東京で開催〔国交省〕	年までに	・最初の商用化規模のCCU(二酸化炭素回収・利用)技術が確立〔統合イノベーション戦略推進会議〕	8.25~9.10	・FIBAバスケットボールワールドカップ2023(史上初の3カ国(フィリピン・日本・インドネシア)共同開催)	
年		・75歳以上の人口が2,000万人を超える〔IPSS〕	年度までに	・新ITパスポート試験の受験者数が50万人に(2019年:10万人)〔日本経済再生本部〕	9.24	・小惑星イトカワ探査機オシリス・レックスが地球に帰還〔NASA〕	
年		・100歳以上の人口が10万人を超える〔IPSS〕			2022~2023	・フィンランド、ロシア、日本、北米を結ぶ北極海通信ケーブルが稼働開始	
年		・アドベンチャー・トラベル・ワールド・サミット(ATWS)が北海道にて開催〔国交省〕			年	・世界の人口が80億人に到達〔国連〕	
年		・国際数学オリンピック、日本で開催〔数学オリンピック財団〕			年	・インドでG20首脳会議開催	
年度		・新東名高速道路が全線開通〔NEXCO中日本〕					
2024		2023年度末	・北陸新幹線(金沢~敦賀間)開業〔JRTT〕	年	・2階建ての新-NISA制度が開始〔財務省〕	5月	・米国、月を周回する宇宙ステーション「ゲートウェイ」の最初の構造物を打ち上げ〔NASA〕
		年まで	・国際宇宙ステーション(ISS)の運用延長〔JAXA〕			7~9月	・フランス(リヴァ)で第33回夏季オリンピック、第17回夏季パラリンピック開催
	年度	・火星衛星からサンプルを持ち帰る無人探査機(MMX)打ち上げ〔JAXA〕			11月	・米大統領選挙実施	
	年度	・森林環境税を国税として導入〔財務省〕			年	・ロシア大統領選挙実施	
					年	・インドネシア、ジャカルタからボルネオ島の東カリマンタン州に首都移転開始	
2025	2024年度末	・マイナンバーカード、運転免許証と一体化〔国税庁〕	6月までに	・キャッシュレス決済比率が2017年から倍増し4割程度に〔日本経済再生本部〕	年	・宇宙望遠鏡「ナンシー・グレース・ローマン」打ち上げ〔NASA〕	
	4~10月	・日本国際博覧会(略称「大阪・関西万博」)開幕〔経産省〕	年	・65歳~69歳の就業率が51.6%に(2019年:48.4%)〔日本経済再生本部〕	年	・韓国でAPEC開催	
	年	・日本の高齢化率(65歳以上)が30.0%に〔IPSS〕	年度までに	・無人自動運転サービス(レベル4)を40カ所以上で実現〔経産省〕	年までに	・EU、経済通貨同盟(EMU)完成	
	年	・文脈・話者の意図等を補うAI同時通訳が実現〔総務省〕	年度目途	・高速道路上でレベル4の自動運転が実現〔日本経済再生本部〕			
	年	・日本の総人口が1億2,254万人に減少〔IPSS〕	年までに	・自動運航船が実用化に〔日本経済再生本部〕			
	年	・団塊の世代が全て75歳以上に〔厚労省〕					
	年	・東京都の常住人口が1,423万人でピークに〔東京都〕					
	2026.3.31	・行政サービスの100%デジタル化実現〔経産省〕	2028年までに	・温室効果ガス排出ゼロ船舶の商業運転が実現〔日本経済再生本部〕	2026.2~3	・イタリア(ミラノ・コルティナダンペッツォ)で第25回冬季オリンピック、第14回冬季パラリンピック開催	
2026.7	・小惑星探査機「はやぶさ2」が小惑星(2001CC21)フライバイ〔JAXA〕	2030	・ビジネス・国際会議等でのシブシブな交渉にも使える同時通訳が実現〔総務省〕	2026.9	・第23回FIFAワールドカップ、史上初の3カ国(カタール・メキシコ・米国)共同開催		
2026.9.19	・愛知県で第20回アジア競技大会開催〔愛知県〕	2030年までに	・地域限定型の無人自動運転移動サービスが全国100ヶ所以上で展開〔日本経済再生本部〕	2026	・アジア宇宙船が金属小惑星の軌道に到達〔NASA〕		
2027.3~9	・横浜市で国際園芸博覧会開催〔農水省〕	2030年までに	・プラスチック製容器包装のリユース率はリサイクル率が60%に〔環境省他〕	2026	・ESAが地球外生命探査機「PLATO」を打ち上げ		
2027	・リニア中央新幹線(品川~名古屋)が開業〔国交省〕	2030年までに	・国内物流の輸送力を強化するため、複合一貫輸送(トラック+船)のスマート化が実現〔国交省〕	2027.7.20	・ハワイ・マウナケアに次世代大型望遠鏡TMT(ThirtyMeterTelescope)完成〔米国・カナダ・中国・インド・日本〕		
2027年度	・先進光学衛星(ALOS-3)の後継機打ち上げ〔経産省〕	30まで					

(注)資料より一部項目を抜粋

出典：野村総合研究所「NRI未来年表 2022~2100」(2021.11)



2030	2027年度	・渋谷スクランブルスクエア(東急電鉄、東京メトロとの共同開発)が完成【JR東日本】	2030年までに	・電気自動車(EV)向け急速充電器3万基に【経産省】	2027.8.7	・巨大小惑星「1999 AN10」が地球から約39万km(ほぼ月までの距離)まで接近
	2027年度	・高さ日本一となる超高層ビル「トーチタワー」が完成【三菱地所】	2030年までに	・燃料電池車用水素ステーションが1,000基程度に【経産省】	2028.7~9	・米国(ロサンゼルス)で第34回夏季オリンピック開催、第18回夏季パラリンピック開催
	2028年度	・先進レーダー衛星(ALOS-4)の後継機打上げ【衛経省】	2030年度までに	・国・地方公共団体が保有する設置可能な建築物等の約50%に太陽光発電設備を導入【環境省】	2028	・インド、人口で中国を抜き、世界1位に【国連】
	2029	・生産年齢人口(15~64歳人口)が7,000万人を割る【IPSS】	2030年度までに	・サキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模が80兆円(2021年:約50兆円)以上に【日本経済再生本部】	2029.1	・木星探査機「JUICE」木星系軌道に到達【ESA】
	2029年頃	・「羽田空港アクセス線」開業【JR東日本】			2029	・チリ・ラスカンパナス天文台に世界最大となる巨大マゼラン望遠鏡完成
	2029年度	・火星衛星の無人探査機が地球帰還【JAXA】			2030	・インド、生産年齢人口(15~64歳人口)で中国を抜き、世界1位に【国連】
	2029年度	・気象衛星「ひまわり」の後継機が運用開始【内閣府】			2030	・国連「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成期限
	2030	・再使用型ロケット打ち上げ【文部科学省】			2030	・EUの温室効果ガスが1990年比で最低55%削減
	2030	・世帯主75歳以上の7割近くが「単身か夫婦のみ」の世帯となる【IPSS】			2030	・米国、温室効果ガスの実質的な排出を2005年比50~52%削減
	2030年頃	・有人月面探査実現【JAXA】			2030	・中国が月面基地を建設
2040	2030年度末	・北海道新幹線が全線開業(新函館北斗~札幌間)【鉄道・運輸機構】	2035	・ロボット産業の市場規模が9.7兆円に【経産省、NEDO】	2031	・中国の人口が14.7億人にピークに【国連】
	2031.7	・小惑星探査機「はやぶさ2」が目標天体(1998KY26)にランデブー【JAXA】	2035年までに	・使用済プラスチックがリユース又はリサイクルと熱回収を合わせて100%有効利用実現【環境省】	2032.7~9	・オーストラリア東部のブリスベンで夏季オリンピック・パラリンピックの開催
	2032年度までに	・東京圏在来線の主要路線全駅(330駅)にホームドアを整備【JR東日本】	2035年までに	・乗用車新車販売の電動車比率が100%に【経産省】	2032.9	・木星探査機「JUICE」、衛星ガニメデの周回軌道への投入【ESA】
	2033.3	・建設後50年以上経過する道路橋の割合が63%に【国土交省】	2040	・半導体・情報通信産業のカーボンニュートラルが実現【経産省】	2033	・インドネシア、実質GDP(購買力平価ベース)で日本を抜き、世界4位に【OECD】
	2033	・伊勢神宮、第63回神宮式年遷宮【神宮司庁】	2040	・労働力人口が6,195万人に減少、うち65歳以上が19.0%【労働政策研究・研修機構】	2035	・EUで、ガソリン・ディーゼル車の販売を禁止
	2035.9.2	・関東北部から能登半島にかけて皆既日食が見られる【国立天文台】	2040年頃	・FIT開始後に始まった太陽光発電事業が終了【資源エネルギー庁】	2035	・中国で、従来のエネルギー乗用車を全てHVに
	2035	・全都道府県で総人口が減少【IPSS】			2035年	・カリフォルニア州、ニューヨーク州で、ガソリン車の新車販売を禁止
	2035	・100歳以上の人口が25万6千人に【IPSS】			2035年	・欧州エアバス、世界初の「ゼロエミッション」航空機実用化
	2037年以降	・リニア中央新幹線(名古屋~大阪間)が開業【国土交省】			2035年	・英国、温室効果ガス排出量が1990年比で78%削減
	2040	・平均寿命は男性が約83歳、女性は約90歳に【IPSS】			2035年	・米国、電力部門でのCO <sub>2</sub> 排出ゼロ達成
2040	・65歳以上の未婚率が男性14.9%、女性9.9%に上昇【IPSS】			2037	・世界の人口が90億人に到達【国連】	
2040	・一人暮らしは全体で1,994万世帯と全世帯の約4割となり、75歳以上の一人暮らしも500万世帯を超える【IPSS】			2037	・インド、実質GDP(購買力平価ベース)で米国を抜き、世界2位に【OECD】	
2050	2042	・老年(65歳以上)人口が3,935万人でピークを迎え、その後減少に転じる【IPSS】	2050	・船舶分野で水素・燃料アンモニア等の代替燃料に転換【経産省】	2045	・国連創設100周年
	2045	・人工知能(AI)が人間の能力を追い抜く	2050	・ガスの脱炭素化が達成【経産省】	2045年までに	・スウェーデンが温室効果ガスの排出量ゼロを達成
	2045	・総人口は、東京都を除いたすべての道府県で2015年を下回る【IPSS】	2050	・東京都の食品ロス発生量実質ゼロ(2017年度:約51万t)【東京都】	2049	・中華人民共和国建国100周年
	2050	・日本の人口が1億192万人に減少【IPSS】	2050	・東京都内を走る自動車は全てゼロエミッションベークル化【東京都】	2050	・アフリカの人口が24億人に、2017年と比べて約倍増に【国連】
	2050	・日本の高齢化率が37.7%に【IPSS】	2050	・日本鉄鋼業のゼロカーボン・スチールが実現【日本鉄鋼連盟】	2050	・世界の人口は97億人、65歳以上人口は2020年の2.1倍の15億人に【国連】
	2050	・100歳以上の人口が約53万人になる【IPSS】	2050年までに	・誤り耐性型汎用量子コンピュータが実現【内閣府】	2050	・イギリス・フランス、温室効果ガス実質ゼロ達成
	2050	・海洋プラスチックごみ排出ゼロに【外務省】	2050年までに	・自ら学習・行動し人と共生するロボットが実現【内閣府】	2050	・太陽光と風力が世界総エネルギー供給の70%を占める【IEA】
	2050	・温暖化ガス排出量を実質ゼロに【経産省】	2050年までに	・世界で供給する日本車について世界最高水準の環境性能が実現【経産省】	2050年までに	・世界の子ども人口(4歳以下)の約40%をアフリカ大陸が占める【国連】
					2050年	・EU、温室効果ガス実質ゼロ達成【EU】

「数字が語る旅行業」は、2006年度版から2022年度版までJATAホームページにてPDF版で公開しております。  
研究や業務にご活用ください。

#### 〈検索方法〉



- ① JATA ホームページトップ画面  
<https://www.jata-net.or.jp/>
- ② 右上の「旅行データバンク」タブをクリック  
<https://www.jata-net.or.jp/data/>
- ③ 左下に表示される「旅行統計・各種資料」にある  
「数字が語る旅行業 PDF版（2006年度～）」をクリック



<https://www.jata-net.or.jp/data/stats/number/index.html>

各種データを引用時には、各データの下に掲載されている「出典元」を必ずご明示ください。

マーケティングに役立つ  
ツーリズムビジネス必携データブック  
**数字が語る旅行業 2022**

2022年6月16日発行

発行：一般社団法人 日本旅行業協会（JATA）広報室

TEL：03-3592-1271（代表）

URL：<https://www.jata-net.or.jp/>

編集・制作・印刷：株式会社 REGION

# HELLO NEW JOURNEY



世界最大級 旅の祭典

**ツーリズムEXPOジャパン2022**

9.22 (thu) - 25 (sun) 東京ビッグサイト <https://t-expo.jp>

9月22日(木)・23日(金)は、業界関係者のみの展示商談会となり、一般の方は入場できません。

【主催】公益社団法人 日本観光振興協会 / 一般社団法人 日本旅行業協会 (JATA) / 日本政府観光局 (JNTO)

お問い合わせ ツーリズムEXPOジャパン推進室 TEL:03-5510-2004 [event@t-expo.jp](mailto:event@t-expo.jp)

ご来場の際は、HPに記載の新型コロナウイルス感染症対策に関する注意事項を必ずご確認のうえご来場ください。

# 東京海上日動の 海外旅行保険

確かな安心  
とともに、  
海外へ旅立とう。



海外におけるケガや病気の治療費用はもちろん、ご家族が駆けつける際の渡航費用等も補償します。

海外旅行中の「困った」を解決する

東京海上日動 海外総合サポートデスク

日本語で対応

24時間  
年中無休

海外での安心のパートナーには、ぜひ東京海上日動をご指名ください。

(注) 戦争等の理由により、安全性が確保できない地域においてはサービスをご提供できない場合があります。また、海外におけるサービスは、現地の各種提携会社を通じてご提供させていただきます。

医師または看護師等は原則として、日本語を話すことができませんのであらかじめご了承ください。

(注) サービス内容は予告なく変更される場合があります。

※この広告は海外旅行保険の概要をご紹介します。ご契約にあたっては必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。また詳しくは弊社ホームページをご覧ください。また、「パンフレット」「海外旅行保険あんしんガイドブック」および「海外旅行保険普通保険約款および特約」をご用意しておりますので必要に応じて代理店または東京海上日動までご請求ください。ご不明な点等がある場合には、代理店または東京海上日動までお問い合わせください。

0703-EK04-B07224-201601



東京海上日動

To Be a Good Company

www.tokiomarine-nichido.co.jp